

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書												
【提出先】	関東財務局長												
【提出日】	平成22年11月24日												
【会社名】	J Xホールディングス株式会社												
【英訳名】	JX Holdings, Inc.												
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀												
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号												
【電話番号】	03-6275-5009												
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義												
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号												
【電話番号】	03-6275-5009												
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義												
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	社債												
【届出の対象とした募集金額】	<table><tr><td>一般募集</td><td>第1回無担保社債（5年債）</td><td>20,000百万円</td></tr><tr><td>一般募集</td><td>第2回無担保社債（7年債）</td><td>20,000百万円</td></tr><tr><td>一般募集</td><td>第3回無担保社債（10年債）</td><td>10,000百万円</td></tr><tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td>50,000百万円</td></tr></table>	一般募集	第1回無担保社債（5年債）	20,000百万円	一般募集	第2回無担保社債（7年債）	20,000百万円	一般募集	第3回無担保社債（10年債）	10,000百万円	計		50,000百万円
一般募集	第1回無担保社債（5年債）	20,000百万円											
一般募集	第2回無担保社債（7年債）	20,000百万円											
一般募集	第3回無担保社債（10年債）	10,000百万円											
計		50,000百万円											
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。												
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）												

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債（短期社債を除く。）（5年債）】

銘柄	J Xホールディングス株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額（円）	金20,000百万円
各社債の金額（円）	金1億円
発行価額の総額（円）	金20,000百万円
発行価格（円）	各社債の金額100円につき金100円
利率（%）	未定 （平成22年12月6日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、平成22年12月10日から平成22年12月13日までの間に決定する予定である。）
利払日	毎年6月17日および12月17日
利息支払の方法	1．利息支払の方法および期限 （1）本社債の利息は、払込期日の翌日から本社債の償還すべき日（以下償還期日という。）までこれをつけ、平成23年6月17日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月17日および12月17日の2回（以下利息支払期日という。）に各々その日までの前半か年分を支払う。 （2）利息支払期日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 （3）半か年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半か年の日割をもってこれを計算する。 （4）償還期日後は利息をつけない。 2．利息の支払場所 別記「（注）10 元利金の支払」記載のとおり。
償還期限	平成27年12月17日
償還の方法	1．償還金額 各社債の金額100円につき金100円 2．償還の方法および期限 （1）本社債の元金は、平成27年12月17日にその総額を償還する。 （2）償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 （3）本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄記載の振替機関が業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 3．償還元金の支払場所 別記「（注）10 元利金の支払」記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成22年12月13日（注）11
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店および国内各支店
払込期日	平成22年12月20日（注）11
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。

財務上の特約（担保提供制限）	<p>1. 当社は、本社債発行後、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、当社が平成22年7月1日付会社分割により新日本石油株式会社および新日鉱ホールディングス株式会社から承継した無担保社債ならびに本社債と同時に発行する当社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および当社第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）のために担保提供（当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合および当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。）を行う場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>従って、本社債は、当社が国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、当社が平成22年7月1日付会社分割により新日本石油株式会社および新日鉱ホールディングス株式会社から承継した無担保社債ならびに本社債と同時に発行する当社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および当社第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）以外の債権に対しては劣後することがある。</p> <p>2. 前項により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、直ちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。</p>
財務上の特約（その他の条項）	<p>本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p>
取得格付	<p>1. 取得格付 A（シングルA）（取得予定）</p> <p>2. 指定格付機関の名称 株式会社格付投資情報センター</p> <p>3. 格付取得日 平成22年12月10日から平成22年12月13日までの間に取得する予定である。</p> <hr/> <p>1. 取得格付 A+（シングルAプラス）（取得予定）</p> <p>2. 指定格付機関の名称 株式会社日本格付研究所</p> <p>3. 格付取得日 平成22年12月10日から平成22年12月13日までの間に取得する予定である。</p>

（注）1 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下社債等振替法という。）第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。

2 期限の利益喪失に関する特約

当社は、次の各場合に該当したときは、直ちに本社債について期限の利益を喪失し、遅滞なく本（注）3に定める方法により本社債の社債権者にその旨を公告する。

- (1) 当社が別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背したとき。
- (2) 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背し5営業日以内にその履行をしないとき、ただし、5営業日以内に弁済の提供がなされ直ちにその旨の公告がなされた場合にはこの限りではない。
- (3) 当社が別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項の規定に違背したとき。
- (4) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- (5) 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは当社以外の社債またはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき、ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が10億円を超えない場合は、この限りではない。
- (6) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または取締役会において解散（合併の場合を除く。）の議案を株主総会に提出する旨の決議を行ったとき。
- (7) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。

3 社債権者に通知する場合の公告の方法

本社債に関して社債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、当社の定款所定の電子公告の方法によりこれを行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当社の定款所定の新聞紙ならびに東京都および大阪市において発行される各1種以上の新聞紙（ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。）によりこれを行う。

4 社債管理者の不設置

本社債は会社法第702条ただし書の要件を満たすものであり、社債管理者は設置されない。

5 財務代理人、発行代理人および支払代理人

株式会社三井住友銀行

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行（以下財務代理人という。）との間に本社債財務代理契約を締結し、財務代理人に本社債の財務代理事務を委託する。

(2) 別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程に基づく本社債の発行代理人業務および支払代理人業務は、財務代理人がこれを取り扱う。

(3) 財務代理人は、社債権者に対していかなる義務または責任も負わず、また社債権者との間にいかなる代理関係または信託関係も有していない。

(4) 財務代理人を変更する場合には、当社は本（注）3に定める方法により社債権者に通知する。

6 社債要項の変更

(1) 本社債の社債要項に定められた事項（ただし、本（注）5(1)を除く。）の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要するものとする。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(2) 裁判所の認可を受けた前(1)の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとし、本社債および本社債と同一の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。）の社債（以下本種類の社債と総称する。）を有するすべての社債権者に対しその効力を有する。

7 社債権者集会に関する事項

(1) 本種類の社債の社債権者集会は、法令に別段の定めがある場合を除き、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに本種類の社債の社債権者集会を招集する旨および会社法第719条各号所定の事項を本（注）3に定める方法により公告する。

(2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。

(3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上に当たる本種類の社債を有する社債権者は、本種類の社債に関する社債等振替法第86条第3項に定める書面を当社に提示した上、社債権者集会の目的である事項および招集の理由を記載した書面を当社に提出して、本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

8 費用の負担

以下に定める費用は、当社の負担とする。

(1) 本（注）3に定める公告に関する費用

(2) 本（注）7に定める社債権者集会に関する費用

9 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

10 元利金の支払

本社債にかかる元利金は、社債等振替法および別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

11 申込期間および払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、利率の決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間および払込期日については、需要状況を勘案した上で、繰り上げることがあります。

当該需要状況の把握期間は、最長で平成22年12月6日から平成22年12月13日までを予定しておりますが、実際の利率の決定については、平成22年12月10日から平成22年12月13日のいずれかの日を予定しております。従いまして、申込期間が最も繰り上がった場合は「平成22年12月10日」となり、払込期日が最も繰り上がった場合は「平成22年12月17日」となることがありますのでご注意ください。

2【社債の引受け及び社債管理の委託(5年債)】

(1)【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	10,000	1. 引受人は、本社債の全額につき、共同して買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金40銭とする。
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	6,000	
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	4,000	
計	-	20,000	-

(注) 引受人の氏名又は名称およびその住所並びに引受金額、引受けの条件については上記のとおり内定しておりますが、平成22年12月10日から平成22年12月13日までの間に買取引受契約を締結する予定であります。

(2)【社債管理の委託】

該当事項はありません。

3【新規発行社債（短期社債を除く。）（7年債）】

銘柄	J Xホールディングス株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額（円）	金20,000百万円
各社債の金額（円）	金1億円
発行価額の総額（円）	金20,000百万円
発行価格（円）	各社債の金額100円につき金100円
利率（％）	未定 （平成22年12月6日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、平成22年12月10日から平成22年12月13日までの間に決定する予定である。）
利払日	毎年6月17日および12月17日
利息支払の方法	1．利息支払の方法および期限 （1）本社債の利息は、払込期日の翌日から本社債の償還すべき日（以下償還期日という。）までこれをつけ、平成23年6月17日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月17日および12月17日の2回（以下利息支払期日という。）に各々その日までの前半か年分を支払う。 （2）利息支払期日が銀行休業日にあたる場合は、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 （3）半か年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半か年の日割をもってこれを計算する。 （4）償還期日後は利息をつけない。 2．利息の支払場所 別記「（注）10 元利金の支払」記載のとおり。
償還期限	平成29年12月15日
償還の方法	1．償還金額 各社債の金額100円につき金100円 2．償還の方法および期限 （1）本社債の元金は、平成29年12月15日にその総額を償還する。 （2）償還期日が銀行休業日にあたる場合は、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 （3）本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄記載の振替機関が業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 3．償還元金の支払場所 別記「（注）10 元利金の支払」記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成22年12月13日（注）11
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店および国内各支店
払込期日	平成22年12月20日（注）11
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。

財務上の特約(担保提供制限)	<p>1. 当社は、本社債発行後、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、当社が平成22年7月1日付会社分割により新日本石油株式会社および新日鉱ホールディングス株式会社から承継した無担保社債ならびに本社債と同時に発行する当社第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)および当社第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を含み、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)のために担保提供(当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合および当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。)を行う場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。従って、本社債は、当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、当社が平成22年7月1日付会社分割により新日本石油株式会社および新日鉱ホールディングス株式会社から承継した無担保社債ならびに本社債と同時に発行する当社第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)および当社第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を含み、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)以外の債権に対しては劣後することがある。</p> <p>2. 前項により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、直ちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。</p>
財務上の特約(その他の条項)	<p>本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p>
取得格付	<p>1. 取得格付 A(シングルA)(取得予定)</p> <p>2. 指定格付機関の名称 株式会社格付投資情報センター</p> <p>3. 格付取得日 平成22年12月10日から平成22年12月13日までの間に取得する予定である。</p> <p>1. 取得格付 A+(シングルAプラス)(取得予定)</p> <p>2. 指定格付機関の名称 株式会社日本格付研究所</p> <p>3. 格付取得日 平成22年12月10日から平成22年12月13日までの間に取得する予定である。</p>

(注) 1 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律(以下社債等振替法という。)第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。

2 期限の利益喪失に関する特約

当社は、次の各場合に該当したときは、直ちに本社債について期限の利益を喪失し、遅滞なく本(注)3に定める方法により本社債の社債権者にその旨を公告する。

- (1) 当社が別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背したとき。
- (2) 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背し5営業日以内にその履行をしないとき、ただし、5営業日以内に弁済の提供がなされ直ちにその旨の公告がなされた場合にはこの限りではない。
- (3) 当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項の規定に違背したとき。
- (4) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- (5) 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは当社以外の社債またはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき、ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が10億円を超えない場合は、この限りではない。
- (6) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または取締役会において解散(合併の場合を除く。)の議案を株主総会に提出する旨の決議を行ったとき。
- (7) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。

3 社債権者に通知する場合の公告の方法

本社債に関して社債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、当社の定款所定の電子公告の方法によりこれを行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当社の定款所定の新聞紙ならびに東京都および大阪市において発行される各1種以上の新聞紙（ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。）によりこれを行う。

4 社債管理者の不設置

本社債は会社法第702条ただし書の要件を満たすものであり、社債管理者は設置されない。

5 財務代理人、発行代理人および支払代理人

株式会社みずほコーポレート銀行

(1) 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行（以下財務代理人という。）との間に本社債財務代理契約を締結し、財務代理人に本社債の財務代理事務を委託する。

(2) 別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程に基づく本社債の発行代理人業務および支払代理人業務は、財務代理人がこれを取り扱う。

(3) 財務代理人は、社債権者に対していかなる義務または責任も負わず、また社債権者との間にいかなる代理関係または信託関係も有していない。

(4) 財務代理人を変更する場合には、当社は本（注）3に定める方法により社債権者に通知する。

6 社債要項の変更

(1) 本社債の社債要項に定められた事項（ただし、本（注）5(1)を除く。）の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要するものとする。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(2) 裁判所の認可を受けた前(1)の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとし、本社債および本社債と同一の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。）の社債（以下本種類の社債と総称する。）を有するすべての社債権者に対しその効力を有する。

7 社債権者集会に関する事項

(1) 本種類の社債の社債権者集会は、法令に別段の定めがある場合を除き、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに本種類の社債の社債権者集会を招集する旨および会社法第719条各号所定の事項を本（注）3に定める方法により公告する。

(2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。

(3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、本種類の社債に関する社債等振替法第86条第3項に定める書面を当社に提示した上、社債権者集会の目的である事項および招集の理由を記載した書面を当社に提出して、本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

8 費用の負担

以下に定める費用は、当社の負担とする。

(1) 本（注）3に定める公告に関する費用

(2) 本（注）7に定める社債権者集会に関する費用

9 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

10 元利金の支払

本社債にかかる元利金は、社債等振替法および別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

11 申込期間および払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、利率の決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間および払込期日については、需要状況を勘案した上で、繰り上げることがあります。

当該需要状況の把握期間は、最長で平成22年12月6日から平成22年12月13日までを予定しておりますが、実際の利率の決定については、平成22年12月10日から平成22年12月13日のいずれかの日を予定しております。従いまして、申込期間が最も繰り上がった場合は「平成22年12月10日」となり、払込期日が最も繰り上がった場合は「平成22年12月17日」となることがありますのでご注意ください。

4【社債の引受け及び社債管理の委託(7年債)】

(1)【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	10,000	1. 引受人は、本社債の 全額につき、共同し て買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料 は各社債の金額100 円につき金40銭とす る。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	6,000	
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	4,000	
計	-	20,000	-

(注) 引受人の氏名又は名称およびその住所並びに引受金額、引受けの条件については上記のとおり内定しておりますが、平成22年12月10日から平成22年12月13日までの間に買取引受契約を締結する予定であります。

(2)【社債管理の委託】

該当事項はありません。

5【新規発行社債（短期社債を除く。）（10年債）】

銘柄	J Xホールディングス株式会社第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額（円）	金10,000百万円
各社債の金額（円）	金1億円
発行価額の総額（円）	金10,000百万円
発行価格（円）	各社債の金額100円につき金100円
利率（％）	未定 （平成22年12月6日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、平成22年12月10日から平成22年12月13日までの間に決定する予定である。）
利払日	毎年6月17日および12月17日
利息支払の方法	1．利息支払の方法および期限 （1）本社債の利息は、払込期日の翌日から本社債の償還すべき日（以下償還期日という。）までこれをつけ、平成23年6月17日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月17日および12月17日の2回（以下利息支払期日という。）に各々その日までの前半か年分を支払う。 （2）利息支払期日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 （3）半か年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半か年の日割をもってこれを計算する。 （4）償還期日後は利息をつけない。 2．利息の支払場所 別記「（注）10元利金の支払」記載のとおり。
償還期限	平成32年12月17日
償還の方法	1．償還金額 各社債の金額100円につき金100円 2．償還の方法および期限 （1）本社債の元金は、平成32年12月17日にその総額を償還する。 （2）償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 （3）本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄記載の振替機関が業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 3．償還元金の支払場所 別記「（注）10元利金の支払」記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成22年12月13日（注）11
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店および国内各支店
払込期日	平成22年12月20日（注）11
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。

財務上の特約（担保提供制限）	<p>1. 当社は、本社債発行後、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、当社が平成22年7月1日付会社分割により新日本石油株式会社および新日鉱ホールディングス株式会社から承継した無担保社債ならびに本社債と同時に発行する当社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および当社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）のために担保提供（当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合および当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。）を行う場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>従って、本社債は、当社が国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、当社が平成22年7月1日付会社分割により新日本石油株式会社および新日鉱ホールディングス株式会社から承継した無担保社債ならびに本社債と同時に発行する当社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および当社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）以外の債権に対しては劣後することがある。</p> <p>2. 前項により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、直ちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。</p>
財務上の特約（その他の条項）	<p>本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p>
取得格付	<p>1. 取得格付 A（シングルA）（取得予定）</p> <p>2. 指定格付機関の名称 株式会社格付投資情報センター</p> <p>3. 格付取得日 平成22年12月10日から平成22年12月13日までの間に取得する予定である。</p> <p>1. 取得格付 A +（シングルAプラス）（取得予定）</p> <p>2. 指定格付機関の名称 株式会社日本格付研究所</p> <p>3. 格付取得日 平成22年12月10日から平成22年12月13日までの間に取得する予定である。</p>

（注）1 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下社債等振替法という。）第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。

2 期限の利益喪失に関する特約

当社は、次の各場合に該当したときは、直ちに本社債について期限の利益を喪失し、遅滞なく本（注）3に定める方法により本社債の社債権者にその旨を公告する。

- (1) 当社が別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背したとき。
- (2) 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背し5営業日以内にその履行をしないとき、ただし、5営業日以内に弁済の提供がなされ直ちにその旨の公告がなされた場合にはこの限りではない。
- (3) 当社が別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項の規定に違背したとき。
- (4) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- (5) 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは当社以外の社債またはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき、ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が10億円を超えない場合は、この限りではない。
- (6) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または取締役会において解散（合併の場合を除く。）の議案を株主総会に提出する旨の決議を行ったとき。
- (7) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。

3 社債権者に通知する場合の公告の方法

本社債に関して社債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、当社の定款所定の電子公告の方法によりこれを行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当社の定款所定の新聞紙ならびに東京都および大阪市において発行される各1種以上の新聞紙（ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。）によりこれを行う。

4 社債管理者の不設置

本社債は会社法第702条ただし書の要件を満たすものであり、社債管理者は設置されない。

5 財務代理人、発行代理人および支払代理人

株式会社三菱東京UFJ銀行

(1) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下財務代理人という。）との間に本社債財務代理契約を締結し、財務代理人に本社債の財務代理事務を委託する。

(2) 別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程に基づく本社債の発行代理人業務および支払代理人業務は、財務代理人がこれを取り扱う。

(3) 財務代理人は、社債権者に対していかなる義務または責任も負わず、また社債権者との間にいかなる代理関係または信託関係も有していない。

(4) 財務代理人を変更する場合には、当社は本（注）3に定める方法により社債権者に通知する。

6 社債要項の変更

(1) 本社債の社債要項に定められた事項（ただし、本（注）5(1)を除く。）の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要するものとする。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(2) 裁判所の認可を受けた前(1)の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとし、本社債および本社債と同一の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。）の社債（以下本種類の社債と総称する。）を有するすべての社債権者に対しその効力を有する。

7 社債権者集会に関する事項

(1) 本種類の社債の社債権者集会は、法令に別段の定めがある場合を除き、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに本種類の社債の社債権者集会を招集する旨および会社法第719条各号所定の事項を本（注）3に定める方法により公告する。

(2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。

(3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、本種類の社債に関する社債等振替法第86条第3項に定める書面を当社に提示した上、社債権者集会の目的である事項および招集の理由を記載した書面を当社に提出して、本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

8 費用の負担

以下に定める費用は、当社の負担とする。

(1) 本（注）3に定める公告に関する費用

(2) 本（注）7に定める社債権者集会に関する費用

9 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

10 元利金の支払

本社債にかかる元利金は、社債等振替法および別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

11 申込期間および払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、利率の決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間および払込期日については、需要状況を勘案した上で、繰り上げることがあります。

当該需要状況の把握期間は、最長で平成22年12月6日から平成22年12月13日までを予定しておりますが、実際の利率の決定については、平成22年12月10日から平成22年12月13日のいずれかの日を予定しております。従いまして、申込期間が最も繰り上がった場合は「平成22年12月10日」となり、払込期日が最も繰り上がった場合は「平成22年12月17日」となることがありますのでご注意ください。

6【社債の引受け及び社債管理の委託(10年債)】

(1)【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	6,000	1. 引受人は、本社債の全額につき、共同して買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金45銭とする。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,000	
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,000	
計	-	10,000	-

(注) 引受人の氏名又は名称およびその住所並びに引受金額、引受けの条件については上記のとおり内定しておりますが、平成22年12月10日から平成22年12月13日までの間に買取引受契約を締結する予定であります。

(2)【社債管理の委託】

該当事項はありません。

7【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
50,000	240	49,760

(注) 上記金額は、第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)、第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)および第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の合計額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額49,760百万円は、20,000百万円を当社が平成22年7月1日付会社分割により新日本石油株式会社から承継した新日本石油株式会社第21回無担保社債(償還期限平成22年12月24日、償還額20,000百万円)の償還資金に充当し、残額の29,760百万円を平成23年3月末までに返済期限が到来する金融機関からの長期借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は平成22年4月1日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合により設立されました。第1期連結会計年度及び第1期事業年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなっており、本有価証券届出書提出日現在において第1期連結会計年度末及び第1期事業年度末が到来していないため、「主要な経営指標等の推移」については記載していません。

（参考）

新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の「主要な経営指標等の推移」について、両社の平成22年3月期有価証券報告書の内容を抜粋して記載しております。

新日本石油株式会社

(1) 新日本石油株式会社の連結経営指標等

回次		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	百万円	6,117,988	6,624,256	7,523,990	7,389,234	5,774,279
経常利益又は経常損失 ()	百万円	309,088	186,611	275,666	275,448	113,302
当期純利益又は当期純 損失()	百万円	166,510	70,221	148,306	251,613	43,295
純資産額	百万円	1,130,328	1,331,981	1,429,266	1,016,306	1,059,089
総資産額	百万円	4,231,814	4,385,533	4,594,197	3,969,730	4,129,232
1株当たり純資産額	円	775.62	829.64	896.06	627.90	658.54
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	円	114.08	48.12	101.49	172.42	29.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.7	27.7	28.5	23.1	23.2
自己資本利益率	%	15.98	5.94	11.76	22.62	4.62
株価収益率	倍	8.09	19.87	6.13	2.82	15.86
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	34,021	205,867	103,216	441,202	30,982
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	115,073	143,487	199,709	324,641	145,531
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	125,969	44,408	6,374	86,836	62,499
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	214,476	321,786	226,792	227,257	183,992
従業員数 (外、平均臨時雇用従 業員数)	人	13,628 (3,568)	13,214 (3,316)	12,697 (3,435)	14,144 (5,520)	13,855 (5,387)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 新日本石油株式会社の経営指標等

回次		平成17年度 (第191期)	平成18年度 (第192期)	平成19年度 (第193期)	平成20年度 (第194期)	平成21年度 (第195期)
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	百万円	5,177,713	5,826,415	6,706,382	6,658,071	5,089,440
経常利益又は経常損失 ()	百万円	93,639	33,101	132,088	147,045	50,596
当期純利益	百万円	74,504	26,405	85,647	14,723	46,783
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)
純資産額	百万円	753,813	786,268	827,253	746,920	779,004
総資産額	百万円	3,310,965	3,071,996	3,233,615	2,868,804	3,132,648
1株当たり純資産額	円	516.50	537.11	565.13	511.58	533.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円 (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	20.00 (10.00)	18.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	円	50.97	18.06	58.53	10.07	32.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	22.8	25.6	25.6	26.0	24.9
自己資本利益率	%	10.49	3.36	10.62	1.87	6.13
株価収益率	倍	18.11	52.93	10.63	48.36	14.70
配当性向	%	23.5	66.4	20.5	198.6	56.2
従業員数 (外、平均臨時雇用従 業員数)	人	2,270 (30)	2,408 (34)	2,350 (48)	2,454 (53)	2,453 (46)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

新日鉱ホールディングス株式会社

(1) 新日鉱ホールディングス株式会社の連結経営指標等

決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高（百万円）	3,026,262	3,802,447	4,339,472	4,065,059	3,233,738
経常利益（は損失） （百万円）	188,722	224,236	192,026	67,433	73,967
当期純利益（は純損失） （百万円）	96,905	106,430	99,299	40,794	29,811
純資産額（百万円）	467,479	701,064	765,264	659,938	706,563
総資産額（百万円）	1,859,583	2,056,407	2,251,208	1,886,083	2,067,507
1株当たり純資産額（円）	551.36	671.56	735.22	612.44	646.04
1株当たり当期純利益金額 （は純損失）（円）	113.87	117.98	107.14	44.02	32.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	113.84	117.91	107.06	-	32.14
自己資本比率（％）	25.1	30.3	30.3	30.1	29.0
自己資本利益率（％）	23.6	19.5	15.2	6.5	5.1
株価収益率（倍）	8.7	8.6	4.9	-	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	24,258	41,200	56,830	275,068	9,692
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	37,594	97,576	114,391	93,775	95,808
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,962	37,401	74,418	124,280	51,111
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	63,857	45,249	62,621	116,986	85,224
従業員数（人） （外，平均臨時雇用者数）	9,579 (4,086)	9,969 (4,408)	10,316 (4,229)	10,729 (4,073)	10,873 (4,219)

（注）1．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成21年3月期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、記載していません。

3．純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

(2) 新日鉱ホールディングス株式会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益（百万円）	22,089	11,832	26,479	17,291	14,359
経常利益（百万円）	18,414	6,963	20,895	12,849	7,208
当期純利益（百万円）	25,846	15,651	19,693	14,525	8,399
資本金（百万円）	40,000	73,920	73,920	73,920	73,920
発行済株式総数（株）	848,462,002	928,462,002	928,462,002	928,462,002	928,462,002
純資産額（百万円）	300,823	360,391	356,535	351,883	349,857
総資産額（百万円）	471,851	488,058	691,444	628,818	712,396
1株当たり純資産額（円）	354.67	388.33	384.02	379.05	377.00
1株当たり配当額（円）	15	16	16	14	15
（内1株当たり中間配当額）	(-)	(8)	(8)	(8)	(7.5)
1株当たり当期純利益金額（円）	30.30	17.34	21.23	15.66	9.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	30.29	17.33	21.22	15.65	9.05
自己資本比率（％）	63.8	73.8	51.5	55.9	49.1
自己資本利益率（％）	8.9	4.7	5.5	4.1	2.4
株価収益率（倍）	32.8	58.7	24.9	24.9	48.2
配当性向（％）	49.5	92.3	75.4	89.4	165.6
従業員数（人）	55	53	56	57	52
（外，平均臨時雇用者数）	(9)	(11)	(11)	(10)	(9)

（注）1．営業収益には消費税等は含まれていません。

2．第4期の1株当たり配当額15円は，創業100周年記念配当3円を含んでいます。

3．第5期以降の1株当たり中間配当額は，会社法第459条第1項の規定に基づく中間期末日を基準日とする剰余金の配当です。

4．純資産額の算定に当たり，第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2【沿革】

〔前史〕

- 2008年12月 新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社（以下「両社」という。）が経営統合について基本覚書を締結。
- 2009年10月 両社が株式移転により当社を設立することなどを内容とする経営統合契約を締結。
- 2010年1月 両社の臨時株主総会において、当社設立にかかる株式移転計画を承認。

〔提出会社設立以降〕

- 2010年4月 当社設立により、新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社が当社の完全子会社となる。当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場。
- 2010年7月 新日本石油株式会社が株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社を合併し、JX日鉱日石エネルギー株式会社に商号変更。
新日本石油開発株式会社がジャパンエナジー石油開発株式会社を合併し、JX日鉱日石開発株式会社に商号変更。
新日鉱ホールディングス株式会社が日鉱金属株式会社を合併し、JX日鉱日石金属株式会社に商号変更。
- 2010年10月 JX日鉱日石エネルギー株式会社が新設分割により大阪国際石油精製株式会社を設立し、大阪製油所にかかる事業を承継させた上で、同社株式の49%を中国石油国際事業日本株式会社に譲渡。

なお、経営統合前の新日本石油グループと新日鉱グループの沿革は以下のとおりであります。

新日本石油グループ

- 1888年5月 内藤久寛、山口権三郎等が有限責任日本石油会社を創立（1894年1月、日本石油株式会社に商号変更）。
- 1921年10月 日本石油株式会社が宝田石油株式会社を合併。
- 1931年2月 三菱石油株式会社設立。
- 1933年6月 興亜石油株式会社設立。
- 1941年6月 日本石油株式会社が小倉石油株式会社を合併。
- 1951年10月 日本石油精製株式会社設立（1999年7月、日石三菱精製株式会社に商号変更）。
- 1991年6月 日石アジア石油開発株式会社設立（1997年11月、日本石油開発株式会社に、2002年6月、新日本石油開発株式会社に商号変更）。
- 1999年4月 日本石油株式会社が三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更。
- 2002年4月 日石三菱精製株式会社が、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製株式会社に商号変更。
- 〃 6月 日石三菱株式会社が新日本石油株式会社に商号変更。
- 2008年10月 新日本石油精製株式会社が、会社分割の方法により、九州石油株式会社の大分製油所における事業を承継し、その後、新日本石油株式会社が九州石油株式会社を合併。

新日鉱グループ

- 1905年12月 久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山）を買収、操業開始。
- 1912年 9 月 久原鉱業株式会社設立（1928年12月、日本産業株式会社に商号変更）。
- 1929年 4 月 日本産業株式会社の鉱山・製錬部門を分離・独立させ、日本鉱業株式会社を設立。
- 1965年 8 月 共同石油株式会社設立。
- 1992年 5 月 日鉱金属株式会社設立。
- 1992年11月 日本鉱業株式会社が金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を日鉱金属株式会社に譲渡。
- 1992年12月 日本鉱業株式会社が共同石油株式会社を合併し、株式会社日鉱共石に商号変更。
- 1993年12月 株式会社日鉱共石が株式会社ジャパンエナジーに商号変更。
- 2002年 9 月 株式会社ジャパンエナジーと日鉱金属株式会社が株式移転により新日鉱ホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となる。

3【事業の内容】

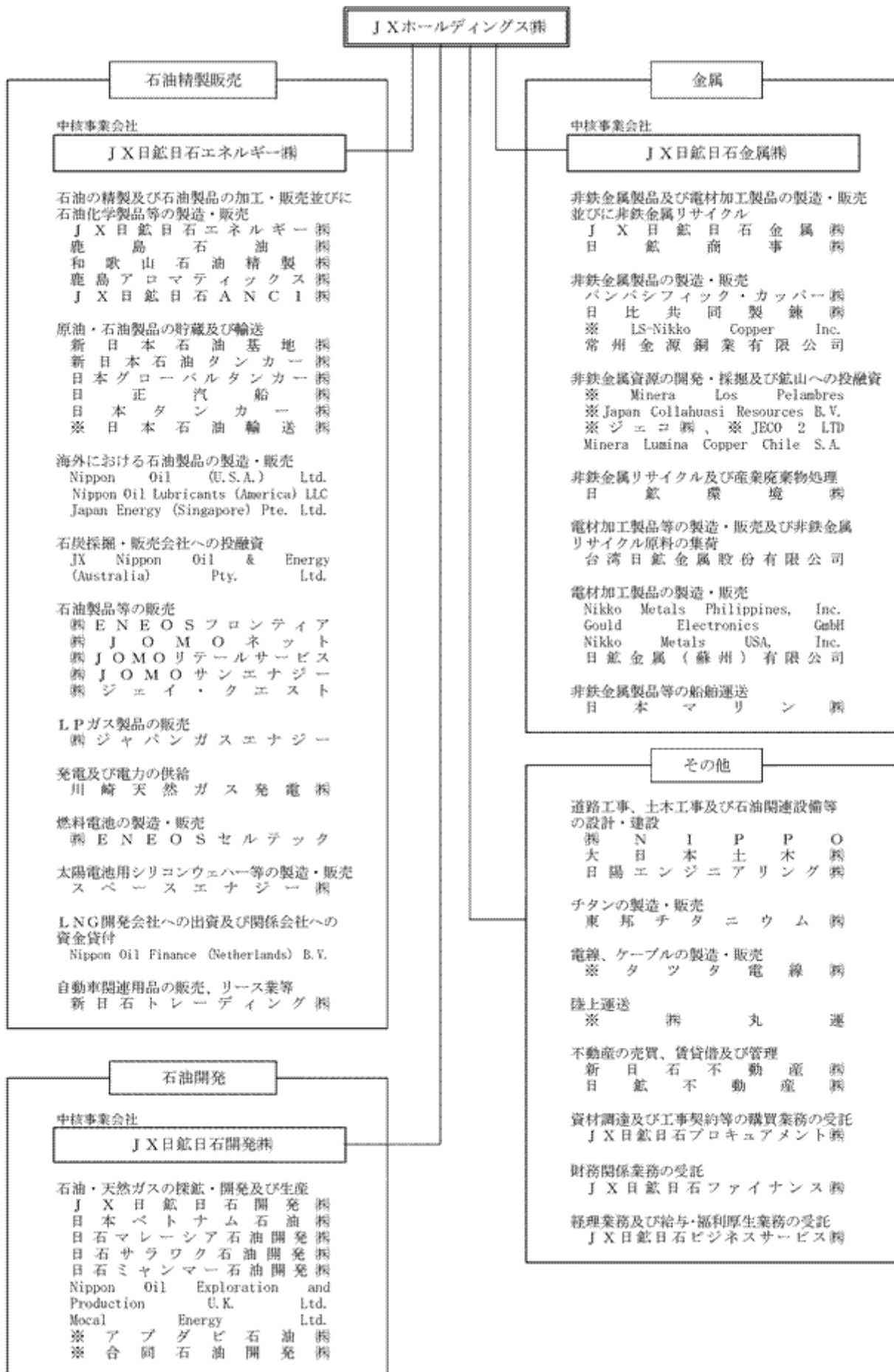
当社を持株会社とする企業集団(当社、連結子会社133社、持分法適用会社33社(印で表示))が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。(平成22年9月30日現在)

セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
石油 精製販売	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	J X日鉱日石エネルギー(株)、鹿島石油(株)、和歌山石油精製(株)、鹿島アロマティックス(株)、J X日鉱日石A N C I(株)
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株)、新日本石油タンカー(株)、日本グローバルタンカー(株)、日正汽船(株)、日本タンカー(株)、日本石油輸送(株)
	海外における石油製品の製造・販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil Lubricants (America) LLC、Japan Energy (Singapore) Pte. Ltd. *1
	石炭採掘・販売会社への投融資	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.
	石油製品等の販売	(株)E N E O S フロンティア、(株)J O M O ネット、(株)J O M O リテールサービス、(株)J O M O サンエナジー、(株)ジェイ・クエスト
	L P ガス製品の販売	(株)ジャパンガスエナジー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電(株)
	燃料電池の製造・販売	(株)E N E O S セルテック
	太陽電池用シリコンウェハー等の製造・販売	スペースエナジー(株)
	L N G 開発会社への出資及び関係会社への資金貸付	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株) *2	
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産	J X日鉱日石開発(株)、日本ベトナム石油(株)、日石マレーシア石油開発(株)、日石サラワク石油開発(株)、日石ミャンマー石油開発(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、Mocal Energy Ltd.、アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	J X日鉱日石金属(株)、日鉱商事(株)
	非鉄金属製品の製造・販売	パンパシフィック・カッパー(株)、日比共同製錬(株)、LS-Nikko Copper Inc.、常州金源銅業有限公司
	非鉄金属資源の開発・採掘及び鉱山への投融資	Minera Los Pelambres、Japan Collahuasi Resources B.V.、ジェコ(株)、JECO 2 LTD、Minera Lumina Copper Chile S.A.
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	日鉱環境(株)
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台湾日鉱金属(株)有限公司
	電材加工製品の製造・販売	Nikko Metals Philippines, Inc.、Gould Electronics GmbH、Nikko Metals USA, Inc.、日鉱金属(蘇州)有限公司
非鉄金属製品等の船舶運送	日本マリン(株)	
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	(株)N I P P O、大日本土木(株)、日陽エンジニアリング(株)
	チタンの製造・販売	東邦チタニウム(株)
	電線、ケーブルの製造・販売	タツタ電線(株)
	陸上運送	(株)丸運
	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)、日鉱不動産(株)
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	J X日鉱日石プロキュアメント(株)
	財務関係業務の受託	J X日鉱日石ファイナンス(株)
経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	J X日鉱日石ビジネスサービス(株)	

(注) *1 Japan Energy (Singapore) Pte. Ltd.は、平成22年10月1日付で Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.と合併し、「JX Nippon Oil & Energy (Asia) Pte. Ltd.」となっています。

*2 新日石トレーディング(株)は、平成22年10月1日付で商号を「J X日鉱日石トレーディング(株)」に変更しました。

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

当社は平成22年4月1日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合により設立されました。第1期連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなっており、本有価証券届出書提出日現在において第1期連結会計年度末が到来していないため、平成22年9月30日現在における主要な関係会社を記載しています。

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の 取引・資 金援助等
J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	1,394.4	石油製品及び石油化学製品の販売	100.0	有	経営管理
鹿島石油(株)	東京都千代田区	200.0	石油製品及び石油化学製品の製造	70.7 (70.7)	有	-
和歌山石油精製(株)	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造・販売	99.8 (99.8)	-	-
鹿島アロマティックス(株)	東京都千代田区	100.1	石油製品及び石油化学製品の製造	80.0 (80.0)	-	-
J X日鉱日石 A N C I (株)	東京都千代田区	2.0	合成樹脂加工製品の製造及び売買	100.0 (100.0)	-	-
新日本石油基地(株)	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (100.0)	-	-
新日本石油タンカー(株)	横浜市中区	40.0	原油・石油製品の海上輸送	100.0 (100.0)	有	-
日本グローバルタンカー(株)	東京都港区	0.5	原油の海上輸送	65.0 (65.0)	-	-
日正汽船(株)	東京都港区	40.0	原油・石油製品の海上輸送	72.5 (72.5)	-	-
日本タンカー(株)	東京都港区	3.0	石油製品の海上輸送	100.0 (100.0)	-	-
Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.	Illinois, U.S.A.	百万米ドル 3.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
Nippon Oil Lubricants (America) LLC	Alabama, U.S.A.	百万米ドル 23.0	潤滑油の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
Japan Energy (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガ ポールドル 5.3	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty.Ltd.	New South Wales, Australia	百万豪ドル 76.7	石炭採掘・販売会社への投融資	100.0 (100.0)	-	-
(株) E N E O S フロンティア	東京都品川区	4.9	石油製品の販売	100.0 (100.0)	有	-
(株) J O M O ネット	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
(株) J O M O リテールサービス	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
(株) ジェイ・クエスト	東京都文京区	0.2	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
(株) J O M O サンエナジー	東京都港区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
(株) ジャパンガスエナジー	東京都港区	35.0	L P ガス製品の販売	51.0 (51.0)	-	-
川崎天然ガス発電(株)	川崎市川崎区	37.5	発電及び電力の供給	51.0 (51.0)	-	-
(株) E N E O S セルテック	群馬県邑楽郡	1.0	燃料電池の製造・販売	81.0 (81.0)	-	-
スペースエナジー(株)	東京都台東区	38.0	太陽電池用シリコンウエハー等の製造・ 販売	85.1 (85.1)	-	-

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の 取引・資金 援助等
Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万米ドル 7.9	L N G開発会社への出資及び関係会社への 資金貸付	100.0 (100.0)	-	-
新日石トレーディング㈱	東京都千代田区	3.3	自動車関連用品の販売、リース業	100.0 (100.0)	-	-
J X日鉱日石開発㈱	東京都千代田区	98.1	石油・天然ガス開発事業の統括	100.0	有	-
日本ベトナム石油㈱	東京都千代田区	225.3	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	97.1 (97.1)	有	-
日石マレーシア石油開発㈱	東京都千代田区	131.0	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	78.7 (78.7)	有	-
日石サラワク石油開発㈱	東京都千代田区	148.8	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	76.5 (76.5)	有	-
日石ミャンマー石油開発㈱	東京都千代田区	35.4	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	50.0 (50.0)	有	-
Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.	London, U.K.	百万ポンド 97.5	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	有	-
Mocal Energy Ltd.	Alberta, Canada	百万加ドル 15.5	石油の探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	有	-
J X日鉱日石金属㈱	東京都千代田区	739.2	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・ 販売並びに非鉄金属リサイクル	100.0	有	経営管理 債務保証
日鉱商事㈱	東京都中央区	3.9	非鉄金属製品等の販売	100.0 (100.0)	-	-
パンパシフィック・銅パ ー ㈱	東京都千代田区	317.5	非鉄金属製品の製造・販売	66.0 (66.0)	有	-
日比共同製錬㈱	東京都千代田区	47.0	銅の製錬・精製	63.5 (63.5)	-	-
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	百万人民元 282.4	銅荒引線の製造・販売	61.4 (61.4)	-	-
Minera Lumina Copper Chile S.A.	Santiago, Chile	百万米ドル 380.0	カセロネス銅鉱床の開発	75.0 (75.0)	-	-
日鉱環境㈱	茨城県日立市	2.0	非鉄金属リサイクル、産業廃棄物処理	100.0 (100.0)	-	-
台湾日鉱金属股?有限公司	台湾桃園県	百万台湾 ドル 63.5	電材加工製品等の製造・販売、非鉄金属リ サイクル原料の集荷	100.0 (100.0)	-	-
Nikko Metals Philippines, Inc.	Laguna, Philippines	百万米ドル 4.0	銅箔の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
Gould Electronics GmbH	Eichstetten, Germany	百万ユーロ 5.1	銅箔の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
Nikko Metals USA, Inc.	Arizona, U.S.A.	百万米ドル 5.0	薄膜材料の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
日鉱金属(蘇州)有限公司	中国江蘇省	百万人民元 501.0	圧延・加工材料の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
日本マリン㈱	東京都港区	3.0	非鉄金属製品等の船舶運送	100.0 (100.0)	-	-
㈱N I P P O	東京都中央区	153.2	道路・舗装・土木工事、石油関連設備の企 画・設計・建設	57.2 (57.2)	-	-
大日本土木㈱	岐阜県岐阜市	20.0	建築・土木工事の請負	79.5 (79.5)	-	-
日陽エンジニアリング㈱	埼玉県戸田市	3.0	機械・電気・土木・建築工事の設計・施 工・施工監理、保全	100.0	-	-
東邦チタニウム㈱	神奈川県茅ヶ崎市	48.1	チタンの製造・販売	42.6	有	-
新日石不動産㈱	横浜市中区	5.0	不動産の販売・賃貸・管理	100.0	有	-
日鉱不動産㈱	東京都港区	1.7	不動産の販売・賃貸・管理	100.0	-	-
J X日鉱日石プロキュアメン ト㈱	東京都千代田区	1.0	購買関係業務の受託	100.0	-	-

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の 取引・資 金援助等
J X日鉱日石フィナンス(株)	東京都千代田区	4.0	財務関係業務の受託	100.0	有	業務委託
J X日鉱日石ビジネスサー ビス(株)	東京都千代田区	0.5	経理・給与・福利厚生関係業務の受託	100.0	-	-
その他79社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2. J X日鉱日石エネルギー株式会社、鹿島石油株式会社、鹿島アロマティックス株式会社、日本ベトナム石油株式会社、日石マレーシア石油開発株式会社、日石サラワク石油開発株式会社、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd、J X日鉱日石金属株式会社、パンパシフィック・カッパー株式会社、Minera Lumina Copper Chile S.A.及び株式会社N I P P Oは、特定子会社に該当します。

3. J X日鉱日石エネルギー株式会社、J X日鉱日石金属株式会社、株式会社N I P P O及び東邦チタニウム株式会社は有価証券報告書提出会社です。

(2) 持分法適用会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の 取引・資 金援助等
日本石油輸送(株)	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.4	有	-
アブダビ石油(株)	東京都品川区	100.9	石油の探鉱・開発・生産・販売	31.5 (31.5)	有	-
合同石油開発(株)	東京都千代田区	20.1	石油の探鉱・開発・生産・販売	45.0 (45.0)	有	-
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国蔚山広域 市	億ウォン 2,832.0	銅の製錬・精製	49.9 (49.9)	-	-
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	百万米ドル 373.8	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	-	-
Japan Collahuashi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万ユーロ 66.8	銅鉱山への投資	30.0 (30.0)	-	-
ジェコ(株)	東京都千代田区	0.1	銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	-	-
JECO 2 LTD	London, U.K.	百万米ドル 242.5	銅鉱山への投資	40.0 (40.0)	-	-
タツタ電線(株)	大阪府東大阪市	66.8	電線、ケーブルの製造・販売	35.9	-	-
(株)丸運	東京都港区	35.6	陸上運送	38.8	-	-
その他23社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2. 日本石油輸送株式会社、タツタ電線株式会社及び株式会社丸運は、有価証券報告書提出会社です。

(参考)

新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の最近連結会計年度末の「関係会社の状況」について、両社の平成22年3月期有価証券報告書の内容を抜粋して記載しております。

新日本石油株式会社

(1) 新日本石油株式会社の連結子会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員 の 兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油精製・販売(28社)			億円		%		
	新日本石油精製(株)	東京都港区	50.0	石油製品及び石油化学製品の製造	100.0	有	同社は、石油・石油化学製品の製造を当社から受託しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日本石油基地(株)	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (50.0)	無	同社は、当社の石油類の貯蔵・受払いを行っております。同社は、当社から設備資金を借り入れております。
	新日本石油タンカー(株)	神奈川県横浜市中区	40.0	原油及び石油製品の海上輸送	100.0 (96.0)	有	同社は、当社の原油・石油製品の運搬を行っております。同社は、当社から設備資金を借り入れております。
	(株)ENEOSフロンティア	東京都品川区	4.9	石油製品の販売	100.0	有	同社は、当社から購入した石油製品を販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石プラスト(株)	東京都港区	2.0	不織布、シートパレットその他合成樹脂加工製品の製造及び売買	100.0	有	同社は、不織布等の合成樹脂加工製品を製造・販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	和歌山石油精製(株)	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造及び販売	99.8	有	同社は、当社から購入した石油製品を加工し、販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	日本海石油(株)	富山県富山市	4.0	石油製品の製造及び販売	100.0	無	同社は、当社の石油類の貯蔵・受払いを行っております。同社は、当社から運転資金を借り入れております。
	沖縄石油基地(株)	沖縄県うるま市	4.9	石油類の貯蔵及び受払	65.0	無	同社は、当社の石油類の貯蔵・受払いを行っております。
	川崎天然ガス発電(株)	東京都港区	37.5	発電及び電力の供給	51.0	無	同社は、当社から購入した天然ガスで発電し、発電した電力を当社に販売しています。
	(株)ENEOSセルテック	東京都港区	1.0	燃料電池の製造及び販売	81.0	有	同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	スペースエナジー(株)	東京都台東区	38.1	太陽電池用シリコンウエハー等の製造及び販売	60.8	無	同社は、結晶シリコン系太陽電池の主要素材であるシリコンウエハーの製造・販売を行っております。
	Nippon Oil (U.S. A.) Ltd.	米国イリノイ州	(百万米ドル) 3.0	石油製品の販売	100.0	無	同社は、米国において石油製品を販売しております。
	Nippon Oil Lubricants (America) LLC	米国アラバマ州	(百万米ドル) 23.0	潤滑油の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	同社は、米国において潤滑油製品の製造・販売を行っております。
	Nisseki Chemical Texas Inc.	米国テキサス州	(百万米ドル) 30.1	エチリデンノルボルネンの販売並びに感圧紙用溶剤、絶縁油等の製造及び販売	100.0	有	同社は、米国において石油化学製品の製造・販売を行っております。

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の取引・資金援助等
	Atlanta Nisseki CLAF, Inc.	米国ジョージア州	(百万米ドル) 8.9	不織布の製造及び 販売	100.0	有	同社は、米国において不織布等の製造・販売を行っております。
	Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール国シンガポール市	(百万シンガポールドル) 0.3	原油及び石油製品の 売買	100.0	無	同社は、当社に原油・石油製品を販売しております。
	Nippon Oil Europe Ltd.	英国ロンドン市	(百万米ドル) 6.0	原油及び石油製品の 売買	100.0	無	同社は、当社に原油・石油製品を販売しております。
	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア国 ニューサウスウェールズ州	(百万豪ドル) 76.7	石炭その他鉱物資源の 売買	100.0	無	同社は、豪州において石炭事業を行っております。
	新日石(広州) 潤滑油有限公司	中国広東省	(百万米ドル) 27.3	潤滑油の製造及び 販売	90.0	無	同社は、中国において潤滑油の製造、販売を行っております。
石油・天然ガス開発 (13社)			億円		%		
	新日本石油開発(株)	東京都港区	98.1	石油・天然ガス開 発事業の統括	100.0	有	同社は、当社グループの石油・天然ガス開発事業を統括しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	* 1 日本ベトナム石油(株)	東京都港区	225.3	ベトナムにおける 石油の探鉱及び開 発	97.1 (97.1)	有	同社は、ベトナムにおいて石油開発事業を行っております。
	* 1 日石サラワク石油開 発(株)	東京都港区	148.8	マレーシアにおけ る天然ガスの探鉱 及び開発	76.5 (76.5)	有	同社は、マレーシアにおいて天然ガス開発事業を行っております。
建設(5社)			億円		%		
	* 1 * 2 (株)NIPPPO	東京都中央区	153.2	道路工事、舗装工 事及び土木工事並 びに石油関連設備 の企画、設計及び 建設	57.2	有	同社は、当社設備の新設・補修工事を行っております。同社は、当社から工事材料を購入しております。
その他事業(6社)			億円		%		
	新日石不動産(株)	神奈川県横浜市中区	5.0	不動産の売買、賃 借及び管理	100.0	有	同社は、当社との間で不動産の賃貸借等を行っております。同社は、当社から運転資金を借り入れております。
	新日石トレーディ ング(株)	東京都港区	3.3	自動車関連用品の 販売、各種機器の リース、各種保険の 取扱い、旅行業及び スポーツ施設の運 営	100.0	有	同社は、当社に機器類のリースを行い、当社の委託を受けてゴルフ場等を運営しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石ビジネスサー ビス(株)	神奈川県横浜市中区	0.5	経理関係業務、給 与・福利厚生関係 業務の受託	100.0	無	同社は、当社の経理関係業務及び給与・福利厚生関係業務を請負っております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石インフォテ クノ(株)	神奈川県横浜市中区	3.0	電算・通信システ ムの開発及び運用 の受託	51.0	有	同社は、当社の電算システムの運用及び開発を請負っております。

(注) 1. * 1 を付した会社は、特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります(内数)。

3. * 2 を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(2) 新日本石油株式会社の持分法適用会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油精製・販売（23社）			億円		%		
	水島エルエヌジー(株)	岡山県倉敷市	8.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及びガス送出	50.0	無	同社は、当会社製油所敷地内において液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・ガス送出等の事業を行っております。
	* 1 日本石油輸送(株)	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.4	有	同社は、当会社の石油製品等の輸送を行っております。
	天津日石潤滑油脂有限公司	中国天津市	(百万中国元) 61.0	潤滑油の生産及び販売	40.0	無	同社は、中国において潤滑油の生産及び販売を行っております。
石油・天然ガス開発 (2社)							

(注) * 1 を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(3) その他

該当事項はありません。

新日鉱ホールディングス株式会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)		
(1) 連結子会社								
(株)ジャパンエナジー	東京都港区	48,000	石油製品の製造・販売	100	2	-	有	経営管理
ジャパンエナジー石油開発(株)	東京都港区	4,980	石油・天然ガスの探鉱・ 生産・販売	100 (100)	1	-	-	-
日鉱珠江口石油開発(株)	東京都港区	300	原油の生産・販売	100 (100)	-	-	-	-
サザンハイランド石油開発(株)	東京都港区	300	原油の生産・販売	80.0 (80.0)	-	-	-	-
鹿島石油(株)	東京都港区	20,000	石油製品の製造・販売	70.7 (70.7)	-	-	-	-
鹿島アロマティックス(株)	東京都港区	10,005	石油製品の製造・販売	80.0 (80.0)	-	-	-	-
(株)JOMOネット	東京都中央区	100	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMオリテールサービス	東京都中央区	100	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジェイ・クエスト	東京都文京区	20	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMOサンエナジー	東京都港区	100	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)キョウビシ	千葉県成田市	50	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	Singapore	千シンガポ ールドル 5,300	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱液化ガス(株)	東京都港区	150	L Pガスの保管及び貯蔵	51.0 (51.0)	-	-	-	-
アジア商事(株)	東京都新宿区	80	L Pガス製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)キョウプロ	京都府京都市	60	L Pガス製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMOプロ関東	群馬県前橋市	50	L Pガス製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジャパンガスエナジー	東京都港区	3,500	L Pガス製品の販売	51.0 (51.0)	-	-	-	-
ペトロコークス(株)	東京都港区	90	電極用煅焼石油コーク ス、その副産物の販売	85.0 (85.0)	-	-	-	-
Irvine Scientific Sales Co., Inc.	California, U. S.A.	千米ドル 19	血清・培地製品の製造・ 販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)アイエスジャパン	埼玉県戸田市	30	細胞培養用培地等の販売	100 (100)	-	-	-	-
日正汽船(株)	東京都港区	4,000	外航海運	72.5 (72.5)	-	-	-	-
日本タンカー(株)	東京都港区	300	内航海運	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMOエンタープライズ	東京都中央区	50	土木・建築・塗装工事、 リース、不動産	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMOサポートシステム	東京都港区	100	自動車用品販売、リー ス、保険	100 (100)	-	-	-	-
日鉱金属(株)	東京都港区	24,500	非鉄金属製品及び電材加 工製品の製造・販売	100	2	-	有	経営管理
Nippon Mining of Netherlands B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 10,117	コジャワシ鉱山及びロス ・ベランプレス鉱山への 投資	100 (100)	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)		
Nippon LP Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 18	ロス・ペランプレス鉱山 への投資	60.0 (60.0)	-	-	-	-
春日鉱山(株)	鹿児島県枕崎市	10	含金硫酸鉱の採掘	100 (100)	-	-	-	-
日韓共同製錬(株)	東京都港区	6,000	韓国銅製錬事業への投融 資	80.0 (80.0)	-	-	-	-
パンパシフィック・銅(株)	東京都港区	31,750	非鉄金属製品の製造・販 売	66.0 (66.0)	1	-	-	-
日鉱製錬(株)	東京都港区	1,000	銅の製錬・精製	100 (100)	-	-	-	-
日比共同製錬(株)	東京都港区	4,700	銅の製錬・精製	63.5 (63.5)	-	-	-	-
日三環太銅業(上海)有限公司	中国上海市	千人民元 8,277	非鉄金属製品等の販売	100 (100)	-	-	-	-
PPC Canada Enterprises Corp.	British Columbia, Canada	千カナダ ドル 1,100	ミネラ・ルミナ社への投 資	100 (100)	-	-	-	-
Minera Lumina Copper Chile S.A.	Santiago, Chile	千米ドル 200,001	カセロネス銅鉱床の開発	100 (100)	-	-	-	-
Compania Minera Quechua S.A.	Lima, Peru	百万ヌエボ ソル 235	ケチュア銅鉱床の開発	100 (100)	-	-	-	-
日本鑄銅(株)	東京都港区	200	型銅の生産	65.0 (65.0)	-	-	-	-
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	千人民元 282,429	銅荒引線の製造・販売	61.4 (61.4)	-	-	-	-
黒部日鉱ガルバ(株)	富山県黒部市	150	溶融亜鉛めっき	93.4 (93.4)	-	-	-	-
日鉱商事(株)	東京都中央区	390	非鉄金属製品等の販売	100 (100)	-	1	-	-
台湾日鑛金属股?有限公司	台湾桃園県	百万台湾 ドル 64	電材加工製品等の製造・ 販売, 非鉄金属リサイク ル原料の集荷	100 (100)	-	-	-	-
日鉱美術工芸(株)	東京都港区	20	貴金属, 銅製品等の販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱環境(株)	茨城県日立市	200	非鉄金属リサイクル, 産 業廃棄物処理	100 (100)	-	-	-	-
苫小牧ケミカル(株)	北海道苫小牧市	100	非鉄金属リサイクル, 産 業廃棄物処理	100 (100)	-	-	-	-
日鉱敦賀リサイクル(株)	福井県敦賀市	50	非鉄金属リサイクル, 産 業廃棄物処理	100 (100)	-	-	-	-
日鉱三日市リサイクル(株)	富山県黒部市	50	非鉄金属リサイクル, 産 業廃棄物処理	100 (100)	-	-	-	-
(株)日鉱プラント佐賀関	大分県大分市	20	設備・保全工事等の請負	100 (100)	-	-	-	-
日本マリン(株)	東京都港区	300	船舶運送	100 (100)	-	1	-	-
サーカムパシフィック海運(株)	東京都港区	10	船舶運送	100 (100)	-	-	-	-
(株)日鉱物流パートナーズ	東京都港区	100	物流管理, 通関	100 (100)	-	-	-	-
日照港運(株)	大分県大分市	135	荷役及び自動車運送	100 (100)	-	-	-	-
日鉱探開(株)	東京都港区	90	地質鉱床調査, 試錐工事	100 (100)	-	-	-	-
日鉱ドリリング(株)	東京都港区	10	試錐工事	100 (100)	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)		
Gould Electronics Inc.	Ohio, U.S.A.	千米ドル 5	非継続事業関係の管理	100 (100)	-	-	-	-
Nikko Metals Philippines, Inc.	Laguna, Philippines	千米ドル 4,000	銅箔の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
Gould Electronics GmbH	Eichstetten, Germany	千ユーロ 5,113	銅箔の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
香港日鉱金属有限公司	中国香港	百万香港 ドル 17	銅箔の加工・販売	100 (100)	-	-	-	-
Nikko Metals USA, Inc.	Arizona, U.S. A.	千米ドル 5,000	薄膜材料の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
Nikko Metals Korea Co., Ltd.	大韓民国 京畿道	百万ウォン 2,400	薄膜材料の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱富士電子(株)	茨城県北茨城市	300	金めっき等表面処理品の 製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
東莞日鉱富士電子有限公司	中国広東省	千人民元 29,578	ディスプレイ部品の製造 ・販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱コイルセンター(株)	神奈川県高座郡	15	精密圧延製品の加工受託	100 (100)	-	-	-	-
Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuantan, Malaysia	百万マレーシ アリンギット 14	ディスプレイ部品の製造 ・販売	80.5 (80.5)	-	-	-	-
上海日鉱金属有限公司	中国上海市	千人民元 42,498	精密圧延製品の加工・販 売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱金属(蘇州)有限公司	中国江蘇省	千人民元 501,030	精密圧延製品、ディスプ レイ部品の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
無錫日鉱富士精密加工有限公司	中国江蘇省	千人民元 31,806	金めっき等表面処理品の 製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	百万マレーシ アリンギット 30	精密圧延製品等の加工・ 販売, 非鉄金属リサイク ル原料の集荷	100 (100)	-	-	-	-
東邦チタニウム(株)	神奈川県茅ヶ崎 市	4,812	金属チタン等の製造・販 売	42.6 (0.1)	1	-	-	-
日陽エンジニアリング(株)	埼玉県戸田市	300	機械・電気・土木・建築 工事の設計・施工・施工 監理, 保全業務	100	-	1	-	-
日鉱不動産(株)	東京都港区	170	不動産の売買・賃貸借	100	-	1	有	-
オートマックス(株)	東京都板橋区	30	自動車用試験機等の設計 製作	100	-	1	-	-
新日鉱ファイナンス(株)	東京都港区	400	グループの資金調達	100	1	2	有	-
新日鉱プロキユアメント(株)	東京都港区	100	購買業務サービス	100	-	2	-	-
新日鉱テクノロジー(株)	埼玉県戸田市	50	技術調査, コンサルティ ング, 知的財産管理	100	1	-	-	-
新日鉱ビジネスサポート(株)	東京都港区	50	事務サービス	100	2	1	-	-
新日鉱エコマネジメント(株)	東京都港区	10	環境管理サービス	100	1	1	有	-
新日鉱保険サービス(株)	東京都港区	21	損害保険代理店	100	-	2	-	-
新日鉱IT(株)	東京都港区	50	グループのITに関する 企画・管理	100	1	3	-	-
豊羽鉱山(株)	北海道札幌市	200	休止鉱山管理	100	-	1	-	-
その他 29社								

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)		
(2) 持分法適用関連会社								
アブダビ石油㈱	東京都品川区	10,090	原油の生産・販売	31.5 (31.5)	1	-	-	-
合同石油開発㈱	東京都港区	2,010	原油の生産・販売	45.0 (45.0)	1	-	-	-
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	千ドル 373,820	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	-	-	-	-
Japan Collahuashi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 66,795	コジャワシ銅鉱山への投 資	30.0 (30.0)	-	-	-	-
ジェコ㈱	東京都千代田区	10	エスコンディーダ銅鉱山 への投資	20.0 (20.0)	-	-	-	-
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォン 283,204	銅の製錬・精製	49.9 (49.9)	-	-	-	-
日立製線㈱	茨城県日立市	490	銅荒引線の製造	20.0 (20.0)	-	-	-	-
Poongsan-Nikko Tin Plating Corporation	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォン 2,000	黄銅糸錫めっき加工	40.0 (40.0)	-	-	-	-
タツタ電線㈱	大阪府東大阪市	6,676	電線、ケーブル等の製造 ・販売	35.9 (0.1)	1	-	-	-
㈱丸運	東京都港区	3,559	陸上運送	38.8 (0.6)	-	-	-	-
㈱エヌ・ティ・ティ・データC CS	東京都江東区	330	ソフトウェア開発、情報 処理、システム販売	40.0	1	1	-	-
その他 2社								

(注) 1. 株式会社ジャパンエナジー、鹿島石油株式会社、鹿島アロマティックス株式会社、日鉱金属株式会社、パンパシフィック・銅管株式会社、Minera Lumina Copper Chile S.A.及びCompania Minera Quechua S.A.は、特定子会社に該当します。

2. 東邦チタニウム株式会社、タツタ電線株式会社及び株式会社丸運は、有価証券報告書提出会社です。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
4. 持分法適用関連会社であるMinera Los Pelambresについては、連結子会社であるNippon LP Resources B.V.を通じて出資しているため、連結手続上の持分比率は15.0%です。同様に、LS-Nikko Copper Inc.については、連結子会社である日韓共同製錬株式会社を通じて出資しているため、連結手続上の持分比率は39.9%です。
5. 株式会社ジャパングスエナジー及び株式会社アイエスジャパンは新たに連結子会社となりました。
6. Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.は清算のため、連結の範囲から除外されました。
7. 株式会社ジャパンエナジー及びパンパシフィック・銅管株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10パーセントを超えています。

株式会社ジャパンエナジーの主要な損益情報等

- (1) 売上高 2,113,450百万円
- (2) 経常利益 20,672百万円
- (3) 当期純利益 11,217百万円
- (4) 純資産額 219,855百万円
- (5) 総資産額 922,325百万円

パンパシフィック・銅管株式会社の主要な損益情報等

- (1) 売上高 536,713百万円
- (2) 経常損失 0百万円
- (3) 当期純損失 409百万円
- (4) 純資産額 84,494百万円
- (5) 総資産額 232,847百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油精製販売	13,911 (5,675)
石油開発	663 (70)
金属	4,813 (245)
その他	5,308 (2,515)
合計	24,695 (8,505)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。
2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員数です。(外数、年間平均雇用人数)
臨時従業員は、主にパートタイマー、アルバイト等の従業員であり、派遣社員は含みません。
3. 当社従業員120人は「その他」に含めて記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
120	43.7	20.5	-

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員はおりません。
2. 執行役員を除く従業員はJ X日鉱日石エネルギー株式会社及びJ X日鉱日石金属株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
3. 当社は、平成22年4月1日設立であり、平均年間給与については記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、当社グループ各社においては、労働組合は会社別に組織されています。なお、労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は平成22年4月1日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合により設立されました。第1期連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなっており、本有価証券届出書提出日現在において第1期連結会計年度末が到来していないため、前期実績及び当期実績はありません。

(1) 業績

第1期第2四半期連結累計期間

全般

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の世界経済は、欧州における財政危機問題等のマイナス要因はあったものの各国の景気刺激策の効果や新興国における経済成長により、全体的には緩やかな回復基調を辿りました。わが国経済については、雇用情勢は引き続き厳しい状況にあるものの、世界経済の改善を背景に、輸出や生産が緩やかに増加するなど、徐々に持ち直しの兆しが見られました。

原油価格（ドバイ原油）は、ギリシャ等の欧州財政問題に対する懸念から、期初のパーレル当たり80ドルから、5月には、一旦70ドルを割り込みましたが、6月に入り、景気の回復期待と腰折れ懸念が交錯するなか、70ドル台での動きとなり、期平均では76ドルとなりました。銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、欧州財政問題の影響を受け、期初のポンド当たり357セントから、5月には、一旦300セントを割り込んだものの、中国等新興国の堅調な需要を背景に、期末にかけて365セントまで上昇し、期平均では324セントとなりました。円の対米ドル相場は、米国経済の先行きに対する懸念から、期初の93円に対し、当第2四半期連結累計期間末には84円となり、期平均では89円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は4兆5,315億円、経常利益は1,151億円、四半期純利益は2,867億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は1,506億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、景気回復に加え夏場の猛暑の影響等により前年に比べて増加しました。国内石油製品市況は、当社グループが平成23年3月末までに日量40万パーレル分の精製能力を削減する計画を策定するなど、石油各社において余剰精製設備削減に向けた動きが出てきたこともあり、昨年度のような極めて厳しい状況からは脱しました。石油化学製品については、パラキシレン市況が昨年来の海外における新規プラント立ち上がりによる需給環境悪化の影響により軟調に推移するなど、厳しい環境が続きました。

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は3兆8,343億円、経常利益は428億円となりました。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は780億円となりました。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、計画通り順調に推移しました。また、原油及び天然ガスの価格は、原油市況を反映して底堅く推移しました。そのほか、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、探鉱及び開発活動に積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は771億円、経常利益は321億円となりました。

金属

資源開発事業については、堅調な銅価を背景にチリの出資3鉱山の業績は順調に推移しました。銅製錬事業については、電気銅の販売量はほぼ前年並みの水準となり、製品価格は為替レートが円高となった影響を銅のLME価格の上昇が上回り、前年と比べ高水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にあります。硫酸の販売価格は堅調に推移し、前年をやや上回る水準となっています。環境リサイクル事業については、各種金属価格が高値で推移したことから、リサイクル原料の集荷状況は好転しつつあります。電材加工事業については、一部最終製品について足元在庫調整に入っているものの、特に、前半の海外を中心とした好調な最終製品需要を背景に、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料の各製品の販売量は高水準となりました。また、製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格の上昇を反映して上昇するなど、概ね堅調な水準で推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は4,613億円、経常利益は305億円となりました。

その他

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,877億円、経常利益は81億円となりました。

チタン等の製造・販売事業を行っている東邦チタニウム株式会社については、販売量は回復基調にあるものの、本年4月より操業を開始した若松工場の償却負担もあり、昨年に引き続き厳しい状況が続いています。建設・エンジニアリング事業については、民間設備投資は下げ止まりの傾向がみられたものの、公共投資は関連予算の大幅な削減により低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。そのほか、不動産事業等の個別事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高290億円が含まれています。

(2) キャッシュ・フローの状況

第1期第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ851億円増加し、2,691億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,655億円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益3,377億円、仕入債務の減少額1,105億円、減価償却費1,054億円、たな卸資産の減少額269億円、利息及び配当金の受取額265億円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,052億円減少しました。これは、主として製油所における石油製品製造設備等への投資及び石油開発事業への投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,521億円減少しました。これは、主として有利子負債の返済による支出1,466億円等によるものです。

（参考）

新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の最近連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の「業績等の概要」について、両社の平成22年3月期有価証券報告書の内容を抜粋して記載しております。

新日本石油株式会社

(1) 業績

当会社グループの当連結会計年度の連結売上高は、5兆7,743億円（前年同期比21.9%減）となりました。また、連結営業利益は867億円（前年同期比3,992億円の損益良化）となりましたが、これは前期に発生したたな卸資産の在庫評価による損益悪化影響（原油価格の下落により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げる影響および収益性低下に基づき簿価の切下げを実施した影響）が、反転したことなどによるものであります。なお、在庫影響を除いた連結営業損益は、石油製品の販売数量減少およびマージンの悪化、石油・天然ガス開発部門の減益などにより、701億円の損失（前年同期比2,046億円の損益悪化）となりました。

営業外損益は、受取配当金および為替差益などにより、266億円の利益（前年同期比105億円の減益）を計上いたしました。

これらの結果、連結経常利益は1,133億円（前年同期比3,887億円の損益良化）、在庫影響を除いた連結経常損失は435億円（前年同期比2,151億円の損益悪化）となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損、減損損失などにより、218億円の損失（前年同期比684億円の損益良化）を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は433億円（前年同期比2,949億円の損益良化）となりました。

	石油精製・販売		石油・天然ガス開発	建設	その他	計	
	兆	億円	億円	億円	億円	兆	億円
売上高	5	1,924	1,434	3,774	611	5	7,743
営業利益		310	274	187	96		867

「その他」の営業利益には、その他事業部門および「消去または全社」が含まれております。

(2) 一般経済情勢および当会社グループを取り巻く環境

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費および輸出が増加傾向に転じましたが、設備投資および住宅投資が一段と落ち込むなど、景気は、依然として、厳しい状況を脱するには至りませんでした。他方、アジア経済は、中国・インドの経済成長に牽引され、回復傾向を強めました。

こうした中、ドバイ原油の価格は、期初には50ドル/バーレルを割る水準にあったものの、世界の景気回復に伴い、石油需要が伸長するとの見方が強まったため、期を通じて上昇基調を辿り、当期末には78ドル/バーレルに達しました。

このような状況にあって、国内の石油製品需要は、景気低迷により物流および産業活動が停滞したことに加え、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の影響を受けて、昨年度から更に減少し、22年振りに年間2億キロリットルの水準を割り込む事態となりました。一方、アジアにおける石油製品および石油化学製品の需要は、域内の景気回復を反映し、増大いたしました。

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
ドバイ原油（ドル/バーレル）	81.8	69.6	12.2
為替レート（円/ドル）	100.6	93.2	7.4

(3) 事業活動の経過および成果

このような環境下、当会社グループは、「一貫操業体制」と「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指して、石油精製・販売事業を中心とする既存事業の構造改革を推し進めるとともに、新エネルギー事業などの新規事業の基盤固めに努力するなど、一丸となって諸施策を展開してまいりました。当連結会計年度中、当会社グループが各分野において遂行してまいりました諸施策は、次のとおりであります。

[石油精製・販売部門（石油化学事業を含む。）]

生産面の施策

生産面におきましては、将来にわたり国内石油製品需要の減退が予想される中において、過剰な精製能力の削減が喫緊の課題となっており、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を通じて最適な生産体制を確立するべく、精製能力の削減計画を策定いたしました。

即ち、平成23年3月末までに、当会社および新日鉱ホールディングス株式会社が経営統合につき基本合意した平成20年12月を基準として、日量40万バレル分の精製能力を削減することとし、当会社グループは、既に原油処理を停止した富山製油所および輸出型製油所への転換を予定している大阪製油所のほか、根岸・水島・大分の各製油所において、合計で約38万バレル分の能力削減を、また、新日鉱グループは、鹿島製油所におきまして、約2万バレル分の能力削減を実施することといたしました。加えて、遅くとも、平成27年3月末までに、更に日量20万バレル分の精製能力を削減することとし、その具体的な方策については、引き続き検討することとしております。

また、当会社は、従来から、地球温暖化防止対策に有効なエネルギーであるバイオガソリンの普及に積極的に取り組んでおり、昨年10月には、根岸製油所において、バイオガソリンの原料となる「ETBE」（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）の製造装置を完成させました。これまで、我が国においては、ETBEの全量を海外からの輸入に頼っておりましたが、この装置の完成により、年間10万キロリットルのETBEを国内で製造することが可能となり、また、同製油所において、ETBEの製造、ガソリンへのETBEの配合およびバイオガソリンの出荷までを一貫して行うことができるようになりました。

更に、当会社グループは、製油所競争力の強化策の一環として、国の「革新的次世代石油精製等技術開発事業」に参加し、高過酷度流動接触分解プロセス（HS-FCCプロセス）の技術開発を進めており、水島製油所において、平成23年の完成を目指し、同技術の実証研究を行うための装置の建設を開始いたしました。この装置は、日量3,000バレルの重質油分解能力を有するものであり、将来、日量数万バレル規模の重質油分解能力を有する商用装置を設計するための技術の確立を目的としております。このHS-FCCプロセスを実用化することによって、従来型の流動接触分解装置に比べて、より高い割合で重質油から石油化学製品であるプロピレンを生産でき、またより高いオクタン価のガソリンを生産できるようになることから、製油所の更なる競争力強化に貢献するものと期待されます。

販売面の施策

石油製品の販売面におきましては、昨年に引き続き、国内のガソリン、灯油、軽油およびA重油の卸価格を国内の石油製品卸市場における価格と連動させる方式、即ち、「新価格体系」の一層の定着・浸透を図りました。また、昨年6月から、バイオガソリンを販売するSS網を大幅に拡大し、東京都および神奈川・山梨・埼玉・長野・群馬・栃木の各県の861か所の系列SSにおいて、販売を開始いたしました。一方、潤滑油事業におきましては、潤滑油製品の基材（ベースオイル）の有力なメーカーである「三共油化学工業株式会社」を完全子会社とすることにより、同事業の拡大・強化を図りました。

更に、本年4月に入り、当会社は、他エネルギーとの間で厳しい競争に直面しているLPガス（液化石油ガス）事業の基盤強化を目的として、三井物産株式会社、丸紅株式会社および三井丸紅液化ガス株式会社との間で、LPガス事業の統合に関し、具体的な検討を開始することといたしました。

次に、海外向けの販売活動につきましては、石油需要が回復傾向に転じたアジア向けを中心に、採算面に留意しつつ、積極的に石油製品の輸出を行いました。また、海外における潤滑油事業を強化するために、中国において、現地法人・天津日石潤滑油脂有限公司の潤滑油生産能力を増強するとともに、インドのニューデリー市およびベトナムのホーチミン市に駐在員事務所を、更に、ブラジルのサンパウロ市に現地法人を、それぞれ設置いたしました。加えて、本年7月には、ロシアのモスクワ市においても潤滑油販売のための現地法人を設立する予定であり、これらの海外拠点における積極的な営業活動を通じて、潤滑油の販路を一層拡大する所存であります。

なお、新日鉱グループとの経営統合後の石油精製・販売事業につきましては、当会社、新日本石油精製株式会社および株式会社ジャパンエナジー（新日鉱ホールディングス株式会社の完全子会社）が統合して本年7月1日に組成する「JX日鉱日石エネルギー株式会社」において、これを担うこととなっており、同事業の展開に使用するブランド（商標）につきましては、これを「ENEOS」とすることを決定いたしました。

ガス・電気・石炭の販売

当会社グループは、主力の石油製品・石油化学製品に加えて、お客様の様々なニーズにお応えするべく、ガス・電気・石炭等のエネルギーの供給にも取り組んでおります。

まず、ガス事業につきましては、岡山県倉敷市の水島製油所に中国電力株式会社と共同でLNG（液化天然ガス）輸入基地を、また、青森県八戸市の油槽所跡地に当会社単独のLNG基地を保有し、近隣の需要家に対して天然ガス・LNGを販売しております。このうち、水島製油所のLNG輸入基地につきましては、需要の増加に対応して供給能力を増強するために、平成23年度の完成を目指して、新たなLNGタンクの建設を進めております。また、青森・岩手・秋田の各県における需要増に応えとともに、更なる供給エリアの拡大に備えて、既設のLNG基地に近い八戸港内の埋立地におきまして、平成27年の運転開始を目指して、新たなLNG輸入基地を建設することといたしました。

次に、電気事業につきましては、全国各地の製油所、事業所等において、電気の卸供給事業および小売販売事業を行っており、その売電規模は合計189万キロワットに達しております。

また、石炭事業につきましては、国内の電力会社および鉄鋼会社向けを中心に、積極的な販売活動を行ってまいりましたが、石炭需要の低迷の影響を受け、販売量は、前期を下回る652万トンとなりました。

新エネルギー事業の取組み

当会社は、「総合エネルギー企業グループ」として、将来にわたる発展を確固たるものとするべく、当期におきましても、地球環境にやさしい燃料電池、太陽電池等の新エネルギー事業を積極的に推進してまいりました。

まず、燃料電池事業についてであります。子会社である株式会社ENEOSセルテックにおきまして、昨年4月、家庭用燃料電池「エネファーム（ENE・FARM）」を製造する新工場を完成させました。同工場におきましては、昨年7月から出荷を開始し、当期における「エネファーム」の販売台数は、合計で約1,200台となりました。

次に、今後、一段と需要の伸びが見込まれる太陽電池事業につきまして、その開発・製造・販売のサプライチェーンに本格的に参入し、確固たる事業者としての地位を確保するための取組みを進めてまいりました。具体的には、まず、単結晶太陽電池の重要な材料となるシリコンウエハーのメーカーである「スペースエナジー株式会社」に対する出資比率を高め、同社を当会社の連結子会社といたしました。また、三洋電機株式会社との合併により設立した「三洋ENEOSソーラー株式会社」におきましては、工場・発電所等の大規模発電用途向けを中心に市場の拡大が期待される薄膜太陽電池事業の具体化に向けて、検討を重ねているところであります。

更に、韓国の石油会社であるGSカルテックス社との合併により設立した韓国法人「パワー・カーボン・テクノロジー社」におきまして、同国内に蓄電装置「キャパシタ」の電極用炭素材の製造工場を完成させ、本年4月から、製造を開始いたしました。「キャパシタ」は、走行中の車両がブレーキをかける時などに放出するエネルギーを電力として蓄えるとともに、短時間で大量の電気を取り出すことのできる効率的な蓄電装置であり、今後、建設機械・貨物自動車・鉄道車両等の用途に、需要の拡大が期待されます。また、当会社は、麻里布製油所における電極用コークスの製造を通じて培ったノウハウを活かし、「キャパシタ」の電極用炭素材の原料として、同製油所にて生産するコークスを「パワー・カーボン・テクノロジー社」に供給しております。

なお、当会社は、将来普及が見込まれる電気自動車（EV）に急速充電サービスを提供し、太陽光発電によるSSへの電力供給を行うための実証プロジェクトを実施することといたしました。この取組みを通じ、当会社は、「地球環境との調和」に留意しつつ、多様なエネルギーを供給する未来型SSのビジネスモデルを構築してまいり所存であります。

以上の結果、当連結会計年度の石油精製・販売部門におきましては、売上高は5兆1,924億円（前年同期比23.2%減）となりました。また、営業利益は310億円（前年同期比4,654億円の損益良化）でありましたが、これは前期に発生したたな卸資産の在庫評価による損益悪化影響（原油価格の下落により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げる影響および収益性低下に基づき簿価の切下げを実施した影響）が、反転したことなどによるものであります。なお、在庫影響除きの営業損益は、石油製品の販売数量の減少およびマージンの悪化などにより、1,258億円の損失（前年同期比1,384億円の損益悪化）となりました。

〔石油・天然ガス開発部門〕

石油・天然ガス開発部門につきましては、将来にわたる事業の継続的な発展を図り、当会社グループの収益の維持・向上に一層貢献するために、以下の諸施策に取り組みました。

まず、生産事業につきましては、昨年4月、英国北海のウェストドン油田において、原油の生産を開始したほか、インドネシアのタンゲーLNGプロジェクトにおきましては、ガス田の開発およびLNGプラントの建設が完了し、昨年7月、LNGの出荷を開始いたしました。

次に、開発事業といたしましては、マレーシア（ティガ）、インドネシア（タンゲー）に次ぐ当会社グループ第3番目のLNGプロジェクトとして、他の共同事業者とともに、バプアニューギニアにおける新たなLNGプロジェクトの実施を決定いたしました。このプロジェクトは、同国における初のLNGプロジェクトであり、陸上のガス田および油田から産出する天然ガスを全長750キロメートルのパイプラインにより首都ポートモレスビー近郊の沿岸部まで輸送し、これをLNGプラントにおいて液化した上で専用船により搬出しようとするものであり、平成26年のLNGの出荷開始を目指して、鋭意準備を進めてまいります。

続いて、探鉱事業につきましては、有望な新規油田・ガス田の発見を目指し、当期におきましても、ベトナム、リビア、米国メキシコ湾などの鉱区において、試掘活動を続けてまいりました。その結果、本年1月には、米国メキシコ湾の新たな鉱区において天然ガスを発見いたしましたので、現在、その埋蔵量、採算性などを評価中であります。

以上の結果、当連結会計年度の石油・天然ガス開発部門におきましては、原油、天然ガス価格の下落に伴い販売価格も下落したことなどにより、売上高は1,434億円（前年同期比34.4%減）、営業利益は274億円（前年同期比790億円の減益）となりました。

〔建設部門〕

建設部門につきましては、株式会社NIPPOが中心となってこれを担っております。当期におきましては、企業の設備投資が大幅に減少したことに加えて、堅調であった公共工事の先行きに不透明感が生じたことなどから、引き続き厳しい経営環境にありましたが、同社は、技術の優位性を活かした積極的な受注活動とコスト削減・効率化に力を注ぎ、収益の向上に努めました。

以上の結果、建設部門におきましては、売上高は3,774億円（前年同期比5.9%増）、営業利益は187億円（前年同期比112億円の増益）となりました。

〔その他事業部門〕

その他事業部門においては、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の販売、不動産の賃貸・販売事業などを営んでおります。

当連結会計年度のその他事業部門におきましては、不動産販売収入の増加などにより、売上高は611億円（前年同期比13.9%増）、営業利益は58億円（前年同期比5億円の増益）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

原油価格の下落に伴う販売価格の低下や景気低迷等により産業用燃料を中心に販売数量が減少したことなどから、売上高は5兆5,982億円（前年同期比21.0%減）となりました。営業利益は、石油製品のマージンの悪化などがあったものの、前期に発生したたな卸資産の在庫評価による損益悪化影響（原油価格の下落により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げる影響及び収益性低下に基づき簿価の切下げを実施した影響）が反転したことなどにより460億円（前年同期比4,673億円の損益良化）となりました。

アジア・オセアニア

原油及び天然ガス価格の下落に伴い販売価格も低下したことなどにより、売上高は938億円（前年同期比45.8%減）、営業利益は331億円（前年同期比411億円減益）となりました。

北米

原油及び天然ガスの生産・販売数量は増加したものの、販売価格が低下した影響及び石油化学製品の販売数量減少などにより、売上高は578億円（前年同期比27.7%減）、営業利益は48億円（前年同期比107億円減益）となりました。

欧州

原油及び天然ガスの生産数量の減少、販売価格が低下した影響等により、売上高は245億円（前年同期比52.1%減）、営業利益は27億円（前年同期比158億円減益）となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,840億円となり、前期末に比べ433億円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は310億円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益（915億円）、資金の支出を伴わない減価償却費（1,708億円）および仕入債務の増加（1,163億円）などによる資金増加要因が、たな卸資産の増加（1,547億円）および売上債権の増加（1,653億円）などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,455億円減少いたしました。これは、主として製油所における石油製品製造設備への投資および石油・天然ガス開発事業への投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は625億円増加いたしました。これは、運転資金の借入による資金増加要因が、配当金の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

新日鉱ホールディングス株式会社

(1) 業績

全般

当期における我が国経済は、金融危機に端を発した世界経済の後退から、足元はアジアを中心とした持ち直しの動きがあるものの、国内雇用情勢の悪化や国内消費の低迷など、依然として厳しい状況が継続しました。

円の対米ドル相場は、期初の99円から第3四半期には一時86円まで円高が進行しましたが、期末には93円となり、期平均では、前期の101円に対し93円となりました。

原油市況は、世界経済の悪化により期前半は低迷しましたが、新興国を中心とした石油需要の持ち直し及び投機資金の流入により、ドバイ原油は期初のバーレル当たり47ドルから第4四半期には一時81ドルまで上昇し、期末には79ドルとなりました。期平均では、前期の82ドルに対し70ドルとなりました。

銅の市況は、同じく世界経済の悪化により期前半は低迷しましたが、需要の回復、投機資金の流入などによりLME（ロンドン金属取引所）価格は、期初のポンド当たり180セントから期末には355セントまで上昇しました。期平均では、前期の266セントに対し277セントとなりました。

こうした状況のもと、当期の連結業績は、売上高は前期比20.5パーセント減の3兆2,337億円、経常損益は、前期の674億円の損失に対して740億円の利益、当期純損益は前期の408億円の損失に対して298億円の利益となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前期の921億円と比較して69.5パーセント減の281億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の国内販売量は、景気低迷に伴う石油製品需要の減退により、前期に比べ減少しました。製品価格は、原油価格の下落並びに石油製品の需給環境悪化を背景に下落しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品（芳香族系炭化水素）をはじめとする石油化学製品は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。LPガスは、合併会社化の影響により、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。潤滑油は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比22.4パーセント減の2兆4,177億円、経常損益は前期の1,052億円の損失に対して262億円の利益となりました。

金属（日鉱金属グループ）

銅事業については、電気銅の販売量は国内需要が低調に推移したことを反映し、前期に比べ減少しました。銅の国際相場は前期に比べ上昇しましたが、円建て価格は円高の影響により期平均で前期を下回りました。銅鉱石の買鉱条件や硫酸販売価格は、低水準で推移しました。環境リサイクル事業については、厳しい事業環境が継続しました。

電材加工事業については、銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、薄膜材料（半導体用ターゲット等）、精密圧延製品（りん青銅、コルソン合金等）及び精密加工製品（金めっき等）の販売量は、最終製品需要の回復を反映し、一部の製品を除いて前期を超える水準となりました。特に、FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲットについては、中国、欧米市場等における液晶テレビの需要好調を背景に大幅に増加しました。製品価格については、FPD用ターゲットは原料インジウム価格を反映して下落し、その他の製品は総体として販売構成の変化を主因に前期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前期比13.5パーセント減の7,807億円、経常利益は前期比66.4パーセント増の474億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

その他の事業の売上高は前期比17.0パーセント減の703億円、経常利益は前期比75.1パーセント減の24億円となりました。

東邦チタニウム株式会社（チタン事業）は、航空機向けの納期遅延の影響や世界経済の後退による一般産業向けの需要の減少等により減収減益となりました。日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場2社の業績は、タツタ電線株式会社については電線需要の減少があったものの、前年の銅価の下落による影響の解消等もあり、減収増益となりました。株式会社丸運については輸送量の減少等により、減収減益となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高350億円（前期は379億円）が含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1,117億円、たな卸資産の増加額1,007億円、持分法投資差77億円（持分法による投資利益382億円 - 持分法適用会社からの配当金の受取額305億円）等のマイナス要因に対し、税金等調整前当期純利益604億円、減価償却費748億円、仕入債務の増加額720億円等のプラス要因があり、差し引き97億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出829億円、投資有価証券の取得による支出138億円等により、958億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額125億円、少数株主への配当金の支払額60億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加による収入644億円等があり、差し引き511億円のプラスとなりました。これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に対して318億円減少し、852億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は平成22年4月1日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合により設立されました。第1期連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなっており、本有価証券届出書提出日現在において第1期連結会計年度末が到来していないため、前期実績及び当期実績はありません。

(1) 生産実績

第1期第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
石油精製販売	2,113,903
石油開発	75,178
金属	406,278
その他	51,934
合計	2,647,293

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計(セグメント間の内部振替前)を記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

第1期第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
石油精製販売	3,829,604
石油開発	77,088
金属	460,599
その他	164,174
合計	4,531,465

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(参考)

新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の最近連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の「生産、受注及び販売の状況」について、両社の平成22年3月期有価証券報告書の内容を抜粋して記載しております。

新日本石油株式会社

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
石油精製・販売	2,932,110	33.9
石油・天然ガス開発	142,604	34.4
建設	105,420	1.7
合計	3,180,135	33.2

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設	278,840	3.8	158,473	13.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
石油精製・販売	5,192,418	23.2
石油・天然ガス開発	143,431	34.4
建設	377,435	5.9
その他事業	60,992	13.9
合計	5,774,279	21.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先)については、該当がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当会社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は、1,137,605千米ドル、取扱数量は226万トンとなっております。

新日鉱ホールディングス株式会社

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
石油(ジャパンエナジーグループ)	1,136,918	29.7
金属(日鉱金属グループ)	690,256	12.7
その他(独立・機能会社グループ)	20,105	45.6
合計	1,847,279	24.5

- (注) 1. 金額は販売価格(揮発油税及び軽油引取税は含まない。)により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
石油(ジャパンエナジーグループ)	2,417,724	22.4
金属(日鉱金属グループ)	780,705	13.5
その他(独立・機能会社グループ)	70,342	17.0
合計	3,268,771	20.3

- (注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

国内景気は着実に持ち直してきており、自律的回復へ向うことが期待されますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が継続しています。一方、新興国、特にアジアを中心とした国々の経済発展により、エネルギー・資源・素材の需要拡大が見込まれていますが、同時に、資源・エネルギーの獲得競争が激化しています。また、先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取り組みが一段と本格化し、今後は「低炭素社会」「循環型社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。

このような事業環境の中、諸課題に対処していくべく、本年4月1日をもって、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社が経営統合し、JXホールディングス株式会社が発足しました。また、7月1日をもって、JX日鉱日石エネルギー株式会社、JX日鉱日石開発株式会社、JX日鉱日石金属株式会社の3中核事業会社が発足しました。当社グループは、経営統合によるシナジー効果を早急にかつ最大限に発揮するとともに、各事業分野において将来に向けての成長戦略を展開し、JXグループの企業価値の最大化に全力で取り組んでまいります。

石油精製販売

石油精製販売事業においては、経営統合によりはじめて可能となる劇的な事業変革を実施します。まず、1社単独では実現できない精製能力の削減を実施するとともに、水島製油所の一体運営をはじめとして、製油所・製造所における操業の効率化を推進します。加えて、一層効率的なSSネットワークを構築するとともに、油槽所の統廃合など販売固定費の削減を推し進めることにより、販売及び物流体制の徹底的な合理化を通じて、コスト競争力を強化します。

また、総合エネルギー企業グループへの発展を目指し、需要家のニーズにお応えして多様なエネルギーを供給しうる体制を構築してまいります。具体的には、岡山県倉敷市及び青森県八戸市におけるLNG輸入基地プロジェクトを着実に実行することに加えて、アジアを中心とした海外需要に対応すべく、世界各地の製造・販売拠点を効果的に活用し、海外における潤滑油・石油化学品ビジネスを強化します。更に、新エネルギー事業の分野では、家庭用燃料電池の量産体制の確立と製品の増販に注力するとともに、太陽電池事業における強靱なサプライチェーンを構築し、また、蓄電装置「キャパシタ」の電極用炭素材の製造・販売事業を発展させるなど、各方面において努力を続けてまいります。

石油開発

石油・天然ガス開発事業に関しては、生産事業及び開発事業による確実な利益の創出とキャッシュフローの確保を優先する一方で、採算性の確保とリスク管理を徹底しつつ、探鉱活動及び資産買収にも取り組み、事業の維持・発展に努めてまいります。また、両社の知見・ノウハウを組み合わせたきめ細かい操業を手掛けていくことで、技術を蓄積するとともに、産油国政府・事業パートナーとの関係強化を通じて優良な事業機会の獲得を図ります。

こうした考えのもと、ベトナム、マレーシア、英国のコア事業国を中心に資源の優先配分をすすめる一方、インドネシア・中東といったコア候補地域の戦略を明確にしております。また、優先順位の劣後する資産については、市場価値を勘案し、他の資産との組換えを図ります。

金属

銅事業においては、銅の需要が中・長期的に伸張する一方、銅鉱石の調達に厳しさを増すことから、銅鉱山開発を積極的に推進し、自山鉱比率向上・投資リターン獲得を図るとともに、革新的な新製錬技術の開発により、新たな資源ソースの確保を目指します。環境及び非鉄金属リサイクル事業においては、IT関連の部素材には欠かせないレアメタル等の安定的確保を図っていくと同時に、循環型社会の実現にも貢献してまいります。電材加工事業においては、高度な技術力を背景とした顧客との緊密な連携により、高機能材料をタイムリーに市場に投入してまいります。また、太陽電池向けポリシリコン製造事業を金属事業の新たな中核事業へと育成すべく取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

JXグループ（以下「当グループ」）の事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本有価証券届出書提出日現在において判断したものです。

（経営統合に関するリスク）

期待した統合効果が達成できないリスク

当社は、経営統合の第一段階として、平成22年4月1日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社が共同して株式移転を行うことにより設立されました。同年7月1日に、当グループは、経営統合の第二段階として、当社を持株会社とし、その傘下に石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業の中核事業会社3社を擁するグループ体制を整えました。

当グループは、統合シナジーの実現、徹底的なコスト削減に向けて取り組んでいます。しかしながら、当グループが統合の過程において直面する種々の課題に対処できない場合には、想定した統合効果が達成できない可能性があります。対処すべき課題のうち主要なものとしては、以下のものが考えられます。

- ・ 組織、企業文化の統合
- ・ 精製能力の削減等、重複する設備の合理化
- ・ 製品やサービスの迅速かつ効率的な一元化
- ・ 経営資源の効率的配分
- ・ 情報システムの統合

統合により顧客、取引先との関係が変化するリスク

当グループは、統合持株会社となったことで、新日石グループ及び新日鉱グループの顧客、仕入先、ビジネスパートナーから、取引の延期、保留や共同事業の解消などの要請を受ける可能性があります。結果的に、顧客、取引先事業との関係が変化した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（グループ全体に関するリスク）

原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東の、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

第三者との提携、事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかつた場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としていますが、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

資源開発に関するリスク

当グループが行っている石油及び天然ガス田並びに銅鉱床における探鉱及び開発活動は、現在、商業化に向けて、様々な段階にあります。探鉱及び開発の成功は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。個々のプロジェクトが商業化に至らず、投資費用が回収できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。また、今後、規制が強化される可能性があります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債に関するリスク

当グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があり、また、負債の元金支払のために、追加借入又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

情報システムに関するリスク

地震などの自然災害や事故等により情報システムに障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

内部統制システムの構築に関するリスク

当グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努めており、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っていますが、当グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

（セグメント別のリスク）

石油精製販売

石油精製販売事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当グループは、石油製品価格を従来原油価格の変動と連動して決定してきましたが、石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映した、公平かつ透明な価格体系を構築すべく、平成20年11月以降、石油製品市況に連動した新価格体系への移行を進めています。従って、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原料油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。石油化学製品価格については、生産設備の増設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向によって影響されます。需給緩和等により、原油・原料油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

国内の石油製品の需要動向及び競合に関するリスク

先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取り組みが一段と本格化し、「低炭素社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。このような状況下、国内石油製品需要については、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の進展に影響され、今後も減少を続けることが予想されます。このような国内需要の減少傾向が続くか、あるいは更に加速する場合、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、国内石油精製販売事業においては、現在、企業間で激しい競争が行われていますが、国内需要の減少傾向が、この状況を更に加速する可能性があります。このような競争環境の激化が、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

原油及び製品の調達元に関するリスク

当グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

たな卸資産評価に関するリスク

当グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

石油開発

石油開発事業における原油価格及び外国為替相場変動リスク

石油開発事業においては、原油価格の変動及び外国為替相場の変動によって売上高が増減します。原油価格の上昇時及び円安時には、円ベースの売上高が増加し、原油価格下落時及び円高時には、円ベースの売上高が減少します。従って、原油価格下落局面及び円高局面においては、売上高の減少により、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

当グループが、石油の探鉱・開発事業において持続的な成長を遂げるためには、高度な専門技術と幅広い経験を有する人材を確保する必要があります。一方、業界においては、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しくなっており、当グループがこのような人材を確保することは、保証されているものではありません。優秀な人材を十分確保できない場合は、収益機会の逸失及び競争力の低下につながり、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

埋蔵量確保に関するリスク

国際的な資源獲得競争により、当グループが埋蔵量を確保するための競争条件は一段と厳しくなっています。当グループの将来における石油・天然ガスの生産量は、探鉱、開発、権益取得等により、商業ベースの生産が可能な埋蔵量をどの程度確保できるかにより左右されます。当グループが石油・天然ガス埋蔵量を補填できない場合には、将来的に生産量が低下し、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石油開発機材に関するリスク

石油及び天然ガスの探鉱及び生産をするため、当グループは第三者から、掘削機等の機材及びサービスの提供を受けています。原油価格が高騰している時期などは、これらの機材及びサービスが不足することになります。当グループが、適切なタイミングかつ経済的に受当な条件で、必要な機材やサービスの提供を受けることができない場合、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

金属

銅事業における市況変動等に関するリスク

当グループの銅事業は、主として銅製錬事業と海外銅鉱山への投資により利益を得ていますが、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、近年、銅鉱石品位の低下傾向、資源メジャーによる寡占化の動き等から銅精鉱の供給は不足傾向にあり、中国、インド等における需要増も加わって、銅精鉱の需給が逼迫し、製錬マージンの低下圧力となっています。また、当グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであり、一部契約には電気銅の国際価格の変動の一部を製錬マージンに反映する規定があるため、円高となった場合又は国際価格が下落した場合には、製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山への投資事業については、投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当グループの持分法による投資利益が減少することになります。

銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給の逼迫に備え、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施していますが、これらを含む当グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要とする銅精鉱を適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電材加工事業の競合に関するリスク

電材加工事業は、激しい競争の中にあり、競合企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っています。上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他

建設事業における需要変動に関するリスク

建設事業は、舗装、土木、建築の請負工事の需要に大きく影響されます。従って、公共事業又は民間設備投資（居住用不動産の建設を含む）の減少は、当グループの建設事業及びその業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 「基本協定書」（契約当事者：新日本石油株式会社及びコスモ石油株式会社、締結日：平成11年10月12日）
企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油（生産・配送）の各部門において業務提携を行うことについて約したものです。
- (2) 「合併契約書」（契約当事者：日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社、締結日：平成14年6月21日）
両社の合併会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社（日鉱金属株式会社の出資比率66%）を中心とした銅製錬事業に関する包括的な業務提携を約したものです。
- (3) 「基本合意書」（契約当事者：新日本石油株式会社及び中国石油国際事業日本株式会社、締結日：平成22年6月29日）
新日本石油精製株式会社の大坂製油所を対象とした合併会社を設立し、アジア市場に向けて石油製品を販売するための合併事業を実施することについて、諸条件について大筋で合意に達したことから、「基本合意書」を締結したものです。
- (4) JXグループ内の組織再編に伴う吸収合併契約及び吸収分割契約
当社及び関係する連結子会社各社は、JXグループの石油精製販売事業を担う「JX日鉱日石エネルギー株式会社」、石油開発事業を担う「JX日鉱日石開発株式会社」及び金属事業を担う「JX日鉱日石金属株式会社」を組成すべく、平成22年5月26日付で次の契約を締結しました。
- 「吸収合併契約」（契約当事者：新日本石油株式会社及び株式会社ジャパンエナジー）
新日本石油株式会社が株式会社ジャパンエナジーと合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。
- (ア) 合併の方法
新日本石油株式会社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンエナジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併
- (イ) 合併期日（効力発生日）
平成22年7月1日
- (ウ) 合併に際して発行する株式及び割当
新日本石油株式会社は、合併に際して、同社普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日の株式会社ジャパンエナジーの最終の株主である新日鉱ホールディングス株式会社に対して割当交付しました。
- (エ) 合併承認株主総会
新日本石油株式会社及び株式会社ジャパンエナジーは、それぞれ株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。
- 「吸収合併契約」（契約当事者：新日本石油株式会社及び新日本石油精製株式会社）
新日本石油株式会社が、前記の吸収合併契約に基づき合併を行った後に、新日本石油精製株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。
- (ア) 合併の方法
新日本石油株式会社を吸収合併存続会社、新日本石油精製株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- (イ) 合併期日（効力発生日）
平成22年7月1日
- (ウ) 合併に際して発行する株式及び割当
新日本石油株式会社は、新日本石油精製株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。
- (エ) 合併承認株主総会
新日本石油株式会社は、株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。また、新日本石油精製株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行いました。

「吸収合併契約」（契約当事者：新日鉱ホールディングス株式会社及び日鉱金属株式会社）

新日鉱ホールディングス株式会社が日鉱金属株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 合併の方法

新日鉱ホールディングス株式会社を吸収合併存続会社、日鉱金属株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(イ) 合併期日（効力発生日）

平成22年7月1日

(ウ) 合併に際して発行する株式及び割当

新日鉱ホールディングス株式会社は、日鉱金属株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 合併承認株主総会

新日鉱ホールディングス株式会社は、株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。また、日鉱金属株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行いました。

「吸収分割契約」（契約当事者：当社及び新日鉱ホールディングス株式会社）

新日鉱ホールディングス株式会社が、前記の吸収合併契約に基づき合併を行った後に、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を分割して当社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 分割の方法

当社を吸収分割承継会社とし、新日鉱ホールディングス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(イ) 分割期日（効力発生日）

平成22年7月1日

(ウ) 分割に際して発行する株式及び割当

当社は、効力発生日に本件吸収分割を行う時点において、新日鉱ホールディングス株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、分割に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 簡易分割・略式分割

当社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。また、新日鉱ホールディングス株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。

「吸収分割契約」（契約当事者：当社及び新日本石油株式会社）

新日本石油株式会社が、前記の吸収合併契約に基づき合併を行った後に、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を分割して当社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 分割の方法

当社を吸収分割承継会社とし、新日本石油株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(イ) 分割期日（効力発生日）

平成22年7月1日

(ウ) 分割に際して発行する株式及び割当

当社は、効力発生日に本件吸収分割を行う時点において、新日本石油株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、分割に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 簡易分割・略式分割

当社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。また、新日本石油株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。

「吸収分割契約」(契約当事者:新日本石油開発株式会社及び新日本石油株式会社)

新日本石油株式会社が、前記の吸収分割契約に基づき分割を行った後に、石油開発事業に関して有する権利義務を分割して新日本石油開発株式会社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 分割の方法

新日本石油開発株式会社を吸収分割承継会社、新日本石油株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(イ) 分割期日(効力発生日)

平成22年7月1日

(ウ) 分割に際して発行する株式及び割当

新日本石油開発株式会社及び新日本石油株式会社は、効力発生日に本件吸収分割を行う時点において、いずれも当社がその発行済株式の全てを所有しているため、新日本石油開発株式会社は、分割に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 簡易分割・略式分割

新日本石油開発株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。また、新日本石油株式会社は、会社法第784条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。

「吸収合併契約」(契約当事者:新日本石油開発株式会社及びジャパンエナジー石油開発株式会社)

新日本石油開発株式会社が、前記の吸収分割契約に基づく吸収分割の後に、ジャパンエナジー石油開発株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 合併の方法

新日本石油開発株式会社を吸収合併存続会社、ジャパンエナジー石油開発株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(イ) 合併期日(効力発生日)

平成22年7月1日

(ウ) 合併に際して発行する株式及び割当

新日本石油開発株式会社及びジャパンエナジー石油開発株式会社は、効力発生日に本件吸収合併を行う時点において、いずれも当社がその発行済株式の全てを所有しているため、新日本石油開発株式会社は、合併に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 合併承認株主総会

新日本石油開発株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行いました。また、ジャパンエナジー石油開発株式会社は株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。

(5) 「LPG事業統合契約」(契約当事者:JX日鉱日石エネルギー株式会社、三井物産株式会社、丸紅株式会社及び三井丸紅液化ガス株式会社、締結日:平成22年8月3日)

関係当局の許認可等を前提として、当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社のLPGガス事業のうち、旧新日本石油株式会社及びその子会社が営んでいたLPGガス事業と三井丸紅液化ガス株式会社のLPGガス事業とを統合することとし、JX日鉱日石エネルギー株式会社を吸収分割会社、三井丸紅液化ガス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、新会社を発足させることにつき合意したものです。

(6) 「Share Purchase Agreement(株式譲渡契約)」及び「Shareholders Agreement(株主間協定)」(契約当事者:JX日鉱日石エネルギー株式会社及び中国石油国際事業日本株式会社、締結日:平成22年8月27日)

当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社の大阪製油所を対象に、アジア市場向け石油製品販売の合併事業を実施するため、JX日鉱日石エネルギー株式会社が、会社分割の方法により新会社(大阪国際石油精製株式会社)を設立し、大阪製油所における石油製品等の製造事業を承継するとともに、同新会社の株式の49%(4,900株)を中国石油国際事業日本株式会社に譲渡することを約したものです。

- (注) 1. 新日本石油株式会社は、平成22年7月1日付で、株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社と合併し、商号を「JX日鉱日石エネルギー株式会社」に変更しました。
2. 新日本石油開発株式会社は、平成22年7月1日付で、ジャパンエナジー石油開発株式会社と合併し、商号を「JX日鉱日石開発株式会社」に変更しました。
3. 新日鉱ホールディングス株式会社は、平成22年7月1日付で、日鉱金属株式会社と合併し、商号を「JX日鉱日石金属株式会社」に変更しました。

6【研究開発活動】

当社は平成22年4月1日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合により設立されました。第1期連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなっており、本有価証券届出書提出日現在において第1期連結会計年度末が到来していないため、前期実績及び当期実績はありません。

当社グループは、経営理念に定めた『エネルギー・資源・素材における創造と革新』を目指し、石油精製関連と金属関連を中心に研究開発活動を進めています。当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、120億円です。

石油精製販売

ア．燃料油分野

燃料油分野では、石油製品の需給構造変化、コストダウン及び省エネへの対応として、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全・監視技術、並びに石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスに関する開発を推進しています。また、エネルギー多様化に資するセルロース系バイオエタノールやGTL（天然ガスの液化燃料化技術）等の開発も推進しています。

イ．化学品分野

化学品分野では、収益拡大につなげるため、液晶ディスプレイ用光学フィルム、パラフィン系潜熱蓄熱材「エコジュール[®]」、包装フィルムのアンチブロッキング剤等に使用できるポリマー微粒子「ENEOSユニパウダー」など、独自技術による新規商品の開発を推進しています。

ウ．潤滑油分野

潤滑油分野では、最先端及び独自技術による環境配慮型潤滑油の開発、フロンを代替する自然冷媒用の冷凍機油の開発、グローバル商品の開発、商品の付加価値向上に資する添加剤の開発を推進しています。

エ．燃料電池分野

燃料電池分野では、民生分野の温暖化対策の切り札として期待されている家庭用燃料電池システムの本格的な普及に向けて性能や耐久性を改善して、より良い商品をお客様に届けられるよう新型機の開発を推進しています。

オ．水素・新エネルギー分野

水素・新エネルギー分野では、来るべき水素社会への対応に不可欠な水素の製造、貯蔵、輸送、供給に関する一連の技術開発及びクリーンなエネルギーとして注目されている太陽光発電、その普及に不可欠な蓄電池材料の開発を推進しています。

カ．産学連携の推進

環境とエネルギーに関する革新的な技術の創出を目的に、さまざまな大学と産学連携を推進しています。

石油開発

該当事項はありません。

金属

ア．資源・製錬分野

資源・製錬分野では、バイオ・マイニング技術の早期実用化に向け、チリ国営銅公社（コデルコ）と共同設立したバイオシグマ社（チリ法人）との連携により、適用可能なバイオ技術の開発、低品位初生硫化銅鉱を主体としたバイオ浸出技術の開発と実用化に向けた検討を進めています。また、銅製錬については、独自の湿式製錬プロセスである日鉱式塩化法をベースに開発を推進しており、オーストラリアでのパイロットプラントの長期連続運転による実証化試験を実施中です。

イ．環境リサイクル分野

環境リサイクル分野では、廃OA機器等のリサイクル原料からの貴金属及びレアメタルの回収、並びに銅製錬工程からの有価金属の回収技術についても、対象金属種の更なる拡大に向け開発を推進しています。

ウ．薄膜材料分野

薄膜材料分野では、半導体・電子部品用途に、高純度化技術及び材料組成・結晶組織の制御技術をベースに、各種製品群の開発を進めています。次世代半導体用ターゲット、高密度垂直磁気記録媒体用ターゲット等のスパッタリング用の各種ターゲットの開発、あるいは結晶技術をベースにした化合物半導体材料の開発等、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいます。また、環境対応車向けリチウムイオン電池用途では、

当社独自開発の正極材料を商業化検討段階へ移行させると共に、更なる製品開発を進めています。

エ．機能材料分野

機能材料分野では、コネクタ用途等に、精密な組成制御、独自の圧延加工プロセス及びユーザーニーズに適合した評価技術を用いて、「強度・導電性・加工性・耐久性」に優れた高機能銅合金の開発を進めています。次世代材料として、コルソン系及びチタン系新規銅合金の開発等、更なる高機能製品化に取り組んでいます。

また、シールド材及びプリント配線板材用途では、屈曲性、エッチング性、密着性等の高い機能を付加した銅箔開発を進めています。

オ．基盤技術開発

独自の高度な分析技術の開発を進めると共に、最先端のシミュレーション技術を駆使することで技術開発の全体効率化を図っています。

（参考）

新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の最近連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の「研究開発活動」について、両社の平成22年3月期有価証券報告書の内容を抜粋して記載しております。

新日本石油株式会社

当会社グループの研究開発活動は、主に当会社及び連結子会社である新日本石油精製(株)、(株)NIPPOにおいて実施しております。当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費は14,319百万円であり、その主なセグメント別研究開発活動の概要は次のとおりであります。

1．石油精製・販売部門（研究開発費13,442百万円）

ア．燃料油分野

燃料油分野では、国内のエネルギー需給構造変化およびCO₂削減に貢献する製品や製造方法の開発、エネルギー多様化に資するセルロース系バイオエタノールやGTL等の開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- (ア) 重質油からプロピレンや高オクタンガソリン等を高収率で生産する画期的なプロセス「HS-FCG」の実用化を進めております。平成23年5月から実証運転を行う予定の日産3,000バレルの実証装置について、平成21年10月に水島製油所にて建設を開始しました。
- (イ) GTL技術は、天然ガスから液体燃料を合成する技術であり、得られる製品はクリーン燃料や潤滑油の高性能ベースオイルとしての用途が期待されております。当会社は、国際石油開発帝石（株）、石油資源開発（株）、コスモ石油（株）、新日鉄エンジニアリング（株）、千代田化工建設（株）と共同で、平成18年10月に日本GTL技術研究組合を設立し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と5年間の計画で共同研究を行っています。当該GTL技術は、炭酸ガスを含む天然ガスをそのまま原料として利用することが可能な世界初の画期的なものであります。平成21年4月に竣工した日産500バレル（80キロリットル）の実証装置の運転を通じて、GTL技術確立に必要な各種実証運転データを取得しております。

イ．化学品分野

化学品分野では、収益拡大のため独自技術による新規商品の開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- (ア) 養殖魚の色調を改善する色素添加剤「飼料用アスタキサンチン（商品名「パナファード」）」について、平成21年12月に米国食品医薬局（FDA）から色素添加剤としての認可を取得しました。これまでの欧州やチリでの販売に加え、サケの主要な消費国である米国へ輸出される養殖魚の飼料にも使用することが可能となり、事業拡大をはかってまいります。
- (イ) 当会社は、韓国のGSカルテックス社とキャパシタ電極用炭素材事業の合併会社を設立し、平成22年3月に本社工場が竣工しました。4月からは製造を開始しております。

ウ．潤滑油分野

潤滑油分野では、最先端および独自技術による環境配慮型潤滑油の開発、グローバル商品の開発、商品の付加価値向上に資する添加剤の開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- (ア) 指紋除去のための洗浄工程と長期さび止め処理工程の一元化が可能となるバリウム系添加剤無添加さび止め油「アンチラストテラミ L S - F」を開発し、平成21年9月より販売を開始しました。

エ．燃料電池分野

燃料電池分野では、民生分野の温暖化対策の切り札として期待されている家庭用燃料電池システムの本格的な普及に向けて性能や耐久性を改善して、より良い商品をお客様に届けられるよう新型機の開発を推進しております。なお、この家庭用燃料電池システムは平成20年6月から統一名称「エネファーム（ENE・FARM）」が採用され、当社は平成21年5月から販売開始しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- (ア) 固体酸化物型燃料電池（SOFC：Solid Oxide Fuel Cell）は、各種の燃料電池の中で最高レベルの発電効率を得ることができますが、当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「平成21年度 固体酸化物型燃料電池実証研究」にLPG機14台および灯油機1台のシステムを提供し、今後の改良に繋がる実際の環境下での運転データを取得しました。

オ．水素・新エネルギー分野

水素・新エネルギー分野では、来るべき水素社会への対応に不可欠な水素の製造、貯蔵、輸送、供給に関する一連の技術開発およびクリーンなエネルギーとして注目されている太陽光発電の技術開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- (ア) 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発」に参画し、70MPa級水素ガス充填に対応する水素貯蔵容器の開発を進めております。
- (イ) 当社は、石油元売、都市ガス会社等12社と共同で、平成21年7月に「水素供給・利用技術研究組合」を設立し、自動車メーカーとも一体となって、水素供給ビジネスの事業化に向けた供給安定性、経済合理性、環境適合性等の検証を行っていくこととしました。今後、同組合として、水素供給インフラ建設等の準備を進め、社会実証試験を実施し、最終的には平成27年での事業化を目指します。
- (ウ) マンションの戸単位での太陽光発電を可能とする「マンション用別太陽光発電システム」を開発し、平成21年12月に川崎市の当会社の社宅に設置しました。今後、本システムの商品化をはかり、新築や大規模修繕時等における導入提案を通じて、マンションへの太陽光発電の普及促進を目指します。

カ．産学連携の推進

当社は、環境とエネルギーに関する革新的な技術の創出を目的に、さまざまな大学と産学連携を推進しております。当連結会計年度の主な実績は次のとおりです。

- (ア) 東京大学先端科学技術研究センター（先端研）との組織連携活動は5年目となりました。駒場リサーチキャンパス内の共同研究拠点「ENEOSラボ」では、太陽電池関係の当社常駐研究員を6名に増員し、NEDO受託研究「ポストシリコン超高効率太陽電池の研究開発」の体制強化と加速を行いました。また、専任の特任准教授1名、特任研究員1名を配置して革新的蓄電材料の研究開発を開始いたしました。
- (イ) 東京大学大学院農学生命科学研究科との組織連携は2年目となりました。連携開始時の注力テーマ「セルロース系バイオマス由来のバイオエタノール」は所定の成果を挙げ、その成果を、当社を含む6企業で設立した「バイオエタノール革新技術研究組合」（設立平成21年2月：理事長当社代表取締役副社長松村幾敏）に移行いたしました。現在、注力テーマに、「バイオマス由来の機能化学品」、「植物機能を利活用した環境浄化」を加え、連携活動の拡大強化を目指しております。

キ．表彰実績

当社の研究開発成果は、官公庁、民間機関、マスコミ、学会等から、高い評価をいただいております。当連結会計年度の主な実績は次のとおりです。

[民間・官庁主催の顕彰制度]

- (ア) 「原油タンカー排出ガス処理設備」
(財) 日立環境財団、日刊工業新聞社共催 第36回環境賞「優秀賞」
- (イ) 「原油タンカー排出VOC回収プロジェクト」
(財) エンジニアリング振興協会 エンジニアリング功労者表彰「奨励特別賞」
- (ウ) 家庭用燃料電池「エネファーム」
(財) 新エネルギー財団 第14回新エネ大賞 「新エネルギー財団会長賞」
- (エ) 家庭用燃料電池「エネファーム」
エコプロダクツ大賞推進協議会 第6回エコプロダクツ大賞
- (オ) 長期さび止め油「アンチラストテラミLS-F」
日刊工業新聞社 第52回「十大新製品賞」
- (カ) 「10万台のスチームトラップからの蒸気漏洩削減」
経済産業省資源エネルギー庁、(財) 省エネルギーセンター主催
平成21年度省エネ大賞(組織部門)、「資源・エネルギー庁長官賞」
- (キ) 「高勾配磁気分離機によるFCC廃触媒削減技術」
(財) クリーン・ジャパン・センター 第14回リサイクル技術開発本多賞
- (ク) 新素材サルファーコンクリート「レコサル」
日刊建設工業新聞、近畿建設協会 注目技術賞
- (ケ) 特殊な紡糸技術による織物の様な質感・高級感を持った軽量・高強度の不織布の開発
経済産業省 第3回ものづくり日本大賞「優秀賞」(新日石プラスト(株)が受賞)

[学会主催の顕彰制度]

- (ア) 燃料によるHCCI(予混合圧縮自己着火)エンジンの運転性能改善に関する研究
(社)自動車技術会 第59回自動車技術会「論文賞」

2．建設部門(研究開発費 877百万円)

ア．舗装

(ア) 環境保全

都市部のヒートアイランド対策として普及しつつある遮熱性舗装について、バリエーションの充実に取り組み、普通乗用車クラスが通行する生活道路(商店街など)を対象とした高強度樹脂エマルジョンタイプの遮熱性舗装「パーフェクトクールAp」および施工時に樹脂の臭いが少ない低臭型MMA系遮熱性舗装を開発し、実道で使用を開始しました。

(イ) コスト削減

小規模な舗装工事での労務軽減のため、軽易に運搬できる簡易敷きならし装置を開発し、現場に提供しました。

(ウ) 施工技術

IH技術(電磁誘導加熱技術)を用いて鋼床版上の舗装を低騒音で、かつ効率的に撤去する「スマートリムーブ工法」を開発し、実工事での展開を開始しました。

イ．土壌浄化

(ア) 土壌浄化技術

確実性の高い原位置工法として、土壌や地下水に酸化剤等を注入して浄化する噴射・混合法を開発し、浄化実績を増やしております。

3．石油・天然ガス開発部門、その他事業部門

該当事項はありません。

新日鉱ホールディングス株式会社

資源・エネルギー・素材を扱う当社グループは、技術・開発ビジョンを『地球の資源・エネルギー・素材の持続可能性に貢献し、競争力を強化しつつ、当社グループの持続可能な成長に資する』と定め、グループ全体の技術力及び開発力の強化に努めています。

当社グループは、グループ各社の技術開発体制に加えて、グループ内の横断的な技術・開発基盤の整備を鋭意推進しており、既に事業展開している分野に加え、グループ事業と関わりが深く、大きなシナジーが期待できる「分析・評価」、「環境負荷低減」、「TPM等改善活動」などの基盤技術分野において先進情報を共有化すると同時に、低炭素社会への対応技術等、将来の持続可能な成長・発展に資する技術・事業開発への取り組みを強化しています。

(1) 石油（ジャパンエナジーグループ）

石油精製技術の分野では、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術や監視技術の改善、石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスに関する研究開発を行っています。燃料製品開発の分野では、地球温暖化防止の一環として、バイオエタノールをETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）の形で配合したレギュラーガソリン「バイオガソリン」を販売しており、平成22年4月からは、販売エリアを首都圏8か所から関東77か所に拡大しました。また、循環型社会の構築に向けてジャパンエナジー水島製油所で実証試験を行っていた廃プラスチック分解油の処理技術は、平成20年7月から、国内石油会社として初めて実用化段階に移行しています。

石油化学製品開発の分野では、塩素系洗浄剤代替の工業用洗浄剤、PRT法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）非該当でトルエン・キシレンの代替となる溶剤やナフタレンフリー溶剤等の環境対応型製品、省エネルギーに貢献する潜熱蓄熱材の開発を行っています。平成20年7月に販売を開始したパラフィン系潜熱蓄熱材「エコジュール[®]」は、愛三工業株式会社が生産する自動車部品「キャニスター」にも使用され、トヨタ自動車株式会社が生産する北米仕様の新型プリウスにも搭載されています。また、平成21年5月には浦安ブライトンホテルに固定式空調用「エコジュール[®]」を納入しました。

潤滑油製品開発の分野では、省エネルギー性能やロングライフ性能を向上させた潤滑油及びフロンを代替する自然冷媒用の冷凍機油の開発を行っています。平成21年度には、新商品として省燃費エンジンオイル「JOMO モーターオイル ドリマー5W-20」、省燃費ATF「JOMOドリマーATFスペシャルECSpec」をドリマーシリーズにラインナップしました。また、タクシー等のLPGエンジン用オイルとして、ロングライフタイプの「JOMOGEPowerオイルLD」、高引火点の非危険物作動油「JOMOハイドラックスHP-ES32」、建設機械用潤滑油として、ディーゼルエンジン油「JOMOデルスターDH-1」、油圧作動油「JOMOハイドラックスHK」の販売を開始しました。

新規事業開発の分野では、クリーンエネルギーや環境関連技術に関する研究開発を行っています。平成19年7月からは、経済産業省から財団法人エンジニアリング振興協会が受託した水素・燃料電池実証プロジェクト（JHFC）に参加し、燃料電池自動車等向けの移動式水素ステーションの共同運営を千葉県船橋市を拠点として開始しています。平成21年度は、民間13社による「水素供給・利用技術研究組合」の活動を開始し、また、経済産業省が実施する電気自動車普及環境整備実証事業では「JOMOsサポートサービス」の名称で首都圏12か所のJOMOsステーションに電気自動車（EV）用充電設備を設置しています。また、住友精密工業株式会社及び日本ガイシ株式会社と共同で、市販灯油を原燃料とする業務用固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムを開発し、3キロワット（DC発電端）の発電に成功しました。さらに、有機ハイドライドを利用した水素の貯蔵・輸送・供給技術の開発、生分解性に優れた環境にやさしい微生物由来の界面活性剤（バイオサーファクタント）による油汚染土壌浄化技術や海上流出油処理剤の研究も行っていきます。

当事業における研究開発費は、4,495百万円です。

(2) 金属（日鉱金属グループ）

日鉱金属グループの各事業に対応した、鉱山技術から金属・電子材料技術に亘る分野において、プロセス・製品開発を鋭意推進しています。また、独自の高度な分析技術開発を進めると共に、最先端のシミュレーション技術を駆使することにより技術開発の全体効率化を図っています。

鉱山技術分野では、バイオ・マイニング技術の早期実用化に向け、チリ国営銅公社（コデルコ）と共同設立したバイオシグマ社（チリ法人）と日鉱金属株式会社の技術開発本部の連携により、適用可能なバイオ技術の開発、低品位初生硫化銅鉱を主体としたバイオ浸出技術の開発と実用化に向けた検討を進めています。また、最新遺伝子技術の応用についても鋭意取り組んでいます。

銅製錬については、当社独自の湿式製錬プロセスである日鉱式塩化法をベースに開発を推進しており、平成21年度にはオーストラリアでのパイロットプラントによる実証化試験（長期連続運転）を開始しました。また、廃OA機器等のリサイクル原料からの貴金属及びレアメタルの回収、並びに銅製錬工程からの有価金属の回収技術についても、対象金属種の更なる拡大に向け開発を推進しています。

半導体・電子部品向け材料分野では、高純度化技術及び材料組成・結晶組織の制御技術をベースに、各種製品群の開発を進めています。ハイエンド用途向け高機能めっき材料では、UBM（Under Bump Metal）を既に事業

化段階へ移行させており、引き続き更なる製品開発を進めています。E C O分野である環境対応車向けリチウムイオン電池用途では、当社独自開発の正極材料を量産設備による商業化検討段階へ移行させると共に、引き続き更なる製品開発を進めています。シールド材及びプリント配線板材用途では、屈曲性、エッチング性、密着性等の高い機能を付加した銅箔開発を進めています。また、次世代半導体用ターゲット、高密度垂直磁気記録媒体用ターゲット等のスパッタリング用の各種ターゲットの開発、あるいは結晶技術をベースにした化合物半導体材料の開発等、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいます。

金属加工・合金分野における開発では、精密な組成制御(Nano-Alloying)、独自の圧延加工プロセス及びユーザーニーズに適合した評価技術を用いて、「強度、導電性、加工性、耐久性」に優れた高機能銅合金の開発に取り組んでいます。コネクタ用途向け高機能ばね材としては、最高の強度を有するチタン銅系銅合金NKT322や高導電率を有するNKC164Eを既に製品化しており、引き続き次世代材料としてコルソン系及びチタン系新規銅合金の開発を進め、更なる高機能製品化に向け鋭意取り組んでいます。

当事業における研究開発費は、6,988百万円です。

これらに、その他(独立・機能会社グループ)の事業及び当社における研究開発費1,365百万円を加えた当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、12,848百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。第1期連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなっており、本有価証券届出書提出日現在において第1期連結会計年度末が到来していないため、前期実績及び当期実績はありません。

(1) 財政状態

ア．連結貸借対照表分析

資産 当第2四半期連結累計期間末における資産合計は5兆9,287億円となりました。

負債 当第2四半期連結累計期間末における負債合計は4兆1,061億円となりました。なお、当第2四半期末における有利子負債残高は2兆1,541億円となりました。

純資産 当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は1兆8,226億円となりました。

なお、自己資本比率は27.2%、1株当たり純資産額は648.09円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は1.17倍となりました。

イ．連結キャッシュ・フロー分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ851億円増加し、2,691億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,655億円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益3,377億円、仕入債務の減少額1,105億円、減価償却費1,054億円、たな卸資産の減少額269億円、利息及び配当金の受取額265億円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,052億円減少しました。これは、主として製油所における石油製品製造設備等への投資及び石油開発事業への投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,521億円減少しました。これは、主として有利子負債の返済による支出1,466億円等によるものです。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4兆5,315億円、経常利益1,151億円、四半期純利益2,867億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は1,506億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、景気回復に加え夏場の猛暑の影響等により前年に比べて増加しました。国内石油製品市場は、当社グループが平成23年3月末までに日量40万バレル分の精製能力を削減する計画を策定するなど、石油各社において余剰精製設備削減に向けた動きが出てきたこともあり、昨年度のような極めて厳しい状況からは脱しました。石油化学製品については、パラキシレン市場が昨年来の海外における新規プラント立ち上がりによる需給環境悪化の影響により軟調に推移するなど、厳しい環境が続きました。

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は3兆8,343億円、経常利益は428億円となりました。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は780億円となりました。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、計画通り順調に推移しました。また、原油及び天然ガスの価格は、原油市場を反映して底堅く推移しました。そのほか、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、探鉱及び開発活動に積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は771億円、経常利益は321億円となりました。

金属

資源開発事業については、堅調な銅価を背景にチリの出資3鉱山の業績は順調に推移しました。銅製錬事業については、電気銅の販売量はほぼ前年並みの水準となり、製品価格は為替レートが円高となった影響を銅のLME価格の上昇が上回り、前年と比べ高水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にあります。硫酸の販売価格は堅調に推移し、前年をやや上回る水準となっています。環境リサイクル事業については、各種金属価格が高値で推移したことから、リサイクル原料の集荷状況は好転しつつあります。電材加工事業については、一部最終製品について足元在庫調整に入っているものの、特に、期前半の海外を中心とした好調な最終製品需要を背景に、銅

箔、圧延・加工材料、薄膜材料の各製品の販売量は高水準となりました。また、製品価格については、F P D用ターゲットが原料インジウム価格の上昇を反映して上昇するなど、概ね堅調な水準で推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は4,613億円、経常利益は305億円となりました。

その他

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,877億円、経常利益は81億円となりました。

チタン等の製造・販売事業を行っている東邦チタニウム株式会社については、販売量は回復基調にあるものの、本年4月より操業を開始した若松工場の償却負担もあり、昨年に引き続き厳しい状況が続いています。建設・エンジニアリング事業については、民間設備投資は下げ止まりの傾向がみられたものの、公共投資は関連予算の大幅な削減により低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。そのほか、不動産事業等の個別事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高290億円が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、統合に伴う負ののれんの一括償却(負ののれん発生益)2,265億円、持分変動利益115億円、固定資産売却益45億円等により、合計で2,447億円となりました。また、特別損失は、固定資産除却損58億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45億円、減損損失30億円等により、合計で222億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は3,377億円となり、法人税等383億円、少数株主利益126億円を差し引き、四半期純利益は2,867億円となりました。

(参考)

新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の最近連結会計年度末の「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」について、両社の平成22年3月期有価証券報告書の内容を抜粋して記載しております。

新日本石油株式会社

(1) 財政状態

ア. 連結貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は4兆1,292億円となり、前期末に比べ1,595億円増加いたしました。これは、原油価格の上昇に伴いたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の連結純資産は1兆591億円となり、前期末に比べ428億円増加いたしました。これは、連結当期純利益の計上などによるものであります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は1兆5,250億円となり、前期末に比べて1,126億円増加いたしました。これは原油価格の上昇に伴う運転資金の増加等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.2%となりました。

イ．連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,840億円となり、前期末に比べ433億円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、資金は310億円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益（915億円）、資金の支出を伴わない減価償却費（1,708億円）および仕入債務の増加（1,163億円）などによる資金増加要因が、たな卸資産の増加（1,547億円）および売上債権の増加（1,653億円）などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は1,455億円減少いたしました。これは、主として製油所における石油製品製造設備への投資および石油・天然ガス開発事業への投資によるものであります。

財務活動の結果、資金は625億円増加いたしました。これは、運転資金の借入による資金増加要因が、配当金の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	27.7	28.5	23.1	23.2
時価ベースの自己資本比率（％）	31.9	19.8	17.9	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.3	12.9	3.2	49.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.4	4.1	16.5	1.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社等の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

ウ．特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。当該契約の極度額は1,500億円であり、当期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社3社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約の極度額は2億米ドルであり、当期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

(2) 経営成績

経営成績の分析については、「第2 事業の概要 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

（注）本項における将来に関する事項につきましては、当会社グループが本報告書提出日現在において判断し記載したものであります。したがって、今後起こりうる様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

新日鉱ホールディングス株式会社

(1) 財政状態の分析

当グループは、財政面における経営目標として、自己資本比率の向上及びデット・エクイティ・レシオ（負債資本比率、D / E レシオ）の改善を掲げています。当連結会計年度においては、原油価格の上昇等の影響もあり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント低下して29.0パーセントとなり、D / E レシオは前連結会計年度末比0.05ポイント上昇して1.29倍となりました。

貸借対照表

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比1,814億円増加の2兆675億円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少319億円、流動資産その他の減少203億円等がありましたが、原油価格の上昇等に伴う受取手形及び売掛金の増加1,130億円、たな卸資産の増加1,041億円等があり、差し引き、前連結会計年度末比1,534億円増加しました。

固定資産は、投資有価証券の増加228億円等があり、前連結会計年度末比280億円増加しました。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比1,348億円増加の1兆3,609億円となりました。

流動負債は、短期借入金等の有利子負債の増加750億円、原油価格の上昇等に伴う支払手形及び買掛金の増加661億円等を主因に、前連結会計年度末比1,383億円増加しました。この結果、当連結会計年度末における流動比率（流動資産を流動負債で除した値）は、前連結会計年度末比1.0ポイント増の105.4パーセントとなりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加84億円がありましたが、長期借入金等の有利子負債の減少54億円等があり、差し引き、前連結会計年度末比35億円減少しました。

有利子負債合計では、前連結会計年度末比696億円増加しました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金の増加183億円、繰延ヘッジ損益の増加73億円、少数株主持分の増加154億円等があり、前連結会計年度末比466億円増加の7,066億円となりました。

資金調達

当グループの短期資金需要は原油、銅精鉱等の原材料の仕入等に係るものであり、長期資金需要は製油所、製錬所等の設備投資及び投融資に係るものです。当グループにおける当連結会計年度中の所要資金は、自己資金、借入金、コマーシャル・ペーパー等によって賄っています。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1,117億円、たな卸資産の増加額1,007億円、持分法投資差77億円（持分法による投資利益382億円 - 持分法適用会社からの配当金の受取額305億円）等のマイナス要因に対し、税金等調整前当期純利益604億円、減価償却費748億円、仕入債務の増加額720億円等のプラス要因があり、差し引き97億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出829億円、投資有価証券の取得による支出138億円等により、958億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額125億円、少数株主への配当金の支払額60億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加による収入644億円等があり、差し引き511億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に対して318億円減少し、852億円となりました。

（短期借入金，コマーシャル・ペーパー，長期借入金，社債及びリース債務）

各連結会計年度末における短期借入金，コマーシャル・ペーパー，長期借入金，社債及びリース債務の残高の推移は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
有利子負債合計（億円）	6,894	7,959	7,050	7,746
短期借入金（億円）	3,532	3,459	3,201	3,199
コマーシャル・ペーパー（億円）	260	1,260	-	350
長期借入金（億円）	3,103	3,090	3,445	3,775
社債（億円）	-	150	350	350
リース債務（億円）	-	-	55	72

（注）長期借入金及びリース債務は1年内の振替前の数値。

当連結会計年度末における長期借入金及びリース債務の返済予定額並びに社債の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（億円）	815	433	939	679	593	315
社債（億円）	-	-	150	100	-	100
リース債務（億円）	15	14	13	11	7	12

なお，当グループは，連結会社以外の関係会社等について66億円の借入保証及び取引保証を行っています。

（2）経営成績の分析

当グループは，経営成績における経営目標として，経常利益の向上を掲げています。

当連結会計年度の連結業績は，売上高は前連結会計年度比20.5パーセント減の3兆2,337億円，経常損益は，前連結会計年度の674億円の損失に対して740億円の利益，当期純損益は前連結会計年度の408億円の損失に対して298億円の利益となりました。なお，たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は，前連結会計年度の921億円と比較して69.5パーセント減の281億円となりました。

売上高

中核事業グループ別の売上高は次のとおりです。なお，以下の売上高には，セグメント間の内部売上高が含まれています。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の国内販売量は，前連結会計年度に比べ減少しました。製品価格は，原油価格の下落並びに石油製品の需給環境悪化を背景に下落しました。石油化学製品は販売量は増加しましたが，価格は下落しました。LPガスは，合併会社化の影響により販売量は増加しましたが，価格は下落しました。潤滑油は，販売量は増加しましたが，価格は下落しました。

このため，売上高は前連結会計年度比22.4パーセント減の2兆4,177億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

電気銅の販売量は，前連結会計年度に比べ減少しました。銅の国際相場は前連結会計年度に比べ上昇しましたが，円建て価格は円高の影響により期平均で前連結会計年度を下回りました。銅箔，薄膜材料，精密圧延製品及び精密加工製品の販売量は，最終製品需要の回復を反映し，概ね前連結会計年度を超える水準となりました。製品価格については，FPD用ターゲットは原料インジウム価格を反映して下落し，その他の製品は総体として前連結会計年度を下回りました。このため，売上高は前連結会計年度比13.5パーセント減の7,807億円となりました。

経常損益

中核事業グループ別の経常損益は次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油のマージン悪化はあったものの、エネルギーコストの減少に加え、前年の原油価格下落に伴うたな卸資産評価の影響による売上原価上昇の解消等により、経常損益は前連結会計年度の1,052億円の損失に対して262億円の利益となりました。

金属（日鉱金属グループ）

為替の円高及び硫酸、電材加工製品のマージン減少はあったものの、当期における銅価の回復と、たな卸資産評価の影響に伴う売上原価の改善を主因に、経常利益は前連結会計年度比66.4パーセント増の474億円となりました。

特別損益

（特別利益）

固定資産売却益26億円、持分変動利益9億円等により、合計で55億円となりました。

（特別損失）

固定資産除却損59億円、投資有価証券評価損57億円、減損損失21億円等により、合計で191億円となりました。

当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は604億円となり、法人税等合計222億円及び少数株主利益84億円を差し引き、当期純損益は前連結会計年度の408億円の損失に対して298億円の利益となりました。

連結経営指標の推移

	単位	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額	億円	2,209	1,432	921	281
経常利益（は損失）	億円	2,242	1,920	674	740
たな卸資産評価の影響	億円	33	489	1,596	458
自己資本比率	%	30.3	30.3	30.1	29.0
期末総資産	億円	20,564	22,512	18,861	20,675
期末自己資本	億円	6,225	6,814	5,673	5,991
D / E レシオ	倍	1.11	1.17	1.24	1.29
期末有利子負債（注）	億円	6,894	7,959	7,050	7,746

（注）平成21年3月期よりリース債務を含む。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は平成22年4月1日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合により設立されました。第1期連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなっており、本有価証券届出書提出日現在において第1期連結会計年度末が到来していないため、前期実績はありません。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の設備投資（有形無形固定資産、探鉱開発投資勘定及び投融資、金額には消費税等は含まれていません。）の内訳は、次のとおりです。

	設備投資金額
石油精製販売（J X日鉱日石エネルギーグループ）	43,067百万円
石油開発（J X日鉱日石開発グループ）	19,372百万円
金属（J X日鉱日石金属グループ）	27,951百万円
その他（共通機能・個別事業会社グループ）	13,028百万円
合計	103,418百万円

石油精製販売（J X日鉱日石エネルギーグループ）では、販売網の整備・拡充を目的としたSSへの設備投資のほか、製油所設備等の維持更新などの投資を行いました。

石油開発（J X日鉱日石開発グループ）では、追加開発及び探鉱投資を行いました。金属（J X日鉱日石金属グループ）では、銅事業におけるパンパシフィック・銅、日比共同製錬株式会社の設備更新、環境リサイクル事業及び電材加工事業の基盤強化対応等の投資を行いました。その他（共通機能・個別事業会社グループ）では、東邦チタニウム株式会社、株式会社NIPPOを中心に投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構 築物及び 油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J X日鉱日石 エネルギー㈱	市川油槽所 (千葉県市川市) 他(注3)	石油精製販売	貯油設備	13,596	7,193	72,076 (2,796) [114]	210	93,077	-
	東京支店 (東京都千代田区) 他(注3)	"	給油及び事務所 設備等	76,574	18,898	201,677 (1,757) [1,860]	2,341	299,492	-
	室蘭製油所 (北海道室蘭市)	"	石油精製設備	8,327	14,181	7,339 (1,042)	379	30,228	278
	仙台製油所 (仙台市宮城野区)	"	"	12,650	31,314	7,689 (1,508)	1,120	52,774	336
	横浜製造所 (横浜市神奈川区)	"	"	6,388	5,425	1,423 (459)	251	13,488	122
	根岸製油所 (横浜市磯子区)	"	"	18,147	30,743	154,981 (2,270)	1,327	205,200	648
	大阪製油所 (大阪府高石市)	"	"	6,159	7,804	37,407 (966)	280	51,651	239
	水島製油所 (岡山県倉敷市) (注4)	"	"	32,724	41,353	72,911 (3,334) [35]	2,463	149,452	985
	麻里布製油所 (山口県玖珂郡和木 町)	"	"	7,493	17,193	1,092 (659)	204	25,984	317
	大分製油所 (大分県大分市)	"	"	13,748	17,480	19,403 (1,007)	348	50,981	342
	川崎製造所 (川崎市川崎区)	"	"	19,531	18,210	7,732 (606)	599	46,074	548
知多製造所 (愛知県知多市)	"	"	9,306	4,154	29,846 (1,310) [26]	2,007	45,315	133	
鹿島石油㈱	鹿島製油所 (茨城県神栖市)	石油精製販売	石油精製設備	19,176	15,272	49,951 (2,781) [253]	2,019	86,418	396
鹿島アロマ ティックス㈱	鹿島事業所 (茨城県神栖市) (注5)	石油精製販売	石油化学製品製 造設備	1,933	40,154	- (-) [32]	2	42,089	-
新日本石油基 地㈱	喜入基地 (鹿児島県鹿児島 市)	石油精製販売	貯油設備	4,753	2,025	5,510 (1,940)	548	12,836	105
川崎天然ガス 発電㈱	川崎天然ガス発電所 (川崎市川崎区)	石油精製販売	その他設備	4,472	25,163	- (-)	35	29,670	23
J X日鉱日石 金属㈱	日立事業所、HMC 工場、白銀工場、日立 加工工場 (茨城県日立市)	金属	環境リサイクル 事業及び電材加 工事業設備他	12,531	14,209	4,961 (5,003) [178]	1,189	32,890	325
	磯原工場、磯原加工 工場 (茨城県北茨城市)	"	電材加工事業設 備	8,290	8,657	5,502 (319)	886	23,335	331
	倉見工場 (神奈川県高座郡寒 川町)	"	"	7,222	7,119	6,114 (220)	975	21,430	352

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構 築物及び 油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パンパシ フィック・ カッパー(株)	佐賀製錬所 (大分県大分市)	金属	銅製錬設備	9,762	20,594	3,652 (2,074) [1,112]	1,789	35,797	419
日比共同製錬 (株)	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	金属	銅製錬設備	2,610	12,825	3,119 (190)	1,034	19,588	181
東邦チタニウ ム(株)	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎 市)	その他	金属チタン等の 製造設備	4,950	6,214	2,078 (171)	663	13,905	542 (63)
	若松工場 (北九州市若松区)	"	"	11,055	26,377	- (-) [166]	6,088	43,520	141 (6)

在外子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構 築物及び 油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Mocal Energy Ltd.	アルバータ製造所 (カナダ)	石油・天然ガ ス開発	原油生産設備	-	48,045	- (-)	7,263	55,308	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3. 貯油設備、給油設備の金額は、旧新日本石油(株)と旧(株)ジャパンエナジーとの合計額であります。
4. 水島製油所の金額は、旧新日本石油精製(株)と旧(株)ジャパンエナジーとの合計額であります。
5. 土地は主に鹿島石油(株)からの賃借によっており、当該土地については鹿島石油(株)鹿島製油所に含めて記載しております。また、業務は他社へ委託しているため従業員は記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

会社名事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
JX日鉱日石エネ ルギー(株) 東京支店他	石油精製販売	給油設備	4,920	-	自己資金、社 債及び借入金	-	-	(注)
パンパシフィック・ カッパー(株) 佐賀製錬所他	金属	銅製錬設備他	6,500	1,771	"	平成22年4月	平成23年3月	(注)
Minera Lumina Copper Chile S.A.	金属	カセロネス銅 ・モリブデン 鉱床の開発に 係る諸設備	百万米ドル 2,000	百万米ドル 50	"	平成22年3月	平成25年中	銅量約12 万t/年

(注) 生産品目が多種多様にわたっている等の理由により算定が困難なため、記載していません。

(2) 売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,495,485,929	東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成22年4月1日	2,495,485	2,495,485	100,000	100,000	25,000	25,000

（注）会社設立によるものです。

(5)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							計	単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 （人）	3	209	84	2,283	652	108	158,497	161,836	-
所有株式数 （単元）	2,820	10,868,892	307,216	2,456,771	7,196,971	1,709	4,063,741	24,898,120	5,673,929
所有株式数の割合 （％）	0.01	43.65	1.23	9.87	28.91	0.01	16.32	100	-

（注）1．自己株式5,549,284株は、「個人その他」に55,492単元を、「単元未満株式の状況」に84株をそれぞれ含めて記載しております。

2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式198単元及び24株がそれぞれ含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	184,441	7.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	177,914	7.13
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	65,451	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	65,398	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,346	1.98
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,882	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	37,445	1.50
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,264	1.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	32,665	1.31
計	-	733,729	29.40

(注) 1. 大株主は平成22年9月30日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 184,441千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 177,914千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 49,346千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成22年4月12日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として第1期事業年度中における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	104,777	4.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	24,472	0.98
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,715	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,810	0.11
計	-	173,695	6.96

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者3社から平成22年4月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成22年4月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として第1期事業年度中における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	65,451	2.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	10,690	0.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	55,347	2.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	8,789	0.35
計	-	140,279	5.62

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,081,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,474,730,100	24,747,301	-
単元未満株式	普通株式 5,673,929	-	-
発行済株式総数	2,495,485,929	-	-
総株主の議決権	-	24,747,301	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、19,800株(議決権の数198個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	5,549,200	-	5,549,200	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1番25号	-	65,000	65,000	0.00
(株)ネクステージ	豊中市新千里東町一丁目5番3号	53,500	-	53,500	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	9,500	9,500	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	42,000	-	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	168,500	25,800	194,300	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	106,400	7,100	113,500	0.00
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	400	-	400	0.00
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	38,300	-	38,300	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	26,700	-	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	188,500	6,700	195,200	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	38,500	5,600	44,100	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市西中央五丁目2番地の4	56,700	-	56,700	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	151,200	1,500	152,700	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	14,200	220,500	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	109,700	334,700	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	958,000	38,500	996,500	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,103,000	43,800	3,146,800	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	51,300	21,400	72,700	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	660,400	41,600	702,000	0.03
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	629,100	-	629,100	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	330,100	36,600	366,700	0.01
マツハヤ石油(株)	長崎市元船町11番14号	107,000	-	107,000	0.00
九州新日石ガス(株)	北九州市戸畑区千防一丁目13番21号	2,100	-	2,100	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	-	31,900	31,900	0.00
宝扇商事(株)	徳島市末広一丁目5番55号	100	-	100	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目7400番地1	600	-	600	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	52,000	-	52,000	0.00
近畿液体輸送(株)	大阪市西淀川区大和田二丁目3番18号	1,200	-	1,200	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00
(株)丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	1,664,000	-	1,664,000	0.07
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	14,622,100	459,800	15,081,900	0.60

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第12号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月26日)での決議状況(取得期間 平成22年7月1日)	5,481,831	2,548,056,315
最近事業年度前における取得自己株式	-	-
最近事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
最近期間における取得自己株式	5,481,831	2,548,056,315
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1. 当社は、平成22年4月1日に新日本石油(株)及び新日鉱ホールディングス(株)が経営統合し設立され、決算期を経過していないため、最近事業年度における取得自己株式については記載しておりません。

2. 上記取得自己株式は、当社を承継会社、新日本石油(株)及び新日鉱ホールディングス(株)を分割会社とする平成22年7月1日付会社分割によるものであり、「株式数」及び「価額の総額」の内訳は、次のとおりになります。

旧新日本石油(株)から承継した株式の数は、5,033,844株、価額の総額は、2,339,742,360円

旧新日鉱ホールディングス(株)から承継した株式の数は、447,987株、価額の総額は、208,313,955円

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
最近事業年度における取得自己株式	-	-
最近期間における取得自己株式	73,141	36,447,066

(注)1. 当社は、平成22年4月1日に新日本石油(株)及び新日鉱ホールディングス(株)が経営統合し設立され、決算期を経過していないため、最近事業年度における取得自己株式については記載しておりません。

2. 最近期間における取得自己株式には、平成22年10月1日から本有価証券届出書提出日(平成22年11月24日)までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	5,688	2,703,332
保有自己株式数	-	-	5,549,284	-

(注) 1. 当社は、平成22年4月1日に新日本石油(株)及び新日鉱ホールディングス(株)が経営統合し設立され、決算期を経過していないため、最近事業年度における取得自己株式の処理状況及び保有状況については記載しておりません。

2. 最近期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成22年10月1日から本有価証券届出書提出日(平成22年11月24日)までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する配当金については、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続につとめていくことを方針とします。

当社は、当面、第2四半期末及び期末の年2回の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また、「当社は、毎年9月30日を基準日と定めて、基準日において株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる。」旨、定款に定めております。

当事業期間に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議予定	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月29日 取締役会	18,675	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

平成22年4月1日をもって株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に普通株式を上場いたしましたので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月
最高(円)	544	515	500	496	494	505
最低(円)	461	431	422	422	422	461

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		西尾 進路	昭和15年10月23日生	昭和39年4月 日本石油㈱入社 平成7年6月 同社取締役（経理部長） 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成16年4月 同社代表取締役副社長（経営管理第1本部長、経営管理第2本部長） 平成16年6月 同社代表取締役副社長（執行役員 経営管理第1本部長） 平成17年6月 同社代表取締役社長（執行役員） 平成20年6月 同社代表取締役社長（社長執行役員） 平成22年4月 当社代表取締役会長（現職）	注3	126
代表取締役社長	社長執行役員	高萩 光紀	昭和15年12月3日生	昭和39年4月 日本鉱業㈱入社 平成6年6月 同社取締役（産業エネルギー部担当） 平成8年1月 同社取締役（産業エネルギー部担当、潤滑油部担当） 平成8年6月 同社取締役（大阪支店長） 平成9年4月 同社取締役（近畿支店長） 平成10年6月 同社常務取締役（東京支店長） 平成11年6月 同社取締役（常務執行役員 経営企画部門長、基本理念推進本部審議役） 平成13年4月 同社取締役（常務執行役員 経営企画部門長、基本理念推進本部副本部長） 平成13年6月 同社取締役（専務執行役員 経営企画部門長、基本理念推進本部副本部長） 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱取締役 平成15年4月 ㈱ジャパンエナジー代表取締役社長 平成18年6月 新日鉱ホールディングス㈱代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長（社長執行役員）（現職）	注3	157
取締役	副社長 執行役員 統合推進部・ 企画1部総 括、財務IR 部管掌	平井 茂雄	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 日本石油㈱入社 平成14年6月 同社取締役（総合企画部長） 平成17年6月 同社常務取締役（執行役員 経営管理第1本部長） 平成20年6月 同社取締役（常務執行役員 経営管理第1本部長） 平成22年4月 当社取締役（副社長執行役員 統合推進部・企画1部総括、財務IR部管掌）（現職）	注3	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 企画2部総括、経理部管掌	杉内 清信	昭和24年5月16日生	昭和48年4月 日本鉱業㈱入社 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱シニアオフィサー（企画・管理グループ管理担当、監査グループ監査担当） 平成16年4月 同社シニアオフィサー（財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理担当、監査グループ監査担当） 平成16年6月 同社取締役（財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理担当、監査グループ監査担当） 平成18年4月 同社取締役（財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理担当、内部統制推進室担当） 平成19年4月 同社取締役（財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理・I R担当、内部統制推進室担当） 平成19年6月 同社取締役（常務役員）（財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理・I R担当、内部統制推進室担当） 平成22年4月 同社取締役（常務役員）（財務グループ財務担当、企画・管理グループ担当、監査グループ監査担当、内部統制推進室担当） 当社取締役（専務執行役員 企画2部総括、経理部管掌）（現職）	注3	65
取締役	常務執行役員 監査部管掌	山縣 由起夫	昭和24年9月20日生	昭和47年4月 三菱石油㈱入社 平成16年6月 新日本石油㈱執行役員（東京支店長） 平成18年6月 新日石ビジネスサービス㈱代表取締役社長 平成20年4月 新日本石油㈱執行役員（経営管理第2本部長） 平成20年6月 同社取締役（常務執行役員 経営管理第2本部長） 平成22年4月 当社取締役（常務執行役員 監査部管掌）（現職）	注3	36
取締役	常務執行役員 総務部管掌	加賀美 和夫	昭和26年12月4日生	昭和50年4月 日本鉱業㈱入社 平成13年4月 日鉱金属㈱執行役員（業務総括部門（人事・労務）担当） 平成13年5月 同社役員待遇（本部コーポレート担当） 平成14年4月 同社執行役員（佐賀開製錬所副所長） 平成17年4月 同社執行役員（総務部総務担当） 平成18年4月 日鉱金属㈱取締役（執行役員 総務部担当、資源・金属カンパニー総括室担当（総務）） 平成19年4月 同社取締役（執行役員 総務部担当、資源・金属カンパニー総括室審議役） 平成19年6月 同社執行役員（総務部担当、資源・金属カンパニー総括室審議役） 平成20年4月 同社常務執行役員（総務部管掌、金属事業本部総括室審議役） 平成21年4月 同社常務執行役員（総務部管掌、CSR推進部担当、金属事業本部総括室審議役） 平成21年6月 新日鉱ホールディングス㈱取締役（総務グループ 総務担当、新日鉱マネジメントカレッジ事務局長） 平成22年4月 当社取締役（常務執行役員 総務部管掌）（現職）	注3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 統合推進部・ 企画1部管掌	内島 一郎	昭和27年2月9日生	昭和51年4月 共同石油㈱入社 平成16年4月 ㈱ジャパンエナジー経営企画部長 平成19年4月 同社執行役員（経営企画部担当、経理部担当） 平成20年4月 同社執行役員（経営企画部担当、管理部担当） 平成21年4月 同社常務執行役員（経営企画部担当、管理部担当） 平成22年4月 当社取締役（常務執行役員 統合推進部・企画1部管掌）（現職）	注3	24
取締役	常務執行役員 CSR推進部・ 法務部管掌、法務部長	川田 順一	昭和30年9月26日生	昭和53年4月 日本石油㈱入社 平成16年6月 同社経営管理第2本部総務部長 平成19年6月 同社執行役員（経営管理第2本部総務部長） 平成22年4月 当社取締役（常務執行役員 CSR推進部・法務部管掌、法務部長）（現職）	注3	22
取締役		木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 日本石油㈱入社 平成14年6月 同社取締役（九州支店長） 平成16年6月 同社執行役員（九州支店長） 平成17年6月 同社取締役（執行役員 潤滑油事業本部副本部長、潤滑油事業本部潤滑油総括部長） 平成19年6月 同社常務取締役（執行役員 エネルギー・ソリューション本部長） 平成20年6月 同社取締役（常務執行役員 エネルギー・ソリューション本部長） 平成22年4月 当社取締役（現職） 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱代表取締役社長（社長執行役員）（現職）	注3	56
取締役		松下 功夫	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 日本鉱業㈱入社 平成13年4月 同社執行役員（経営企画部門長補佐） 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱取締役（財務グループ財務担当） 平成15年6月 同社常務取締役（財務グループ財務担当） 平成16年4月 同社取締役 ㈱ジャパンエナジー常務執行役員（需給部管掌、物流部管掌、原料部管掌） 平成16年6月 同社取締役（常務執行役員 需給部管掌、物流部管掌、原料部管掌） 平成17年4月 同社取締役（専務執行役員 営業企画部管掌、特約店販売部管掌、広域販売部管掌、リテール販売部管掌、LPガス部管掌） 平成18年6月 同社代表取締役社長 新日鉱ホールディングス㈱取締役 平成22年4月 当社取締役（現職） 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱代表取締役（副社長執行役員）（現職）	注3	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古関 信	昭和21年7月23日生	昭和44年4月 日本石油㈱入社 平成14年6月 同社取締役（新エネルギー本部ガス事業部長） 平成16年6月 同社執行役員（新エネルギー本部ガス事業部長） 平成17年6月 新日本石油開発㈱代表取締役副社長 平成20年3月 同社代表取締役社長 平成20年6月 新日本石油㈱取締役 平成22年4月 当社取締役（現職） 平成22年7月 J X日鉱日石開発㈱代表取締役社長（社長執行役員）（現職）	注3	42
取締役		岡田 昌徳	昭和21年9月27日生	昭和45年4月 日本鉱業㈱入社 平成13年4月 同社執行役員（電子材料部門長、基本理念推進本部審議役） 平成14年6月 同社執行役員（電子材料部門長、電子材料部門審議役） ㈱日鉱マテリアルズ代表取締役社長 平成14年9月 ㈱ジャパンエナジー取締役（執行役員 電子材料事業部長、電子材料事業部審議役） 新日鉱ホールディングス㈱取締役 平成17年6月 日鉱金属㈱代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属㈱代表取締役社長（社長執行役員 資源・金属カンパニープレジデント） 平成20年4月 同社代表取締役社長（社長執行役員 金属事業本部長） 平成21年4月 同社代表取締役社長（社長執行役員） 平成22年4月 当社取締役（現職） 平成22年7月 J X日鉱日石金属㈱代表取締役社長（社長執行役員）（現職）	注3	81
取締役		庄山 悦彦	昭和11年3月9日生	昭和34年4月 ㈱日立製作所入社 平成3年6月 同社取締役（AV機器事業部事業部長） 平成5年6月 同社常務取締役（家電事業本部事業本部長） 平成7年6月 同社専務取締役（家電・情報メディア事業本部事業本部長） 平成9年6月 同社代表取締役取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役取締役社長 平成15年6月 同社代表執行役執行役社長 兼 取締役 平成18年4月 同社代表執行役執行役会長 兼 取締役 平成19年4月 同社取締役会長 平成19年6月 新日鉱ホールディングス㈱社外取締役 平成21年4月 ㈱日立製作所取締役会議長 平成21年6月 同社相談役（現職） 平成22年4月 当社社外取締役（現職）	注3	12
取締役		高村 壽一	昭和13年1月24日生	昭和36年5月 ㈱日本経済新聞社入社 平成3年4月 同社論説委員 平成10年5月 武蔵野女子大学（現武蔵野大学）現代社会学部教授 平成14年4月 同大学現代社会学部長 平成17年4月 同大学副学長・現代社会学部長 平成20年5月 同大学名誉教授（現職） 平成20年6月 新日鉱ホールディングス㈱社外取締役 平成22年4月 当社社外取締役（現職）	注3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		阪田 雅裕	昭和18年9月20日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 平成5年7月 内閣法制局第三部長 平成11年8月 同局第一部長 平成14年8月 内閣法制次長 平成16年8月 内閣法制局長官 平成18年9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士登録（現職） 平成18年12月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問（現職） 平成20年6月 新日本石油(株)社外監査役 平成22年4月 当社社外取締役（現職）	注3	5
取締役		小宮山 宏	昭和19年12月15日生	昭和47年12月 東京大学工学部化学工学科助手 昭和63年7月 同大学工学部化学工学科教授 平成12年4月 同大学大学院工学系研究科長・工学部長 平成15年4月 同大学副学長 平成17年4月 同大学総長 平成21年3月 同大学総長退任 平成21年4月 (株)三菱総合研究所理事長（現職） 平成21年6月 新日本石油(株)社外取締役 平成22年4月 当社社外取締役（現職）	注3	16
常勤監査役		伊藤 文雄	昭和24年1月5日生	昭和46年7月 日本鉱業(株)入社 平成14年6月 同社執行役員（総務・人事部門長補佐） 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)取締役（総務グループ法務担当） 平成18年4月 同社取締役（総務グループ法務担当、内部統制推進室担当） 平成18年6月 同社取締役（監査グループ監査担当、総務グループ法務担当、内部統制推進室担当） 平成19年6月 同社取締役（常務役員）（監査グループ監査担当、総務グループ法務担当、内部統制推進室担当） 平成22年4月 当社常勤監査役（現職）	注4	60
常勤監査役		田淵 秀夫	昭和25年4月16日生	昭和49年4月 日本石油(株)入社 平成16年6月 同社執行役員（監査部長） 平成16年7月 同社執行役員（CSR推進部長） 平成19年6月 同社取締役（執行役員 CSR推進部長） 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 同社常勤監査役 平成22年4月 当社常勤監査役（現職）	注4	30
監査役		藤井 正雄	昭和7年11月7日生	昭和32年4月 判事補任官 昭和62年11月 法務省民事局長 平成2年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成4年3月 横浜地方裁判所長 平成6年3月 大阪高等裁判所長官 平成7年11月 最高裁判所判事 平成14年11月 最高裁判所判事退官 平成15年1月 弁護士登録（現職） 平成15年6月 新日本石油(株)社外監査役 平成22年4月 当社社外監査役（現職）	注4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		春 英彦	昭和12年11月4日生	昭和35年4月 東京電力(株)入社 平成7年6月 同社取締役(経理部長) 平成11年6月 同社代表取締役常務取締役 平成12年12月 同社代表取締役副社長 平成14年4月 日本銀行政策委員会審議委員就任 平成19年4月 日本銀行政策委員会審議委員退任 平成20年6月 新日本石油(株)社外監査役 平成22年4月 当社社外監査役(現職)	注4	13
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年4月11日生	昭和44年7月 大蔵省入省 平成8年7月 同省主税局審議官 平成9年7月 国税庁東京国税局長 平成10年7月 同省関税局長 平成12年6月 同省財務総合政策研究所長 平成14年7月 国税庁長官 平成15年7月 国税庁長官退官 平成15年11月 東京大学大学院法学政治学研究所客員教授 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現職) 平成19年6月 新日鉱ホールディングス(株)社外監査役 平成22年3月 東京大学大学院法学政治学研究所客員教授退任 平成22年4月 当社社外監査役(現職)	注4	3
監査役		浦野 光人	昭和23年3月20日生	昭和46年4月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入社 平成11年6月 同社取締役(経営企画部長) 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長(現職) 平成20年6月 新日鉱ホールディングス(株)社外監査役 平成22年4月 当社社外監査役(現職)	注4	10
計						1,016

- (注) 1. 取締役のうち庄山悦彦、高村壽一、阪田雅裕及び小宮山宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち藤井正雄、春英彦、渡辺裕泰及び浦野光人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 当社設立(平成22年4月1日)後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 当社設立(平成22年4月1日)後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 日本石油(株)は、平成11年4月、三菱石油(株)と合併し、商号を日石三菱(株)に変更しました。同社は、平成14年6月、新日本石油(株)に商号を変更しました。
6. 日本鉱業(株)は、平成4年12月、共同石油(株)と合併し、商号を(株)日鉱共石に変更しました。同社は、平成5年12月、(株)ジャパンエナジーに商号を変更し、平成15年4月、ジャパンエナジー電子材料(株)に商号を変更しました。同社は、平成15年4月、石油事業を中心とする部門を新設子会社の(株)ジャパンエナジーに承継させ、同年10月、新日鉱ホールディングス(株)と合併し解散しました。
7. 平成18年4月、日鉱金属(株)は、銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を(株)日鉱マテリアルズに承継させ、新日鉱ホールディングス(株)と合併し解散しました。また、(株)日鉱マテリアルズは、日鉱金属(株)に商号を変更しました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する事項

当社は、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献することが当社グループ（JXグループ）に課せられた使命であると自覚し、また、あらゆる事業活動において公正で責任ある企業行動を実践しつつ、企業価値の最大化を図ることが重要であると認識しております。

当社においては、グループ一体となった成長戦略の展開と環境変化に即応した事業遂行のために、迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推進することに加えて、すべてのステークホルダーからの信頼と負託にお応えすべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方といたします。

このような考え方のもと、当社は、持株会社として、中長期のグループ戦略の策定とこれを実現するための経営資源の戦略的な配分に注力するとともに、当社のもとに石油を中心とするエネルギー、石油・天然ガス開発及び金属の各中核事業会社を置き、これらの中核事業会社がグループの各事業の推進を担う体制を構築いたします。

また、当社は、次の体制を構築しております。

(ア) 取締役の任期は1年とし、毎年、株主総会において信任を受ける

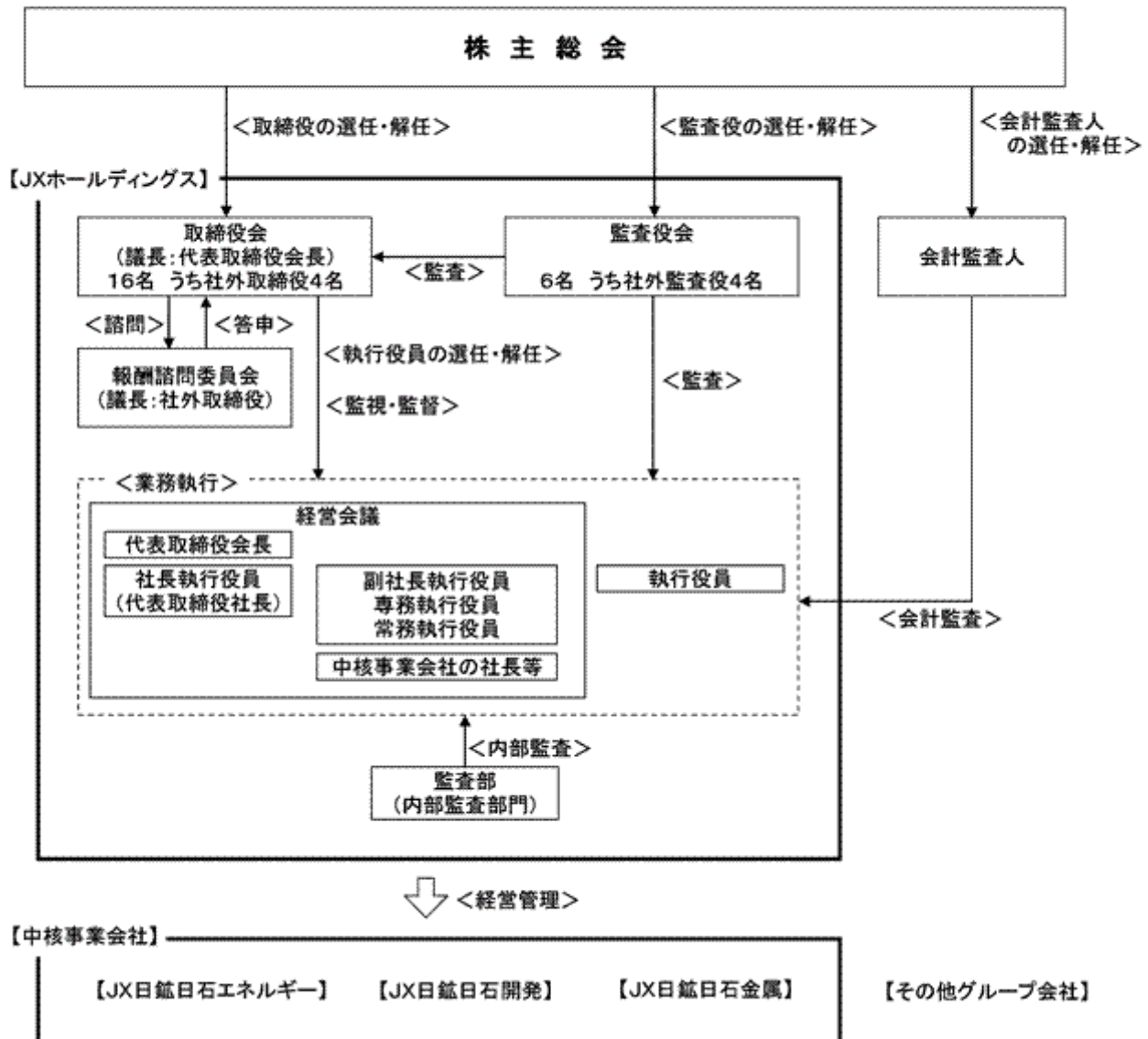
(イ) 高い見識と豊富な経験を有する社外取締役を選任し、経営に対する客観的観点からの監督を強化する

(ウ) 常勤取締役、社外取締役に加えて、中核事業会社の社長ほかを当社の取締役とし、当社取締役会においてグループ一体となった事業戦略を審議・決定する

(エ) 監査役の総数の過半数を高い見識と豊富な経験を有する社外監査役とすることで、会社法制のもとにおいてその権限が強化・拡充されてきた監査役（会）によって、取締役の職務執行の監査の実効性を確保する

(オ) 取締役会の諮問機関として、社外取締役2名と代表取締役2名で構成する「報酬諮問委員会」を設置し、取締役及び執行役員の報酬等にかかる決定プロセスの透明性・客観性を担保する

JXグループのコーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します」とのグループ理念、ならびに、「高い倫理観、新しい発想、社会との共生、信頼の商品・サービス、地球環境との調和」を掲げるグループ行動指針のもと、以下の基本方針に基づいて、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を構築しております。

1. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 公正な企業活動を展開し、JXグループに対する社会的信頼を向上させるべく、コンプライアンスを徹底するための規程類を整備し、職務上のあらゆる場面において、法令、定款及び規程類を遵守する。
- (2) コンプライアンスを徹底するための委員会等の組織体制を整備するとともに、定期的にJXグループの法令遵守状況を点検する。
- (3) 法令違反行為の早期発見及び早期是正を図るとともに、法令違反行為の通報者を適切に保護するために、弁護士事務所と連携した内部通報制度を整備する。
- (4) 取締役会の適正な運営を図るため、「取締役会規則」を制定のうえ、これに基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、十分な審議を経て重要な業務執行を決定するとともに、取締役から適切に職務の執行状況につき報告を受ける。
- (5) 社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席して審議に加わることにより、業務執行の決定における客観性の確保及び妥当性の一層の向上を図る。
- (6) 内部監査を担う監査部を設置し、各部門から独立した監査を実施する。
- (7) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
- (8) 反社会的勢力による被害を防止するための社内体制を整備し、企業活動に対する反社会勢力の介入を防止する。

2. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 職務の執行は原則として文書によることとし、文書の作成・管理等に関する規程類を整備する。
- (2) 法令に基づき取締役会議事録を適正に作成し、また、各職制の決裁書類について、その作成・回付・保存等に関する規程類を整備する。
- (3) 会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止し、機密情報及び個人情報を適切に取り扱うための規程類を整備する。また、社内研修などの機会を通じ、従業員に対して、その遵守を徹底する。
- (4) 会社法、金融商品取引法及び金融商品取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、有価証券報告書等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会及び経営会議において、多額の投資等の重要案件を付議するに当たっては、想定されるリスクを抽出のうえ、当該リスクへの対処方針を明確にする。また、必要に応じ、法務・会計・税務等の外部アドバイザーを起用して、その意見を徴することとする。
- (2) 経済・金融情勢の激変、原油・銅地金その他資源価格及び為替の大幅な変動、大地震の発生等、JXグループの企業価値を損ねるおそれのある各種リスクについて、適切にこれを識別・分析し、必要な対応体制及び対応のための規程類を整備する。
- (3) JXグループの経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に備え、これらの情報を適切に伝達・管理し、損害の発生・拡大を防止するための体制及び規程類を整備する。

4. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「組織・権限規程」において機構、職制、業務分掌ならびに職能別・職制別の決裁事項及び決裁権限を定め、効率的に職務を執行する。
- (2) 社長決裁にあたっての協議機関として経営会議を設置し、当社及び中核事業会社（JX日鉱日石エネルギー、JX日鉱日石開発及びJX日鉱日石金属の各社）の経営陣による集団的な検討・討議を経て、適正かつ効率的な意思決定を行う。
- (3) 中期経営計画において向こう3年間の経営計画を定めるとともに、予算制度・目標管理制度などの経営管理制度を整備する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ理念及びグループ行動指針については、当社及び中核事業会社ならびにその他のグループ会社共通の経営理念としてこれを定め、その徹底を図る。
- (2) 取締役会及び経営会議において、グループとしての経営計画を適切に策定し、また、中核事業会社の業務執行案件について適切に意思決定するために、中核事業会社の社長を当社の非常勤取締役とするほか、経営会議に必要な応じて中核事業会社の社長その他の役員・使用人を出席させる。
- (3) 「取締役会規則」及び「組織・権限規程」において、中核事業会社その他のグループ会社の業務執行案件のうち、当社の取締役会及び経営会議に付議すべき案件を定める。
- (4) 「グループ運営規程」において、当社と中核事業会社その他のグループ会社の主な役割等、グループ運営に関する基本的な事項を定める。
- (5) 内部通報制度等のコンプライアンスに関する制度については、各社の事業特性を勘案しつつ、中核事業会社及びその他のグループ会社を包含したものとこれを整備する。

6. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、監査の実効性を高めるため、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、報告を受け、必要に応じ意見を述べる。また、監査役の一部が中核事業会社の監査役を兼任するものとし、中核事業会社の取締役会においても、同様に、報告を受け、必要に応じ意見を述べる。
- (2) 監査役は、代表取締役等と定期的に協議を持ち、また、会計監査人及び内部監査を担う監査部と緊密な連携を保つ。さらに、各取締役及び各部門から、業務執行状況について定期的に報告を受け、また、法令違反行為が生じた場合には、迅速に当該報告を受ける。
- (3) 執行部門から独立した組織として、監査役事務室を設置し、専任の従業員が監査役の職務を補助する。監査役事務室に所属する従業員の評価、異動等の人事処遇は、常勤監査役との事前の協議を得て、これを決定する。

内部監査及び監査役監査

ア. 内部監査

内部監査部門として監査部（11名）を設置し、内部監査及び財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制システムの総括管理を実施しております。内部監査は、JXグループ全体を対象とし、中核事業会社及び上場関係会社の内部監査部門と連携・分担して、内部監査計画に基づく通常監査及び社長の特別な命により実施する特命監査を行っております。

また、内部監査の結果については、定期的に経営会議及び取締役会に報告されます。

イ. 監査役監査

監査役6名（常勤監査役2名、社外監査役4名）が取締役会に出席し、決議事項の審議・採決及び報告事項の報告にあたり、必要に応じて疑問点を質し、または意見を述べるとともに、取締役の職務の執行における法令・定款違反の有無を監査しております。また、常勤監査役は、中核事業会社の監査役を兼任しております。

監査役（会）は、監査役会の決議をもって定めた監査役会規則及び監査役監査基準に則り、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、取締役もしくは使用人または子会社の代表取締役もしくは経営幹部からそれぞれの職務の執行状況を徴求すること等を通じて、日常的に取締役の職務の執行状況を監査しております。

各監査役が分担して行った監査の経過及び結果は、原則として毎月1回開催される定例の監査役会において各監査役から報告され、監査役全体に共有化が図られております。

監査役監査の充実のため、当社及び中核事業会社を兼務する監査役事務室を置き、専任スタッフ（8名）を配置して、監査役の職務を補助させております。

監査役は、監査部及び会計監査人から、監査の計画、実施状況、結果等について定期的に報告を受けるとともに、監査部及び会計監査人との間で意見・情報の交換を行っております。

なお、監査役のうち、田淵秀夫氏は旧新日本石油株式会社のIR部門を担当した経験があり、藤井正雄氏は裁判官を務め、春英彦氏は東京電力株式会社の経理部門を経験した後に日本銀行政策委員会審議委員を務め、また、渡辺裕泰氏は大蔵省（現財務省）において国税庁長官等を歴任し、現在も早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授及び東京大学大学院法学政治学研究科客員教授であり、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

取締役16名のうち、社外取締役は4名であり、また、監査役6名のうち、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、その高い見識と豊富な経験をもとに、当社の経営に対して指導・助言を行うとともに、独立した客観的な観点から、経営に対する監督を行う役割を担います。

社外監査役は、その高い見識と豊富な経験をもとに、客観的かつ独立した公正な立場から、取締役の職務執行を監査します。

当社は、次の理由から、各社外取締役及び各社外監査役をそれぞれ選任しております。

ア．社外取締役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外取締役を選任している理由
庄山 悦彦	独立役員 株式会社日立製作所相談役	長年にわたり株式会社日立製作所の経営の任に当たり、会社経営において、高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
高村 壽一	独立役員 武蔵野大学名誉教授	株式会社日本経済新聞社において理事、論説委員等を歴任し、その後は武蔵野女子大学（現武蔵野大学）で教鞭をとるとともに、産業構造審議会の繊維部会及び石炭部会の委員を務めるなど、高度の専門的知識及び経営に関する高い見識を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
阪田 雅裕	独立役員 弁護士、元内閣法制局長官	長く大蔵省に勤務し、また、内閣法制局長官等の要職を歴任しており、行政・法制面における豊富な専門知識と経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
小宮山 宏	独立役員 元東京大学総長	化学システム工学、機能性材料化学及び地球環境工学を専門とし、東京大学において長く教育・研究に携わり、また、同大学の総長を務めるなど、高度の専門的知識と大学経営における豊富な経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。

イ．社外監査役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外監査役を選任している理由
藤井 正雄	独立役員 弁護士、元最高裁判所判事	長く裁判官を務め、大阪高等裁判所長官、最高裁判所判事を歴任するなど、司法面において豊富な専門知識と経験を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って当社の取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
春 英彦	独立役員 元日本銀行政策委員会審議委員	長く東京電力株式会社に勤務し、また、日本銀行政策委員会審議委員を務め、企業経営・金融政策面において豊富な専門知識と経験を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って当社の取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
渡辺 裕泰	独立役員 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	大蔵省において国税庁長官などの要職を歴任し、その後は早稲田大学大学院及び東京大学大学院で教鞭をとり、高度の専門的知識及び経営に関する高い見識を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って当社の取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
浦野 光人	独立役員 株式会社ニチレイ代表取締役会長	長年にわたり株式会社ニチレイの経営の任に当たっており、会社経営の高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って当社の取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがある立場にはないことから、金融商品取引所に対して独立役員としての届出を行っております。なお、各社外取締役及び各社外監査役が保有する当社株式の数は、「5 役員の状況」に記載しております。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、内部統制、監査役監査及び会計監査に関する事項について、取締役会において報告を受けております。

役員の報酬等

ア．役員の報酬等の額

当社設立の日(平成22年4月1日)から最初の定時株主総会終結の時までの取締役及び監査役の報酬等の額は、次のとおり定款に定めております。

(ア) 取締役の報酬等の総額は1事業年度につき11億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与を含まないこととする。)とする。

(イ) 監査役の報酬等の総額は1事業年度につき2億円以内とする。

イ. 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、経営陣としての役割に応じて毎月支給される(狭義の)報酬と連結経常利益に応じてその額が変動する賞与の二種類で構成し、取締役の総報酬に、在任中の会社業績が反映される体系をとっております。なお、報酬及び賞与の決定方針については、報酬諮問委員会の審議・答申を経て、取締役会の決議によって決定しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

ア. 社外取締役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第23条の規定により、社外取締役4名(全員)との間で、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外取締役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額(当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額)を限度とすることとしております。

イ. 社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第33条の規定により、社外監査役4名(全員)との間で、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額(当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額)を限度とすることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び、取締役の選任の決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項及びその理由

ア. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

これは、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を行うことを目的とするものであります。

イ. 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日と定めて、基準日において株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

当社は平成22年4月1日に設立され、第1期連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなっており、本有価証券届出書提出日現在において第1期連結会計年度末が到来していないため、監査公認会計士による監査を受けておらず、また、監査公認会計士等に対する報酬については確定していません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表について

当社は、平成22年4月1日に設立され、第1期連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなり、本有価証券届出書提出日現在において第1期連結会計年度末が到来していないため、「連結財務諸表」については記載していません。

2．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
- (2) 当社は平成22年4月1日設立のため、前年同四半期連結会計（累計）期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていません。

3．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

4．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	270,446
受取手形及び売掛金	906,090
たな卸資産	1,235,237 ¹
その他	236,611
貸倒引当金	2,849
流動資産合計	2,645,535
固定資産	
有形固定資産	
土地	962,534 ³
その他(純額)	1,021,290 ^{2, 3}
有形固定資産合計	1,983,824
無形固定資産	171,271
投資その他の資産	
投資有価証券	598,063
その他	535,983
貸倒引当金	5,997
投資その他の資産合計	1,128,049
固定資産合計	3,283,144
資産合計	5,928,679

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	602,004
短期借入金	697,388
1年内償還予定の社債	20,060
コマーシャル・ペーパー	389,000
未払金	677,261
引当金	16,016
その他	288,583
流動負債合計	2,690,312
固定負債	
社債	200,145
長期借入金	847,498
退職給付引当金	96,102
その他の引当金	61,573
その他	210,469
固定負債合計	1,415,787
負債合計	4,106,099
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	746,693
利益剰余金	794,705
自己株式	3,777
株主資本合計	1,637,621
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	4,811
繰延ヘッジ損益	7,858
為替換算調整勘定	38,572
評価・換算差額等合計	25,903
少数株主持分	210,862
純資産合計	1,822,580
負債純資産合計	5,928,679

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,531,465
売上原価	4,222,558
売上総利益	308,907
販売費及び一般管理費	232,529
営業利益	76,378
営業外収益	
受取利息	1,167
受取配当金	9,949
為替差益	647
持分法による投資利益	35,647
その他	12,595
営業外収益合計	60,005
営業外費用	
支払利息	14,082
その他	7,173
営業外費用合計	21,255
経常利益	115,128
特別利益	
固定資産売却益	4,485
持分変動利益	11,529
負ののれん発生益	226,537
その他	2,144
特別利益合計	244,695
特別損失	
固定資産売却損	1,594
固定資産除却損	5,779
減損損失	3,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468
その他	7,267
特別損失合計	22,156
税金等調整前四半期純利益	337,667
法人税等	38,346
少数株主損益調整前四半期純利益	299,321
少数株主利益	12,593
四半期純利益	286,728

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,296,282
売上原価	2,132,322
売上総利益	163,960
販売費及び一般管理費	121,565
営業利益	42,395
営業外収益	
受取利息	664
受取配当金	4,805
持分法による投資利益	11,271
その他	7,405
営業外収益合計	24,145
営業外費用	
支払利息	6,910
為替差損	241
その他	3,386
営業外費用合計	10,537
経常利益	56,003
特別利益	
固定資産売却益	1,783
その他	772
特別利益合計	2,555
特別損失	
固定資産売却損	455
固定資産除却損	3,407
減損損失	2,331
その他	2,411
特別損失合計	8,604
税金等調整前四半期純利益	49,954
法人税等	20,768
少数株主損益調整前四半期純利益	29,186
少数株主利益	4,615
四半期純利益	24,571

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

当第2四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日
 至平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	337,667
減価償却費	105,445
負ののれん発生益	226,537
受取利息及び受取配当金	11,116
支払利息	14,082
持分法による投資損益（は益）	35,647
固定資産除売却損益（は益）	2,888
持分変動損益（は益）	11,529
売上債権の増減額（は増加）	148,248
たな卸資産の増減額（は増加）	26,888
仕入債務の増減額（は減少）	110,470
その他	35,359
小計	275,278
利息及び配当金の受取額	26,475
利息の支払額	16,586
法人税等の支払額	19,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	14,956
投資有価証券の売却による収入	627
有形固定資産の取得による支出	67,156
有形固定資産の売却による収入	12,061
無形固定資産の取得による支出	9,003
長期貸付けによる支出	3,953
長期貸付金の回収による収入	3,618
その他	26,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	170,365
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	37,000
長期借入れによる収入	75,682
長期借入金の返済による支出	88,869
配当金の支払額	11,678
少数株主への配当金の支払額	5,209
連結子会社の第三者割当増資による収入	13,527
その他	2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,494
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,627
現金及び現金同等物の期首残高	183,992
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	82,514
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	269,139

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社は新日本石油株式会社と、ジャパンエナジー石油開発株式会社は新日本石油開発株式会社と、日鉱金属株式会社は新日鉱ホールディングス株式会社と、新日鉱ビジネスサポート株式会社は新日石ビジネスサービス株式会社と、それぞれ合併したため、連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 133社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、株式会社ネクステージ中国は重要性が増したため新たに持分法適用の関連会社となり、商号を株式会社ネクステージに変更しました。株式会社ネクステージ中部、株式会社ネクステージ関西及び株式会社ネクステージ九州は、株式会社ネクステージ中国と合併したため、持分法適用の関連会社から除外されました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用の関連会社の数 32社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業と判定される(旧)新日本石油株式会社(以下「新日石」という。)で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計処理基準に関する事項の変更として記載します。</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は785百万円、税金等調整前四半期純利益は5,253百万円、それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,440百万円です。なお、従前より計上していた廃鉱費用引当金は、資産除去債務に振り替えています。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しています。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(4) 減価償却方法の変更</p> <p>新日石では、石油精製販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当社においては、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更は、平成22年4月の新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に減価償却方法をあらためて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。</p> <p>これは、石油精製販売セグメントにおける製油所等の高度化投資が一巡したことにより、今後は定常的な維持・更新を目的とした投資が中心になるためです。また、これら製油所の高度化投資については、性能の陳腐化も限定的であり、投資の効果や収益貢献も長期的かつ安定的に発現することが見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものです。</p> <p>この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は11,120百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11,132百万円、それぞれ増加しています。</p> <p>(5) 在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>新日石では、在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当社においては、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に、あらためて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が継続して高い水準を維持していることが把握されたため、従来の方法に比べて短期的な為替相場の変動の影響を極力少なくし、損益状況をより的確に連結財務諸表に反映させることにしたものです。</p> <p>この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。</p> <p>(6) 税金費用計算方法の変更</p> <p>新日石では、税金費用については、石油精製販売及びその他セグメントにおいて、当該連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、当社においては、第1四半期連結会計期間より、すべてのセグメントにおいて、当該連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しました。この変更は、連結納税制度を導入したことに伴い、在外子会社を除くすべての連結会社において統一的、整合的な税金費用の計算を行うことが合理的であると判断したものです。</p> <p>この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	当期首以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。また、当期首以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。
- | | |
|----------|------------|
| 商品及び製品 | 520,837百万円 |
| 仕掛品 | 132,235百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 582,165百万円 |
- 2 有形固定資産の減価償却累計額 3,307,607百万円
- 3 担保に供している資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、期首に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりです。

担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
土地	423,553	(419,541)
有形固定資産(その他)	395,285	(364,008)

4 偶発債務

- (1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等
-
- に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

水島エルエヌジー(株)	17,075百万円
Tangguh Trustee	15,052百万円
JECO 2 LTD	12,070百万円
Nippon Papua New Guinea LNG LLC	6,142百万円
JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD	5,867百万円
FJT Trustee他19件	17,000百万円
合計	73,206百万円

- (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、保証を行っています。

保証額	9,577百万円
-----	----------

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、
-
- 次のとおりです。

運賃諸掛	77,481百万円
人件費	47,368百万円

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、
-
- 次のとおりです。

運賃諸掛	41,535百万円
人件費	24,616百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在）	
現金及び預金勘定	270,446百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,307百万円
現金及び現金同等物	269,139百万円

（株主資本等関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,495,486千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,600千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年4月1日に株式移転により設立されたため、新日本石油株式会社において決議された額を記載しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	新日本石油(株) 普通株式	11,678	8.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月29日 取締役会	普通株式	18,675	7.5	平成22年 9月30日	平成22年 12月6日	利益剰余金

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は100,000百万円、資本剰余金は746,693百万円、利益剰余金は794,705百万円となっています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に期首と比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりです。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
受取手形及び売掛金	906,090	906,090	-
支払手形及び買掛金	602,004	602,004	-
短期借入金(*1)	551,558	551,558	-
コマーシャル・ペーパー	389,000	389,000	-
未払金	677,261	677,261	-
長期借入金(*1)	993,328	1,007,928	14,600
デリバティブ取引(*2)	12,708	4,021	16,729

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー並びに未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格及び商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を株式会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油精製販売」、「石油開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

石油精製販売	揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する事業
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属製品等の船舶運送
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、チタン、電線、陸上運送、不動産賃貸業

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 （注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
売上高							
外部顧客への売上高	3,829,604	77,088	460,599	164,174	4,531,465	-	4,531,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,745	19	651	23,546	28,961	28,961	-
計	3,834,349	77,107	461,250	187,720	4,560,426	28,961	4,531,465
セグメント利益	42,802	32,142	30,457	8,133	113,534	1,594	115,128

（注）1．セグメント利益の調整額1,594百万円には、未実現利益の調整額等636百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額958百万円が含まれています。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 （注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
売上高							
外部顧客への売上高	1,939,471	38,528	225,890	92,393	2,296,282	-	2,296,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,226	-	363	9,309	11,898	11,898	-
計	1,941,697	38,528	226,253	101,702	2,308,180	11,898	2,296,282
セグメント利益	26,687	14,763	13,009	304	54,763	1,240	56,003

（注）1．セグメント利益の調整額1,240百万円には、未実現利益の調整額等282百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額958百万円が含まれています。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	648.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）		当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	115.29円	1株当たり四半期純利益金額	9.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
四半期純利益（百万円）	286,728	24,571
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	286,728	24,571
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,486,923	2,486,897

（重要な後発事象）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

特別早期退職優遇制度の実施

当社の連結子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社は、平成22年10月22日に、特別早期退職優遇制度の実施を決定しました。

1. 実施の理由

同社は、今後の事業環境変化に先んじた抜本的な構造改革に取り組んでおり、その一環として早期に適正な人員体制を構築するための対応策を講じることが不可欠であると判断し、また、各自のライフプランに基づき転身を図ろうとする従業員に資するべく、実施するものです。

2. 制度の概要

募集対象者 平成23年3月31日現在で満35歳以上の社員

ただし、同日時点で勤続満3年未満の者は対象外とする。

募集人員 1,000名

募集期間 平成22年12月下旬（予定）

退職日 原則として、平成23年3月31日

優遇内容 通常の退職金に特別加算金を上乗せするとともに、本制度適用者のうち本人が希望した場合、再就職の支援を行う。

3. 損益に与える影響

今回発生する特別加算金は、平成23年3月期決算において特別損失として計上する予定ですが、当四半期報告書提出日現在では募集期間が開始しておらず、応募者が未確定であるため、今後の財政状態及び経営成績に与える影響は未確定です。

(2) 【その他】

(1) 決算日以後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

当社の連結子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社は、平成7年11月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成20年1月16日付で、公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けましたが、これを不服として、同年2月14日付で、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在、審判手続中です。

当社の連結子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業（T E S事業）に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するために、スワップ取引を行っています。同社は、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受け、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対して同更正処分の取消を求める審査請求を行いました。平成21年1月22日付で、同請求を棄却する旨の裁決を受けました。同社は、同裁決を不服として、同年7月23日付で、東京地方裁判所に対して、東京国税局の更正処分の取消を求める行政訴訟を提起し、現在、訴訟中です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

当社は、平成22年4月1日に設立され、第1期事業年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなっております。本有価証券届出書提出日現在において第1期事業年度末が到来していないため、「財務諸表」については記載していません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当社は、平成22年4月1日に設立され、第1期事業年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなっております。本有価証券届出書提出日現在において第1期事業年度末が到来していないため、「主な資産及び負債の内容」については記載していません。

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の最近2連結会計年度の連結財務諸表は以下のとおりです。

新日本石油株式会社

(1) 新日本石油株式会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 新日本石油株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

[連結財務諸表]

[連結貸借対照表]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,533	184,085
受取手形及び売掛金	540,409	709,860
有価証券	40,000	-
たな卸資産	4 664,560	4 815,128
繰延税金資産	55,132	25,515
その他	234,139	172,791
貸倒引当金	3,285	2,114
流動資産合計	1,758,489	1,905,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3 795,153	2 3 786,657
減価償却累計額	552,181	555,911
建物及び構築物（純額）	242,972	230,745
油槽	2 274,306	2 273,314
減価償却累計額	243,789	243,697
油槽（純額）	30,517	29,617
機械装置及び運搬具	2 3 1,705,551	2 3 1,714,276
減価償却累計額	1,350,406	1,404,401
機械装置及び運搬具（純額）	355,144	309,874
土地	2 663,813	2 690,453
建設仮勘定	30,780	20,387
その他	2 3 67,633	2 3 73,100
減価償却累計額	54,417	57,124
その他（純額）	13,216	15,976
有形固定資産合計	1,336,444	1,297,054
無形固定資産		
借地権	8,598	8,449
利用権	2,389	2,149
鉱業権	4,045	1,137
ソフトウェア	15,927	15,880
その他	17,375	15,822
無形固定資産合計	48,336	43,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2 358,245	1 2 384,496
長期貸付金	2 10,030	2 9,718
繰延税金資産	173,073	167,927
探鉱開発投資勘定	211,985	237,836
その他	1 2 79,776	1 2 89,204

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	6,656	5,716
投資その他の資産合計	826,454	883,466
固定資産合計	2,211,234	2,223,960
繰延資産		
創立費	0	0
社債発行費	5	3
繰延資産合計	5	4
資産合計	3,969,730	4,129,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,208	496,980
短期借入金	2 382,538	2 469,419
コマーシャル・ペーパー	242,000	317,000
未払金	2 557,017	2 540,849
未払法人税等	30,452	25,072
預り金	142,879	99,439
役員賞与引当金	440	-
その他	168,727	129,730
流動負債合計	1,890,264	2,078,492
固定負債		
社債	185,021	165,161
長期借入金	2 607,894	2 563,341
繰延税金負債	114,417	101,494
退職給付引当金	54,482	42,039
修繕引当金	36,321	38,998
廃鉦費用引当金	24,650	37,084
その他	2 40,372	2 43,529
固定負債合計	1,063,159	991,649
負債合計	2,953,424	3,070,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,437	139,437
資本剰余金	275,698	275,696
利益剰余金	507,371	519,572
自己株式	4,389	4,507
株主資本合計	918,118	930,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,534	38,774
繰延ヘッジ損益	9,218	13,322
為替換算調整勘定	37,465	22,389

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計	2,712	29,707
少数株主持分	100,900	99,182
純資産合計	1,016,306	1,059,089
負債純資産合計	3,969,730	4,129,232

[連結損益計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,389,234	5,774,279
売上原価	5 7,414,998	5 6 5,406,740
売上総利益又は売上総損失()	25,763	367,538
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	103,885	99,317
人件費	66,543	66,253
役員賞与引当金繰入額	440	-
退職給付引当金繰入額	1,726	3,784
修繕費	11,259	11,361
賃借料	18,833	18,131
減価償却費	20,781	21,366
その他	1 63,273	1 60,587
販売費及び一般管理費合計	286,743	280,802
営業利益又は営業損失()	312,506	86,735
営業外収益		
受取利息	5,735	2,432
受取配当金	27,115	19,586
為替差益	8,101	17,417
資産賃貸収入	8,142	8,848
負ののれん償却額	1,339	1,173
持分法による投資利益	5,822	2,953
デリバティブ評価益	15,451	-
その他	8,379	8,155
営業外収益合計	80,088	60,566
営業外費用		
支払利息	25,741	21,120
コマーシャル・ペーパー利息	2,986	-
デリバティブ評価損	1,865	5,258
デリバティブ実現損	5,606	-
その他	6,830	7,620
営業外費用合計	43,030	33,999
経常利益又は経常損失()	275,448	113,302
特別利益		
固定資産売却益	2 14,610	2 36,880
投資有価証券売却益	56	5,155
その他	434	7,744
特別利益合計	15,100	49,781

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 3,950	3 12,752
固定資産除却損	4 8,155	4 10,002
減損損失	6 75,404	7 12,444
投資有価証券評価損	7,861	27,302
事業再構築費用	-	8 3,375
その他	9,848	5,681
特別損失合計	105,221	71,558
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	365,569	91,525
法人税、住民税及び事業税	49,672	35,536
法人税等調整額	170,473	3,565
法人税等合計	120,801	39,102
少数株主利益	6,846	9,127
当期純利益又は当期純損失()	251,613	43,295

[連結株主資本等変動計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	139,437	139,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,437	139,437
資本剰余金		
前期末残高	275,782	275,698
当期変動額		
自己株式の処分	83	2
当期変動額合計	83	2
当期末残高	275,698	275,696
利益剰余金		
前期末残高	782,037	507,371
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	452	-
当期変動額		
剰余金の配当	23,383	29,199
当期純利益又は当期純損失()	251,613	43,295
連結範囲の変動	765	1,895
持分法の適用範囲の変動	17	-
当期変動額合計	274,214	12,200
当期末残高	507,371	519,572
自己株式		
前期末残高	2,595	4,389
当期変動額		
自己株式の取得	2,191	137
自己株式の処分	397	20
当期変動額合計	1,794	117
当期末残高	4,389	4,507
株主資本合計		
前期末残高	1,194,662	918,118
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	452	-
当期変動額		
剰余金の配当	23,383	29,199
当期純利益又は当期純損失()	251,613	43,295
自己株式の取得	2,191	137
自己株式の処分	313	18
連結範囲の変動	765	1,895
持分法の適用範囲の変動	17	-
当期変動額合計	276,091	12,081

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期末残高	918,118	930,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,725	25,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,191	13,240
当期変動額合計	60,191	13,240
当期末残高	25,534	38,774
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,355	9,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,136	4,103
当期変動額合計	9,136	4,103
当期末残高	9,218	13,322
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,045	37,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,510	15,076
当期変動額合計	48,510	15,076
当期末残高	37,465	22,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	115,125	2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,838	32,420
当期変動額合計	117,838	32,420
当期末残高	2,712	29,707
少数株主持分		
前期末残高	119,478	100,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,577	1,718
当期変動額合計	18,577	1,718
当期末残高	100,900	99,182

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,429,266	1,016,306
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	452	-
当期変動額		
剰余金の配当	23,383	29,199
当期純利益又は当期純損失()	251,613	43,295
自己株式の取得	2,191	137
自己株式の処分	313	18
連結範囲の変動	765	1,895
持分法の適用範囲の変動	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,415	30,702
当期変動額合計	412,507	42,783
当期末残高	1,016,306	1,059,089

[連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	365,569	91,525
減価償却費	170,106	170,818
のれん償却額	1,824	2,086
負ののれん償却額	1,339	1,173
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	2,110
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,663	12,442
修繕引当金の増減額(は減少)	2,541	2,676
廃鉦費用引当金の増減額(は減少)	3,151	10,845
受取利息及び受取配当金	32,851	22,179
支払利息	28,727	21,120
デリバティブ評価損益(は益)	13,586	5,211
固定資産除売却損益(は益)	6,021	19,144
減損損失	75,404	12,444
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	56	5,155
売上債権の増減額(は増加)	421,856	165,305
たな卸資産の増減額(は増加)	584,338	154,687
仕入債務の増減額(は減少)	218,015	116,338
未払消費税等の増減額(は減少)	2,760	10,554
その他	83,024	9,663
小計	539,495	49,979
利息及び配当金の受取額	33,567	22,506
利息の支払額	27,506	21,986
法人税等の支払額	105,115	19,517
長期仮払税金の受取額(支払額)	760	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,202	30,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,656	3
定期預金の払戻による収入	8,216	186
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	36,721	17,508
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	963	12,982
有形固定資産の取得による支出	102,983	134,618
有形固定資産の売却による収入	21,012	51,386
長期貸付けによる支出	3,917	2,977
長期貸付金の回収による収入	5,053	4,790
短期貸付金の増減額(は増加)	130,211	1,053
無形固定資産の取得による支出	7,260	5,817
探鉦開発投資勘定の支出	66,084	52,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1 12,658	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1 1,165

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
その他	6,607	1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,641	145,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	199,399	135,432
長期借入れによる収入	229,887	17,542
長期借入金の返済による支出	124,769	47,094
社債の発行による収入	50,000	-
自己株式の取得による支出	1,176	216
配当金の支払額	23,383	29,199
少数株主への配当金の支払額	18,023	12,736
その他	28	1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,836	62,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,941	8,782
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,216	43,266
現金及び現金同等物の期首残高	226,792	227,257
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,034	2
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	648	-
現金及び現金同等物の期末残高	227,257	183,992

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 53社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>川崎天然ガス発電株式会社 日石ペラウ石油開発株式会社</p> <p>当連結会計年度に設立したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 Nippon Oil Exploration (PNG) Pty. Ltd.</p> <p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>新日本石油化学株式会社 同社は、平成20年4月1日付で連結子会社である新日本石油精製株式会社に吸収合併されました。</p> <p>高輪エネルギー株式会社 太平洋石油販売株式会社</p> <p>上記2社は、平成20年4月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p> <p>新日石資源投資株式会社 同社は、平成20年12月1日付で連結子会社である新日本石油開発株式会社に吸収合併されました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 52社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>株式会社ENEOSセルテック</p> <p>当連結会計年度に設立したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 新日石不動産株式会社 (旧「新日石不動産分割準備株式会社」)</p> <p>当連結会計年度に出資比率が増加したことにより、持分法適用会社から連結子会社に区分変更した会社 スペースエナジー株式会社</p> <p>当連結会計年度に当会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社 新日石不動産株式会社 同社は、平成22年1月1日付で当会社に吸収合併されました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 志布志石油備蓄株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 24社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社に含めることとした会社は2社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は15社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社に含めた会社 北海道エネルギー株式会社 川崎ガスパイプライン株式会社</p>	<p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社 日本ノースシー石油株式会社 同社は、平成21年6月1日付で連結子会社である新日本石油開発株式会社に吸収合併されました。</p> <p>太平洋商事株式会社 同社は、平成22年1月1日付で連結子会社である新日石トレーディング株式会社に吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより、連結の範囲から除いた会社 Nippon Oil (U.K.) Plc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 24社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社に含めることとした会社は1社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社に含めた会社 スペースエナジー株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社</p> <p>株式会社ENEOSフロンティア東京 株式会社ENEOSフロンティア西東京 株式会社ENEOSフロンティア千葉 株式会社ENEOSフロンティア埼玉 株式会社ENEOSフロンティア群馬 株式会社ENEOSフロンティア長野 株式会社ENEOSフロンティア神奈川 株式会社ENEOSフロンティア中部 株式会社ENEOSフロンティア関西 株式会社ENEOSフロンティア阪神 株式会社ENEOSフロンティア滋賀 株式会社ENEOSフロンティア中国 株式会社ENEOSフロンティア九州 株式会社ENEOSフロンティア南九州</p> <p>上記14社は、平成20年4月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に清算したことにより、持分法適用の関連会社から除いた会社</p> <p>大分パラキシレン株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>当連結会計年度に株式の追加取得により、持分法適用の関連会社から連結子会社に区分変更した会社</p> <p>スペースエナジー株式会社</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人11社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人18社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>連結子会社のうち、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人6社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人17社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、斐太石油株式会社の日本法人3社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しており当連結会計年度における決算期間は15ヶ月となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,027百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>イ．其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、当連結会計年度の減価償却費は5,778百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,520百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ．其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く）主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち1社が見積り耐用年数、うち2社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社2社が計上している鉱業権は、うち1社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等） (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>廃鉦費用引当金 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。</p> <p>生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>探鉱開発投資勘定の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は、33,202百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,043百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

[表示方法の変更]

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「コマーシャル・ペーパー利息」(前連結会計年度2,395百万円)、「デリバティブ実現損」(前連結会計年度783百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 4,280百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度46百万円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コマーシャル・ペーパー利息」(当連結会計年度605百万円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「支払利息」に含めて表示することといたしました。</p>

[追加情報]

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(経営統合に関する覚書締結)</p> <p>当社は、新日鉱ホールディングス株式会社との間で平成20年12月4日に「経営統合に関する基本覚書」を締結しました。この覚書は、事業環境の構造的変化に先手を打ち、経営基盤を強固なものとするため、両社グループの経営資源を統合し、持続的な成長と発展を追求していくことに合意したものであります。</p> <p>今後、両社で協議の上、本経営統合に向けた実行計画を立案し、平成21年10月を目途に「経営統合に関する本契約」を締結する予定であります。</p>	

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 140,409百万円 その他(投資その他の資産) 5,168百万円			1. 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 145,453百万円 その他(投資その他の資産) 4,332百万円		
2. 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。			2. 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物及び構築物	93,069	(90,892)	建物及び構築物	84,983	(82,898)
油槽	23,631	(23,631)	油槽	22,457	(22,457)
機械装置及び運搬具	219,968	(208,302)	機械装置及び運搬具	179,015	(168,603)
土地	247,284	(245,279)	土地	243,601	(240,522)
有形固定資産(その他)	2,613	(2,613)	有形固定資産(その他)	2,183	(2,183)
投資有価証券	120	(-)	投資有価証券	157	(-)
長期貸付金	1,074	(-)	長期貸付金	556	(-)
投資その他の資産(その他)	330	(-)	投資その他の資産(その他)	328	(-)
合計	588,094	(570,719)	合計	533,283	(516,666)
上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式33,837百万円を担保に供しております。			上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式33,837百万円を担保に供しております。		
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
短期借入金	3,925	(137)	短期借入金	3,587	(124)
長期借入金	18,174	(294)	長期借入金	15,747	(170)
未払金	173,244	(162,220)	未払金	170,915	(156,790)
固定負債(その他)ほか	2,999	(-)	固定負債(その他)ほか	2,699	(-)
合計	198,343	(162,652)	合計	192,949	(157,085)
担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="199 302 758 515"> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td>16,970百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td>12,750百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trustee</td> <td>3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td>1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件</td> <td>3,318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,572百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <table data-bbox="199 660 758 694"> <tr> <td>保証額</td> <td>10,051百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p>	Tangguh Trustee	16,970百万円	水島エルエヌジー(株)	12,750百万円	FJT Trustee	3,794百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,739百万円	ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件	3,318百万円	合計	38,572百万円	保証額	10,051百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="837 302 1412 582"> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td>16,876百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td>15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trustee</td> <td>6,012百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Papua New Guinea LNG LLC</td> <td>4,108百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給有限責任事業組合</td> <td>2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発(株)ほか8件</td> <td>3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,186百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <table data-bbox="837 660 1412 694"> <tr> <td>保証額</td> <td>8,892百万円</td> </tr> </table>	Tangguh Trustee	16,876百万円	水島エルエヌジー(株)	15,500百万円	FJT Trustee	6,012百万円	Nippon Papua New Guinea LNG LLC	4,108百万円	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,437百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,500百万円	ケージーベラウ石油開発(株)ほか8件	3,750百万円	合計	50,186百万円	保証額	8,892百万円
Tangguh Trustee	16,970百万円																																
水島エルエヌジー(株)	12,750百万円																																
FJT Trustee	3,794百万円																																
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,739百万円																																
ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件	3,318百万円																																
合計	38,572百万円																																
保証額	10,051百万円																																
Tangguh Trustee	16,876百万円																																
水島エルエヌジー(株)	15,500百万円																																
FJT Trustee	6,012百万円																																
Nippon Papua New Guinea LNG LLC	4,108百万円																																
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,437百万円																																
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,500百万円																																
ケージーベラウ石油開発(株)ほか8件	3,750百万円																																
合計	50,186百万円																																
保証額	8,892百万円																																
<p>なお、第16回国内無担保普通社債（公募）（20,000百万円）及び第17回国内無担保普通社債（公募）（20,000百万円）については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、社債を償還したもものとして処理しておりましたが、保有債券のA格への格下げにより、社債のオフバランスの要件を満たさなくなったことから、当連結会計年度から連結貸借対照表に再計上しております。</p>																																	
<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <table data-bbox="167 1265 758 1299"> <tr> <td>特定融資枠契約の極度額</td> <td>150,000百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社3社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table data-bbox="167 1411 758 1444"> <tr> <td>特定融資枠契約の極度額</td> <td>200,000千米ドル</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p>	特定融資枠契約の極度額	150,000百万円	特定融資枠契約の極度額	200,000千米ドル	<p>4. 特定融資枠契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
特定融資枠契約の極度額	150,000百万円																																
特定融資枠契約の極度額	200,000千米ドル																																
<p>5. 3国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="167 1624 758 1736"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,901百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	4,901百万円	有形固定資産（その他）	38百万円	<p>5. 3国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 1624 1412 1736"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,421百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	172百万円	機械装置及び運搬具	3,421百万円	有形固定資産（その他）	39百万円																				
建物及び構築物	4百万円																																
機械装置及び運搬具	4,901百万円																																
有形固定資産（その他）	38百万円																																
建物及び構築物	172百万円																																
機械装置及び運搬具	3,421百万円																																
有形固定資産（その他）	39百万円																																
<p>6. 4たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="167 1769 758 1872"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>279,760百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>88,689百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>296,109百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	279,760百万円	仕掛品	88,689百万円	原材料及び貯蔵品	296,109百万円	<p>6. 4たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 1769 1412 1872"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>337,936百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>40,426百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>436,765百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	337,936百万円	仕掛品	40,426百万円	原材料及び貯蔵品	436,765百万円																				
商品及び製品	279,760百万円																																
仕掛品	88,689百万円																																
原材料及び貯蔵品	296,109百万円																																
商品及び製品	337,936百万円																																
仕掛品	40,426百万円																																
原材料及び貯蔵品	436,765百万円																																

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 1 研究開発費の総額	1. 1 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 12,311百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 14,319百万円
2. 2 固定資産売却益14,610百万円の内容	2. 2 固定資産売却益 36,880百万円の内容
油槽所跡地及びS S 用地、厚生施設	事業ビル（土地、建物ほか） 26,700百万円
ほか土地 9,039百万円	油槽所跡地及びS S 用地、厚生施設 8,628百万円
建物・構築物・機械装置及び運搬具	ほか土地
ほか 5,571百万円	建物・構築物・機械装置及び運搬具 1,552百万円
3. 3 固定資産売却損3,950百万円の内容	3. 3 固定資産売却損 12,752百万円の内容
S S 用地及び遊休地ほか土地 1,780百万円	S S 用地及び遊休地ほか土地 11,228百万円
建物・構築物・機械装置ほか 2,169百万円	建物・構築物・機械装置ほか 1,524百万円
4. 4 固定資産除却損8,155百万円の内容	4. 4 固定資産除却損 10,002百万円の内容
製油所・油槽所設備ほか 2,810百万円	製油所・油槽所設備ほか 4,178百万円
S S 関連・事務所設備ほか 5,345百万円	S S 関連・事務所設備ほか 5,823百万円
5. 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	5. 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入益： ）が売上原価に含まれております。
30,027百万円	22,071百万円
	6. 6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 765百万円

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>6. 6減損損失</p> <p>当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>原油価格の下落などにより、以下の資産グループ106件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,404百万円)として特別損失に計上しております。</p>				<p>7. 7減損損失</p> <p>当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>原油価格の下落などにより、以下の資産グループ73件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,444百万円)として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	新日本石油(株) Dr. Drive山手台店 (神奈川県横浜市泉区) ほか25件	土地	5,008	SS	(株)ENEOSフロンティア Dr. Drive北小金店(千葉県松戸市) ほか6件	土地 建物 機械装置 その他	324
工場	新日石液晶(蘇州)有限公司 蘇州工場 (中国蘇州市) ほか1件	建物 機械装置 その他	1,103	工場	新日石液晶(蘇州)有限公司 蘇州工場 (中国蘇州市) ほか1件	土地 建物 機械装置 その他	795
不動産事業	新日本石油(株) 横須賀サンライズビル (神奈川県横須賀市) ほか5件	土地 建物 機械装置 その他	125	石油・天然ガス生産資産	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 米国メキシコ湾に保有する石油開発資産	探鉱開発 投資勘定	5,957
石油・天然ガス生産資産	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 米国メキシコ湾に保有する石油開発資産	探鉱開発 投資勘定	63,279	遊休資産 ほか	新日本石油(株) 旧福岡油槽所跡地 (福岡県福岡市) ほか62件	土地 建物 機械装置 その他	5,367
その他の事業	(株)NIPPOコーポレーション 琴海事業所 (長崎県長崎市) ほか1件	土地 その他	634	合計			12,444
遊休資産 ほか	新日本石油(株) Dr. Driveノース有玉店 跡地 (静岡県浜松市) ほか68件	土地 建物 機械装置 その他	5,253				
合計			75,404				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 5,008百万円 (内、土地5,008)</p> <p>工場 1,103百万円 (内、建物376、機械装置694、その他32)</p> <p>不動産事業 125百万円 (内、土地114、建物6、機械装置2、その他1)</p> <p>石油・天然ガス生産資産 63,279百万円 (内、探鉱開発投資勘定63,279)</p> <p>その他の事業 634百万円 (内、土地634)</p> <p>遊休資産ほか 5,253百万円 (内、土地4,216、建物672、機械装置123、 その他240)</p>	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 324百万円 (内、土地129、建物116、機械装置32、 その他45)</p> <p>工場 795百万円 (内、土地77、建物354、機械装置334、 その他28)</p> <p>石油・天然ガス生産資産 5,957百万円 (内、探鉱開発投資勘定5,957)</p> <p>遊休資産ほか 5,367百万円 (内、土地4,681、建物435、機械装置85、 その他165)</p>
<p>SS、工場及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>石油・天然ガス生産資産の資産グループの回収可能価額については、確認埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>その他の事業及び遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	<p>SS及び工場の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>石油・天然ガス生産資産の資産グループの回収可能価額については、確認埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産ほかの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>
	<p>8. 8事業再構築費用は、製油所の精製能力削減に係る費用であり、当該費用には精製設備の減損損失585百万円が含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,464,508	-	-	1,464,508
合計	1,464,508	-	-	1,464,508
自己株式				
普通株式（注1、2）	2,788	4,440	599	6,629
合計	2,788	4,440	599	6,629

（注）1．自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取801千株、所在不明株主の株式買取944千株、九州石油株式会社との合併により取得した自己株式（当会社株式）2,668千株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当会社株式）の当会社帰属分26千株であります。

2．自己株式（普通株式）の減少は、単元未満株式の売却599千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,783	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	14,600	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,600	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,464,508	-	-	1,464,508
合計	1,464,508	-	-	1,464,508
自己株式				
普通株式（注1、2）	6,629	280	38	6,871
合計	6,629	280	38	6,871

（注）1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取251千株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当会社株式）の当会社帰属分29千株であります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、単元未満株式の売却38千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	14,600	10.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	14,599	10.0	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	11,678	利益剰余金	8.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 227,533百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 276百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 227,257百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 184,085百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 92百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 183,992百万円
2. 1 当連結会計年度に株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに九州石油株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。 流動資産 193,409百万円 固定資産 103,436百万円 流動負債 234,209百万円 固定負債 42,097百万円 負ののれん 1,828百万円 前連結会計年度以前に取得した株式の取得価額 3,984百万円 <hr/> 当連結会計年度に取得した株式の取得価額 14,725百万円 現金及び現金同等物 2,066百万円 <hr/> 差引：当連結会計年度における取得のための支出 12,658百万円	2. 1 当連結会計年度に株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにスペースエナジー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は、次のとおりであります。 流動資産 4,194百万円 固定資産 12,342百万円 流動負債 7,592百万円 固定負債 7,120百万円 のれん 681百万円 少数株主持分 715百万円 支配獲得時の関係会社株式勘定（持分法適用後） 953百万円 <hr/> 当連結会計年度に取得した株式の取得価額 836百万円 現金及び現金同等物 2,002百万円 <hr/> 差引：当連結会計年度における取得による収入 1,165百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引 開始日が、平成20年3月31日以前分) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引 開始日が、平成20年3月31日以前分) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構 築物	7,884	5,174	-	2,709	建物及び構 築物	7,161	5,003	-	2,158
機械装置及 び運搬具	7,976	2,982	59	4,935	機械装置及 び運搬具	7,462	3,331	59	4,072
有形固定資 産 (その他)	1,539	783	-	755	有形固定資 産 (その他)	1,345	953	-	392
ソフトウェ アほか	92	39	-	53	ソフトウェ アほか	59	34	-	24
合計	17,492	8,979	59	8,453	合計	16,029	9,322	59	6,647
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,640百万円 1年超 7,485百万円 合計 9,125百万円 リース資産減損勘定の残高 12百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,419百万円 1年超 5,907百万円 合計 7,326百万円 リース資産減損勘定の残高 5百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,140百万円 リース資産減損勘定の取崩額 641百万円 減価償却費相当額 1,939百万円 支払利息相当額 233百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,991百万円 リース資産減損勘定の取崩額 7百万円 減価償却費相当額 1,765百万円 支払利息相当額 199百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料 1年内 1,068百万円 1年超 4,993百万円 合計 6,062百万円					2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料 1年内 1,716百万円 1年超 8,412百万円 合計 10,128百万円				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引 開始日が、平成20年3月31日以前分) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高				(貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引 開始日が、平成20年3月31日以前分) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	61	34	26	建物	49	25	23
合計	61	34	26	合計	49	25	23
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1百万円	1年内			1百万円
1年超			16百万円	1年超			13百万円
合計			18百万円	合計			15百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			3百万円	受取リース料			2百万円
減価償却費			2百万円	減価償却費			2百万円
受取利息相当額			0百万円	受取利息相当額			0百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内			223百万円	1年内			259百万円
1年超			1,198百万円	1年超			3,711百万円
合計			1,422百万円	合計			3,970百万円

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当会社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引には、前述の先物為替予約および金利スワップ取引に加えて、主要原料である原油の価格変動リスクをヘッジする商品スワップ取引等があります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い相手先とのみ行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま
 す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	709,860	709,860	-
(2) 投資有価証券	221,115	218,034	3,081
資産計	930,976	927,895	3,081
(1) 支払手形及び買掛金	496,980	496,980	-
(2) 短期借入金(*1)	399,394	399,394	-
(3) コマーシャル・ペーパー	317,000	317,000	-
(4) 未払金	540,849	540,849	-
(5) 長期借入金(*1)	633,366	639,008	5,642
負債計	2,387,591	2,393,233	5,642
デリバティブ取引(*2)	21,516	16,532	4,983

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について
 は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
 よっております。

(2) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された
 価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご
 参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
 よっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価
 値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	163,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有
 価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	708,129	1,730	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	65	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	80	-	-
(2) その他債券	-	6,006	-	-
合計	708,129	7,881	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	62	63	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		62	63	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,076	148,397	58,321
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		90,076	148,397	58,321
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,310	39,964	11,346
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	500	472	27
小計		51,810	40,436	11,374
合計		141,887	188,833	46,946

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
760	34	12

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	40,000
(2) その他有価証券 非上場株式	28,951

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	82	30	-
(2) 社債	40,000	5,799	-	-
(3) その他	-	0	-	-
2. その他				
(1) 投資信託ほか	-	-	-	-
合計	40,000	5,882	30	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	62	64	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		62	64	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	190,548	116,617	73,931
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	190,548	116,617	73,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,955	20,699	2,744
	(2) 債券			
	国債・地方債等	80	80	0
	社債	5,769	5,769	0
	その他	0	1	0
(3) その他	494	500	5	
	小計	24,299	27,050	2,750
合計		214,847	143,667	71,180

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 24,195百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	11,307	5,135	1,985
(2) 債権	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,307	5,135	1,985

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27,302百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	<p>利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。</p> <p>通貨関連 ・為替予約取引 ・通貨オプション取引 ・通貨スワップ取引</p> <p>金利関連 ・金利スワップ取引 ・金利キャップ取引</p> <p>商品関連 ・商品スワップ取引 ・商品カラー・オプション取引</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。</p>
(3) 取引の利用目的	<p>資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理する目的で利用しております。</p> <p>なお、当会社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的で行っているものではありません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>ア．為替予約取引 イ．通貨オプション取引 ウ．通貨スワップ取引 エ．金利スワップ取引 オ．金利キャップ取引 カ．商品スワップ取引 キ．商品カラー・オプション取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>ア．外貨建金銭債権債務（予定取引含） イ．外貨建金銭債権債務（予定取引含） ウ．外貨建金銭債権債務 エ．借入金及び社債（予定取引含） オ．借入金 カ．生産原油及びガスの予定取引等 キ．生産原油及びガスの予定取引等</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>当会社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っておりますが、連結貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しております。なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項 についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 評価損益は、将来実際に受け払いする金額を表すものではありません。また、時価はデリバティブ部分だけの価値を表しており、連結貸借対照表上の対象資産及び負債を合わせた価値を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,012	-	2,023	10
	買建 米ドル	5,902	10	6,197	294
	ユーロ	94	-	95	0
	通貨スワップ取引 受取米ドル	19,003	-	488	488
	支払日本円				
合計		27,013	10	8,803	772

(注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取固定・支払変動	20,098	15,450	1,022	1,022
	受取変動・支払固定	747	309	883	883
	合計	20,845	15,760	1,905	1,905

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	434	-	12	12
	買建				
	米ドル	6,169	1,194	64	64
	ユーロ	551	55	34	34
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	-	-	-	-
合計		7,155	1,250	17	17

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取固定・支払変動	15,631	10,994	3,923	3,923
	受取変動・支払固定	309	-	659	659
	合計	15,941	10,994	3,263	3,263

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)			
	米ドル		16,195	-	424
為替予約等 の振当処理	売建	売掛金			
	米ドル		20,295	-	594
	買建				
	米ドル	買掛金	174,779	-	4,634
合計			211,270	-	4,463

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		8,000	6,000	581
	受取固定・支払変動		1,311	1,311	36
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		234,200	229,715	9,224
	受取固定・支払変動		6,384	5,637	136
合計			249,895	242,663	9,632

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引	商品 (予定取引)			
	受取変動・支払固定		16,684	13,432	24,947
	合計		16,684	13,432	24,947

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び主要な連結子会社9社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。なお、当会社は、確定給付企業年金制度のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期	
当会社及び連結子会社（15社）	会社設立時等	（注）1

（注）1．当会社については、分割給付を選択した既退職者の一時金制度であります。

確定給付企業年金

	設立時期	
当会社	平成16年	（注）1
新日本石油精製株式会社	平成16年	（注）1
新日本石油開発株式会社	平成17年	（注）1
新日本石油基地株式会社	平成18年	（注）1
新日石トレーディング株式会社	平成18年	（注）1
新日石不動産株式会社	平成18年	（注）1
新日石インフォテクノ株式会社	平成18年	（注）1
新日石ビジネスサービス株式会社	平成18年	（注）1
新日本石油タンカー株式会社	平成18年	
新日本石油マリンサービス株式会社	平成19年	

（注）1．連合設立型の契約であります。

厚生年金基金

	設立時期	
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和63年	（注）1
その他連結子会社3社（2基金）	-	（注）1

（注）1．総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除しております。

適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成元年	（注）1
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和57年	
その他連結子会社4社（4年金）	-	

（注）1．平成8年の厚生年金基金制度への移行に伴う年金受給者のみを対象とした閉鎖型適格退職年金制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	214,436百万円	13,498百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,567百万円	15,358百万円
差引額	28,131百万円	1,859百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

全国建設厚生年金基金(平成20年3月31日現在)	その他の制度(平成20年12月31日現在)
9.38%	3.10%

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び主要な連結子会社9社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。なお、当会社は、確定給付企業年金制度のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期
当会社及び連結子会社(19社)	会社設立時等 (注)1

(注)1. 当会社については、分割給付を選択した既退職者の一時金制度であります。

確定給付企業年金

	設立時期
当会社	平成16年 (注)1
新日本石油精製株式会社	平成16年 (注)1
新日本石油開発株式会社	平成17年 (注)1
新日本石油基地株式会社	平成18年 (注)1
新日石トレーディング株式会社	平成18年 (注)1
新日石不動産株式会社	平成18年 (注)1
新日石インフォテック株式会社	平成18年 (注)1
新日石ビジネスサービス株式会社	平成18年 (注)1
新日本石油タンカー株式会社	平成18年
新日本石油マリンサービス株式会社	平成19年

(注)1. 連合設立型の契約であります。

厚生年金基金

	設立時期
株式会社NIPPO	昭和63年 (注)1
その他連結子会社3社(2基金)	- (注)1

(注)1. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除しております。

適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成元年	(注) 1
株式会社NIPPO	昭和57年	
その他連結子会社4社(4年金)	-	

(注) 1. 平成8年の厚生年金基金制度への移行に伴う年金受給者のみを対象とした閉鎖型適格退職年金制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	172,458百万円	10,900百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,474百万円	15,179百万円
差引額	70,015百万円	4,278百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

全国建設厚生年金基金(平成21年3月31日現在)	その他の制度(平成22年3月31日現在)
9.70%	2.94%

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(百万円)	252,849	245,379
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	168,870	191,218
未積立退職給付債務(+)(百万円)	83,978	54,161
未認識数理計算上の差異(百万円)	32,047	12,644
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,546	504
連結貸借対照表計上額純額(+ +)(百万円)	54,476	42,021
前払年金費用(百万円)	5	17
退職給付引当金(-)(百万円)	54,482	42,039

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(百万円)	6,933(注)1,3	6,837(注)1,3
利息費用(百万円)	5,085	4,900
期待運用収益(百万円)	3,063	3,708
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,538	2,588
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,956	2,186
退職給付費用(+ + + +)(百万円)	5,460	8,433

前連結会計年度

(平成21年3月31日現在)

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,765百万円を計上しており、うち2,615百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

当連結会計年度

(平成22年3月31日現在)

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,014百万円を計上しており、うち264百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.0%	同左
期待運用収益率	主として2.0%	同左
過去勤務債務の処理年数	主として5年(定額法)で処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計年度から主として5年(定額法)で処理しております。	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年3月31日）		当連結会計年度 （平成22年3月31日）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
固定資産減損損失	72,293	固定資産減損損失	72,141
退職給付引当金	22,483	退職給付引当金	17,602
繰越欠損金	233,703	繰越欠損金	223,198
有価証券評価損	24,844	有価証券評価損	30,705
固定資産未実現損益	15,697	固定資産未実現損益	15,353
減価償却費	9,809	減価償却費	9,564
修繕引当金	9,209	修繕引当金	9,779
貸倒引当金	5,080	貸倒引当金	5,593
その他	60,850	その他	68,658
繰延税金資産小計	453,973	繰延税金資産小計	452,597
評価性引当額	138,129	評価性引当額	145,923
繰延税金資産合計	315,843	繰延税金資産合計	306,674
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
資本連結上の子会社時価評価	77,546	資本連結上の子会社時価評価	77,430
その他有価証券評価差額金	17,692	その他有価証券評価差額金	27,761
固定資産圧縮積立金	35,694	固定資産圧縮積立金	32,501
繰延ヘッジ損益	6,673	繰延ヘッジ損益	8,999
その他	72,815	その他	73,029
繰延税金負債合計	210,422	繰延税金負債合計	219,721
繰延税金資産の純額	105,421	繰延税金資産の純額	86,952
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

（セグメント情報）

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	石油精製・販売 （百万円）	石油・天然ガス 開発 （百万円）	建設 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,760,525	218,623	356,540	53,545	7,389,234	-	7,389,234
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,806	-	28,526	24,983	62,316	(62,316)	-
計	6,769,332	218,623	385,066	78,528	7,451,551	(62,316)	7,389,234
営業費用	7,203,735	112,245	377,567	73,179	7,766,728	(64,986)	7,701,741
営業利益又は営業損失（ ）	434,402	106,377	7,499	5,349	315,176	2,670	312,506
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	3,218,077	489,758	359,281	51,549	4,118,666	(148,936)	3,969,730
減価償却費	123,880	39,711	6,318	767	170,678	(571)	170,106
減損損失	11,311	63,279	813	-	75,404	-	75,404
資本的支出	94,687	75,163	8,675	991	179,517	-	179,517

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等
石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連
事業等

3．減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4．会計処理基準の変更等

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、石油精製・販売が28,127百万円、建設が1,560百万円、その他事業が339百万円それぞれ増加し、営業損益は、石油精製・販売の営業損失が28,127百万円増加、建設の営業利益が1,560百万円減少、その他事業の営業利益が339百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の減価償却費は石油精製・販売が5,820百万円増加し、建設が41百万円減少しております。営業費用は、石油精製・販売が5,561百万円増加、建設が41百万円減少し、営業損益は、石油精製・販売の営業損失が5,561百万円増加し、建設の営業利益が41百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	石油精製・販売 (百万円)	石油・天然ガス 開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,192,418	143,431	377,435	60,992	5,774,279	-	5,774,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,698	-	27,514	23,575	61,788	(61,788)	-
計	5,203,117	143,431	404,950	84,567	5,836,067	(61,788)	5,774,279
営業費用	5,172,092	116,015	386,224	78,748	5,753,080	(65,536)	5,687,543
営業利益	31,025	27,416	18,725	5,819	82,987	3,748	86,735
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	3,417,938	471,340	350,953	40,471	4,280,704	(151,471)	4,129,232
減価償却費	124,026	40,486	6,486	614	171,613	(795)	170,818
減損損失	6,400	5,957	86	-	12,444	-	12,444
資本的支出	111,935	58,282	8,468	556	179,243	-	179,243

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等
石油化学製品

(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産

(3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等

(4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連
事業等3. 減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に
係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準の変更等

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、建設が33,200百万円、その他事業が2百万円増加しております。また、営業利益は建設が2,043百万円、その他事業が0百万円増加しております。

5. 石油精製・販売セグメントの減損損失には、上記のほか、連結損益計算書の「事業再構築費用」に含まれる減損損失585百万円があります。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,085,158	173,023	79,921	51,130	7,389,234	-	7,389,234
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	68,279	462,232	-	67,893	598,406	(598,406)	-
計	7,153,438	635,256	79,921	119,023	7,987,640	(598,406)	7,389,234
営業費用	7,574,716	561,028	64,418	100,563	8,300,726	(598,985)	7,701,741
営業利益又は営業損 失()	421,277	74,228	15,503	18,460	313,085	579	312,506
・資産	3,725,806	376,168	160,805	131,394	4,394,175	(424,444)	3,969,730

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・
ミャンマー・中国・オーストラリア

北 米 : アメリカ・カナダ

欧 州 : イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が30,027百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,520百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,598,182	93,784	57,799	24,513	5,774,279	-	5,774,279
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,213	111,110	-	12,534	131,858	(131,858)	-
計	5,606,395	204,895	57,799	37,047	5,906,138	(131,858)	5,774,279
営業費用	5,560,411	171,784	52,995	34,374	5,819,566	(132,023)	5,687,543
営業利益	45,984	33,110	4,803	2,673	86,571	164	86,735
・資産	3,905,399	300,516	148,559	107,427	4,461,903	(332,670)	4,129,232

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・
ミャンマー・中国・オーストラリア

北 米 : アメリカ・カナダ

欧 州 : イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は、日本が33,202百万円増加しております。また、営業利益は、日本が2,043百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高(百万円)	832,006
連結売上高(百万円)	7,389,234
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3

(注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

(2) 主な国又は地域：中国・シンガポール・マレーシア

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高(百万円)	628,043
連結売上高(百万円)	5,774,279
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9

(注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

(2) 主な国又は地域：中国・シンガポール・韓国

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔関連当事者情報〕

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Limitedが開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Limited	オーストラ リア国 クイーンズ ランド州	(千豪ドル) 0	石油、天然ガ スの探鉱、開 発、採取など	(所有) 間接 100.0	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	74,240	短期貸付金	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金金利は、市場金利を基礎に同社との交渉に基づいて決定しております。

2. 上記子会社は当連結会計年度末に貸借対照表のみ連結しているため、取引金額については当連結会計年度末までの取引額を記載しており、期末残高については連結貸借対照表上相殺消去されているため、記載しておりません。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関係会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 627円90銭	1. 1株当たり純資産額 658円54銭
2. 1株当たり当期純損失() 172円42銭	2. 1株当たり当期純利益 29円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,016,306	1,059,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	100,900	99,182
(うち少数株主持分)	(100,900)	(99,182)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	915,405	959,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	1,457,878	1,457,636

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	251,613	43,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	251,613	43,295
期中平均株式数(千株)	1,459,326	1,457,757

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 平成22年1月27日開催の臨時株主総会において、当会社および新日鉱ホールディングス株式会社が共同して株式移転により完全親会社「J Xホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成22年4月1日付でJ Xホールディングス株式会社が設立され、当会社は同社の完全子会社となりました。

名称	J Xホールディングス株式会社
住所	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務
株式移転比率	当会社株式1株につきJ Xホールディングス株式1.07株を、新日鉱ホールディングス株式会社1株につきJ Xホールディングス株式1株を交付
株式移転を行った主な理由	両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うため
株式移転日	平成22年4月1日

2. 平成22年5月26日開催の取締役会において、株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約、及びJ Xホールディングス株式会社との吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結いたしました。

(1) 株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約

当会社が、兄弟会社である新日鉱ホールディングス株式会社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社ジャパンエナジーと合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

当該吸収合併の相手会社の概要

商号	株式会社ジャパンエナジー
本店の所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 松下 功夫
資本金の額	48,000百万円(平成22年3月31日現在)
純資産の額	219,855百万円(平成22年3月31日現在)
総資産の額	922,325百万円(平成22年3月31日現在)
売上高	2,113,450百万円(平成22年3月期)
当期純利益	11,217百万円(平成22年3月期)
事業の内容	石油製品の製造・販売

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

吸収合併の目的

当会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、JXグループの石油精製販売事業を集約し、JXグループにおいて中核事業会社の1つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。

吸収合併の方法等

ア．吸収合併の方法

当会社を存続会社、株式会社ジャパンエナジーを消滅会社とする吸収合併です。

イ．合併期日(効力発生日)

平成22年7月1日

ウ．吸収合併に係る割当ての内容

当会社は、本合併に際して当会社の普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日の株式会社ジャパンエナジーの最終の株主である新日鉱ホールディングス株式会社に対して割当交付します。

エ．合併承認株主総会

当会社及び株式会社ジャパンエナジーは、それぞれ株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	JX日鉱日石エネルギー株式会社 (平成22年7月1日に新日本石油株式会社から商号変更予定)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転予定)
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 康(平成22年7月1日に就任予定)
事業の内容	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(2) J Xホールディングス株式会社との吸収分割契約

当社が行っている子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割により、当社の完全親会社であるJ Xホールディングス株式会社へ承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

当該吸収分割の相手会社の概要

商号	J Xホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金の額	100,000百万円(平成22年4月1日現在)
純資産の額	1,171,301百万円(平成22年4月1日現在)
総資産の額	1,171,301百万円(平成22年4月1日現在)
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

当該吸収分割の目的

当社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、当社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJ Xホールディングス株式会社に承継すること。

当該吸収分割の方法等

ア．吸収分割の方法

当社を分割会社とし、J Xホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割です。

イ．分割期日(効力発生日)

平成22年7月1日

ウ．吸収分割に係る割当ての内容

J Xホールディングス株式会社は当社の発行済株式の全てを所有しているため、当社に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

エ．簡易分割・略式分割

当社は、会社法第784条第1項の規定により、当該吸収分割契約につき、当社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、J Xホールディングス株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、当該吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	JXホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

[連結附属明細表]

[社債明細表]

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち 1年内償還残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 1	第16回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.8.20	20,000	-	-	2.48 年利	無担保	平成年月日 21.8.20
* 1	第17回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.12.9	20,000	-	-	2.20	無担保	平成年月日 21.12.9
* 1	第19回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.5.22	20,000	20,000	-	1.73	無担保	平成年月日 24.5.22
* 1	第21回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.12.24	20,000	20,000	20,000	1.07	無担保	平成年月日 22.12.24
* 1	第22回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.12.24	10,000	10,000	-	1.38	無担保	平成年月日 24.12.21
* 1	第23回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 15.5.12	20,000	20,000	-	0.90	無担保	平成年月日 25.5.10
* 1	第24回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17.6.13	20,000	20,000	-	1.53	無担保	平成年月日 27.6.12
* 1	第25回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17.6.13	10,000	10,000	-	1.19	無担保	平成年月日 25.6.13
* 1	第26回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 18.6.8	20,000	20,000	-	2.27	無担保	平成年月日 28.6.8
* 1	第27回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 18.6.8	10,000	10,000	-	2.10	無担保	平成年月日 26.6.6
* 1	第28回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 20.6.11	30,000	30,000	-	2.09	無担保	平成年月日 30.6.11
* 1	第29回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 20.6.11	20,000	20,000	-	1.69	無担保	平成年月日 26.6.11
* 2	第2回 無担保普通社債	平成年月日 21.3.25	-	240	60	1.27	無担保	平成年月日 26.3.25
* 3	子会社普通社債	平成年月日 15.3.26 ~15.7.30	5,021	4,981	-	1.16 ~1.62	無担保	平成年月日 25.4.5 ~25.4.30
合計		-	225,021	185,221	20,060	-	-	-

(注) 1. * 1 : 当会社

* 2 : 国内子会社 スペースエナジー株式会社の発行しているものを集約しております。

なお、スペースエナジー株式会社は当連結会計年度より連結しているため、前期末残高は記載しておりません。

* 3 : 在外子会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.の発行しているものを集約しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,060	60	30,060	35,041	30,000

〔借入金等明細表〕

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,260	399,394	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	46,277	70,025	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	756	1,570	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	607,894	563,341	1.11	平成23年～ 平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,271	6,408	-	平成23年～ 平成35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	242,000	317,000	0.12	-
合計	1,237,460	1,357,739	-	-

（注）1．平均利率は、当期末残高の加重平均を記載しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3．長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84,453	75,125	60,348	74,553
リース債務	1,525	1,443	1,010	361

[次へ](#)

新日鉱ホールディングス株式会社

(1) 新日鉱ホールディングス株式会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 新日鉱ホールディングス株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

[連結財務諸表]

[連結貸借対照表]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 118,840	2 86,916
受取手形及び売掛金	233,130	346,115
たな卸資産	1 339,367	1 443,435
繰延税金資産	21,843	10,179
その他	80,404	60,094
貸倒引当金	1,502	1,279
流動資産合計	792,082	945,460
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽	445,621	451,124
減価償却累計額	294,510	301,550
建物、構築物及び油槽（純額）	151,111	149,574
機械装置及び運搬具	878,962	904,375
減価償却累計額	634,942	673,750
機械装置及び運搬具（純額）	244,020	230,625
工具、器具及び備品	42,417	43,181
減価償却累計額	30,842	32,373
工具、器具及び備品（純額）	11,575	10,808
土地	5 283,184	5 278,354
リース資産	3,779	4,085
減価償却累計額	332	1,005
リース資産（純額）	3,447	3,080
建設仮勘定	41,465	58,464
有形固定資産合計	2 734,802	2 730,905
無形固定資産		
のれん	9,924	9,951
その他	2 68,304	2 67,947
無形固定資産合計	78,228	77,898
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 189,284	2, 3 212,084
長期貸付金	4,871	13,034
繰延税金資産	59,287	61,407
その他	2, 3 29,138	2, 3 28,363
貸倒引当金	1,609	1,644
投資その他の資産合計	280,971	313,244
固定資産合計	1,094,001	1,122,047
資産合計	1,886,083	2,067,507

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,455	252,568
短期借入金	2 361,942	2 401,496
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
リース債務	1,096	1,543
未払金	2 113,569	2 121,736
未払法人税等	4,309	5,403
賞与引当金	7,328	6,861
その他	83,751	72,105
流動負債合計	758,450	896,712
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	2 302,632	2 295,944
リース債務	4,361	5,621
繰延税金負債	29,313	37,741
退職給付引当金	59,427	58,672
役員退職慰労引当金	986	852
修繕引当金	15,890	12,397
負ののれん	439	1,113
その他	19,647	16,892
固定負債合計	467,695	464,232
負債合計	1,226,145	1,360,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金	226,748	226,777
利益剰余金	306,987	325,334
自己株式	883	399
株主資本合計	606,772	625,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,008	13,757
繰延ヘッジ損益	8,328	1,063
土地再評価差額金	5 3,091	5 3,236
為替換算調整勘定	38,014	35,976
評価・換算差額等合計	39,425	26,518
新株予約権	499	-
少数株主持分	92,092	107,449
純資産合計	659,938	706,563
負債純資産合計	1,886,083	2,067,507

[連結損益計算書]

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	4,065,059	3,233,738
売上原価	2,733,969,468	2,733,009,182
売上総利益	95,591	224,556
販売費及び一般管理費	1,2197,258	1,2180,818
営業利益又は営業損失（ ）	101,667	43,738
営業外収益		
受取利息	1,554	662
受取配当金	2,576	2,959
為替差益	-	631
負ののれん償却額	912	498
持分法による投資利益	48,897	38,221
その他	6,507	3,946
営業外収益合計	60,446	46,917
営業外費用		
支払利息	12,527	9,433
為替差損	3,639	-
銅スラグ売却損	-	2,213
その他	10,046	5,042
営業外費用合計	26,212	16,688
経常利益又は経常損失（ ）	67,433	73,967
特別利益		
固定資産売却益	3 1,676	3 2,612
投資有価証券売却益	204	321
関係会社株式売却益	1,075	-
持分変動利益	-	869
その他	1,656	1,738
特別利益合計	4,611	5,540
特別損失		
固定資産売却損	4 705	4 579
固定資産除却損	5 7,401	5 5,876
減損損失	6 7,539	6 2,086
投資有価証券評価損	1,969	5,685
環境対策引当金繰入額	343	911
遊休設備撤去工事引当金繰入額	29	33
事業再編損	1,490	-
事業撤退損	1,075	-
火災事故に伴う損失	878	-
その他	1,585	3,913
特別損失合計	23,014	19,083
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	85,836	60,424
法人税、住民税及び事業税	18,663	13,651
法人税等調整額	76,299	8,539
法人税等合計	57,636	22,190
少数株主利益	12,594	8,423
当期純利益又は当期純損失（ ）	40,794	29,811

[連結株主資本等変動計算書]

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,920	73,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,920	73,920
資本剰余金		
前期末残高	226,759	226,748
当期変動額		
自己株式の処分	8	1
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	3	30
当期変動額合計	11	29
当期末残高	226,748	226,777
利益剰余金		
前期末残高	362,360	306,987
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	16	-
当期変動額		
剰余金の配当	14,840	12,515
当期純利益又は当期純損失（ ）	40,794	29,811
土地再評価差額金の取崩	1	145
連結範囲の変動	244	855
合併による増加	-	51
当期変動額合計	55,389	18,347
当期末残高	306,987	325,334
自己株式		
前期末残高	717	883
当期変動額		
自己株式の取得	265	80
自己株式の処分	57	7
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	42	557
当期変動額合計	166	484
当期末残高	883	399
株主資本合計		
前期末残高	662,322	606,772
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	16	-
当期変動額		
剰余金の配当	14,840	12,515
当期純利益又は当期純損失（ ）	40,794	29,811
自己株式の取得	265	80
自己株式の処分	49	6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	39	587
土地再評価差額金の取崩	1	145
連結範囲の変動	244	855
合併による増加	-	51
当期変動額合計	55,566	18,860
当期末残高	606,772	625,632

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,241	10,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,233	3,749
当期変動額合計	13,233	3,749
当期末残高	10,008	13,757
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	8,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,344	7,265
当期変動額合計	8,344	7,265
当期末残高	8,328	1,063
土地再評価差額金		
前期末残高	3,088	3,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	145
当期変動額合計	3	145
当期末残高	3,091	3,236
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,080	38,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,934	2,038
当期変動額合計	36,934	2,038
当期末残高	38,014	35,976
新株予約権		
前期末残高	361	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	499
当期変動額合計	138	499
当期末残高	499	-
少数株主持分		
前期末残高	83,492	92,092
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	317	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,283	15,357
当期変動額合計	8,283	15,357
当期末残高	92,092	107,449

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	765,264	659,938
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	333	-
当期変動額		
剰余金の配当	14,840	12,515
当期純利益又は当期純損失()	40,794	29,811
自己株式の取得	265	80
自己株式の処分	49	6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	39	587
土地再評価差額金の取崩	1	145
連結範囲の変動	244	855
合併による増加	-	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,093	27,765
当期変動額合計	105,659	46,625
当期末残高	659,938	706,563

[連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	85,836	60,424
減価償却費	76,758	74,810
減損損失	7,539	2,086
のれん償却額	3,832	4,228
負ののれん償却額	912	498
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,145	209
修繕引当金の増減額(は減少)	1,802	812
受取利息及び受取配当金	4,130	3,621
為替差損益(は益)	359	480
支払利息	12,527	9,433
持分法による投資損益(は益)	48,897	38,221
関係会社株式売却損益(は益)	1,075	-
投資有価証券売却損益(は益)	204	321
投資有価証券評価損益(は益)	1,969	5,685
固定資産売却損益(は益)	971	2,033
固定資産除却損	7,401	5,876
持分変動損益(は益)	-	869
売上債権の増減額(は増加)	180,132	111,701
たな卸資産の増減額(は増加)	231,600	100,661
仕入債務の増減額(は減少)	105,566	71,974
未払消費税等の増減額(は減少)	16,975	4,298
その他	19,958	12,737
小計	280,456	6,915
利息及び配当金の受取額	58,341	34,206
利息の支払額	13,174	9,501
特別退職金の支払額	283	511
法人税等の支払額	50,272	7,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,068	9,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,591	683
投資有価証券の取得による支出	2,157	13,809
投資有価証券の売却による収入	479	875
投資有価証券の償還による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	88,789	74,851
有形固定資産の売却による収入	4,877	9,698
無形固定資産の取得による支出	5,199	8,031
長期前払費用の取得による支出	2,048	1,742
短期貸付金の純増減額(は増加)	233	2,505
長期貸付けによる支出	1,362	11,306
長期貸付金の回収による収入	1,926	3,209
事業譲受による支出	-	3,077
その他	322	2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,775	95,808

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,283	2,164
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	126,000	35,000
長期借入れによる収入	88,580	76,758
長期借入金の返済による支出	60,154	43,766
社債の発行による収入	20,000	-
リース債務の返済による支出	575	1,476
少数株主からの払込みによる収入	2,940	2,244
配当金の支払額	14,840	12,515
少数株主への配当金の支払額	11,730	6,012
連結子会社の第三者割当増資による収入	-	3,116
その他	218	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,280	51,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,958	299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,055	34,706
現金及び現金同等物の期首残高	62,621	116,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131	17
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,808
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	119
現金及び現金同等物の期末残高	1 116,986	1 85,224

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 109社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>株式会社キョウビシ、石川オイル株式会社、株式会社ジョモネットアウトソーシング、香港日鉱金属有限公司、Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.他2社は業容が拡大し重要性が増したため、(新)アジア商事株式会社は新設のため、いずれも連結の範囲に加えました。</p> <p>株式会社ジョモネット札幌、株式会社ジョモネット東北、株式会社ジョモネット北関東、株式会社ジョモネット東東京、株式会社ジョモネット西東京、株式会社ジョモネット東海、株式会社ジョモネット関西、株式会社ジョモネット山陽、株式会社ジョモネット九州、石川オイル株式会社及び株式会社ジョモネットアウトソーシングは株式会社ジョモネット南関東と合併したため、台湾日鉱材料股?有限公司及び台湾日本鑛業股?有限公司は台湾日鑛商事股?有限公司と合併したため、環太平洋銅業股?有限公司は清算のため、いずれも連結の範囲から除外されました。なお、株式会社ジョモネット南関東は株式会社JOMOネットに、台湾日鑛商事股?有限公司は台湾日鑛金属股?有限公司に、それぞれ商号変更しました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった東邦チタニウム株式会社は、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、連結子会社となりました。また、前連結会計年度まで連結子会社であったセントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、株式の一部売却により持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエネルギー分析センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>株式会社イーエム・ピーエム・ジャパンは同社による全部取得条項付株式の取得のため、Industrial Finance Ltd.は清算のため、いずれも持分法適用の関連会社から除外されました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったセントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、株式の一部</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 108社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>株式会社ジャパンガスエネルギーは新設のため、株式会社アイエスジャパンは業容が拡大し重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に加えました。</p> <p>旧アジア商事株式会社は株式会社ジャパンエネルギーと合併したため、Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.他1社は清算のため、いずれも連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
<p>売却により持分比率が減少したため持分法適用の関連会社となり、あわせて株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更しました。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった東邦チタニウム株式会社は、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため連結子会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <p>決算日 会社名</p> <p>12月末日 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A. 常州金源銅業有限公司 台湾日鑛金属股?有限公司 Gould Electronics Inc.及びその子会社 Gould Electronics GmbH及びその子会社 香港日鉱金属有限公司 Nikko Metals USA, Inc.及びその子会社 Nikko Metals Korea Co., Ltd. Nikko Metals Philippines, Inc. 日鉱金属(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. 東莞日鉱富士電子有限公司 無錫日鉱富士精密加工有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>6月末日 Irvine Scientific Sales Co., Inc.</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <p>決算日 会社名</p> <p>12月末日 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A. 常州金源銅業有限公司 台湾日鑛金属股?有限公司 Gould Electronics Inc.及びその子会社 Gould Electronics GmbH及びその子会社 香港日鉱金属有限公司 Nikko Metals USA, Inc.及びその子会社 Nikko Metals Korea Co., Ltd. Nikko Metals Philippines, Inc. 日鉱金属(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. 東莞日鉱富士電子有限公司 無錫日鉱富士精密加工有限公司 上海日鉱金属有限公司 Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd. Irvine Scientific Sales Co., Inc.</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>	<p>当連結会計年度において、Irvine Scientific Sales Co., Inc.は、決算日を6月末日から12月末日に変更しました。</p>								
<p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>								
<p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	<p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>								
<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>								
<p>有価証券</p>	<p>有価証券</p>								
<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p>	<p>同 左</p>								
<p>たな卸資産</p>	<p>たな卸資産</p>								
<p>国内連結子会社は、評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は、石油関係たな卸資産については総平均法、金属関係たな卸資産については先入先出法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p>	<p>同 左</p>								
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p>								
<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p>								
<p>主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p>	<p>主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p>								
<table border="0"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<table border="0"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年
建物、構築物及び油槽	7～60年								
機械装置及び運搬具	3～15年								
建物、構築物及び油槽	7～60年								
機械装置及び運搬具	3～15年								
<p>(追加情報)</p>	<p>無形固定資産</p>								
<p>平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されるとともに法定耐用年数が見直されたため、当連結会計年度より当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、当連結会計年度の減価償却費は5,435百万円増加し、営業損失は4,803百万円、経常損失は4,820百万円、税金等調整前当期純損失は4,914百万円、それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>同 左</p>								
<p>無形固定資産</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p>								
<p>主として定額法を採用しています。</p>	<p>同 左</p>								
<p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p>								
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>同 左</p>								
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、当社及び新日鉱グループ中核事業会社は取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4)</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引 ...原材料輸入取引及び製商品輸取出引</p> <p>金利スワップ取引 ...長期借入金及び長期貸付金</p> <p>商品先渡取引及び商品スワップ取引 ...原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>外貨建借入（連結会社間借入を含む。以下同じ。） ...在外子会社等に対する投資への持分</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入を行っています。</p> <p>なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引 ...原材料輸入取引及び製商品輸取出引</p> <p>金利スワップ取引 ...長期借入金及び長期貸付金</p> <p>商品先渡取引及び商品スワップ取引 ...原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>外貨建借入（連結会社間借入を含む。以下同じ。） ...在外子会社等に対する投資への持分</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入を行っています。</p> <p>なお、為替予約取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準</p> <p>時価法によっています。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しています。</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>原則として5年間の均等償却を実施しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成22年4月、当社がJ Xホールディングス株式会社の完全子会社になったことにより、連結納税制度の適用を終了しました。なお、同月からJ Xホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当連結会計年度の営業損失は1,052百万円、経常損失は997百万円、税金等調整前当期純損失は912百万円、それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載していません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、借手側、貸手側ともに軽微です。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	

[表示方法の変更]

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「繰延税金資産」は、前連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の百分の一を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の流動資産の「繰延税金資産」は、19,231百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>事業撤退損は、前連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の事業撤退損は、122百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 銅スラグ売却損は、前連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の銅スラグ売却損は、2,538百万円です。</p> <p>2. 関係会社株式売却益は、前連結会計年度においては区分掲記していましたが、当連結会計年度において重要性が乏しいため、「投資有価証券売却益」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の関係会社株式売却益は、254百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>関係会社株式売却損益(は益)は、前連結会計年度においては区分掲記していましたが、当連結会計年度において重要性が乏しいため、「投資有価証券売却損益(は益)」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の関係会社株式売却損益(は益)は、254百万円です。</p>

〔注記事項〕

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">88,222百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">69,767百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">181,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">339,367百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">346,902百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,669百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">356,867百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式（消去前金額3,593百万円）を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金（1年内返済予定分を含む。）</td> <td style="text-align: right;">45,627百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金（揮発油税及び地方道路税の延納保証）</td> <td style="text-align: right;">46,405百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当313,932百万円（有形固定資産）、当該債務68,070百万円（長期借入金（1年内返済予定分を含む。）及び未払金）がそれぞれ含まれています。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">139,529百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>従業員(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>従業員(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>その他（6件）</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> </tbody> </table>	商品及び製品	88,222百万円	仕掛品	69,767百万円	原材料及び貯蔵品	181,378百万円	計	339,367百万円	有形固定資産	346,902百万円	投資有価証券	8,669百万円	現金及び預金（定期預金）	930百万円	その他	366百万円	計	356,867百万円	長期借入金（1年内返済予定分を含む。）	45,627百万円	未払金（揮発油税及び地方道路税の延納保証）	46,405百万円	短期借入金	426百万円	投資有価証券（株式）	139,529百万円	投資その他の資産のその他（出資金）	1,070百万円	会社名	金額（百万円）	ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	2,122	従業員(株)コフコ	1,684	従業員(株)コフコ	737	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	569	その他（6件）	721	合計	5,833	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">114,435百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">70,250百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">258,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">443,435百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">323,989百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,034百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">334,197百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式（消去前金額3,593百万円）を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金（1年内返済予定分を含む。）</td> <td style="text-align: right;">29,994百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金（揮発油税及び地方道路税の延納保証）</td> <td style="text-align: right;">46,389百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当297,812百万円（有形固定資産）、当該債務59,871百万円（長期借入金（1年内返済予定分を含む。）及び未払金）がそれぞれ含まれています。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">161,585百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>その他（3件）</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,648</td> </tr> </tbody> </table>	商品及び製品	114,435百万円	仕掛品	70,250百万円	原材料及び貯蔵品	258,750百万円	計	443,435百万円	有形固定資産	323,989百万円	投資有価証券	9,034百万円	現金及び預金（定期預金）	1,005百万円	その他	169百万円	計	334,197百万円	長期借入金（1年内返済予定分を含む。）	29,994百万円	未払金（揮発油税及び地方道路税の延納保証）	46,389百万円	短期借入金	675百万円	投資有価証券（株式）	161,585百万円	投資その他の資産のその他（出資金）	1,036百万円	会社名	金額（百万円）	ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	1,631	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,580	従業員	1,417	顧客住宅ローン連帯保証債務(株)コフコ	969	その他（3件）	530	合計	6,648
商品及び製品	88,222百万円																																																																																				
仕掛品	69,767百万円																																																																																				
原材料及び貯蔵品	181,378百万円																																																																																				
計	339,367百万円																																																																																				
有形固定資産	346,902百万円																																																																																				
投資有価証券	8,669百万円																																																																																				
現金及び預金（定期預金）	930百万円																																																																																				
その他	366百万円																																																																																				
計	356,867百万円																																																																																				
長期借入金（1年内返済予定分を含む。）	45,627百万円																																																																																				
未払金（揮発油税及び地方道路税の延納保証）	46,405百万円																																																																																				
短期借入金	426百万円																																																																																				
投資有価証券（株式）	139,529百万円																																																																																				
投資その他の資産のその他（出資金）	1,070百万円																																																																																				
会社名	金額（百万円）																																																																																				
ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	2,122																																																																																				
従業員(株)コフコ	1,684																																																																																				
従業員(株)コフコ	737																																																																																				
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	569																																																																																				
その他（6件）	721																																																																																				
合計	5,833																																																																																				
商品及び製品	114,435百万円																																																																																				
仕掛品	70,250百万円																																																																																				
原材料及び貯蔵品	258,750百万円																																																																																				
計	443,435百万円																																																																																				
有形固定資産	323,989百万円																																																																																				
投資有価証券	9,034百万円																																																																																				
現金及び預金（定期預金）	1,005百万円																																																																																				
その他	169百万円																																																																																				
計	334,197百万円																																																																																				
長期借入金（1年内返済予定分を含む。）	29,994百万円																																																																																				
未払金（揮発油税及び地方道路税の延納保証）	46,389百万円																																																																																				
短期借入金	675百万円																																																																																				
投資有価証券（株式）	161,585百万円																																																																																				
投資その他の資産のその他（出資金）	1,036百万円																																																																																				
会社名	金額（百万円）																																																																																				
ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	1,631																																																																																				
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,580																																																																																				
従業員	1,417																																																																																				
顧客住宅ローン連帯保証債務(株)コフコ	969																																																																																				
その他（3件）	530																																																																																				
合計	6,648																																																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が703百万円あります。</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が919百万円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>34,997百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>8,913百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>12,786百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,846百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>24,330百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>6,295百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,484百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,836百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>12,736百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,098百万円</p> <p>3 主なものは、土地の売却益940百万円及び運搬具の売却益469百万円です。</p> <p>4 主なものは、土地の売却損420百万円です。</p> <p>5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物及び機械装置の除却損2,370百万円、製油所の機械装置等の除却損552百万円並びに製錬所等の機械装置等の除却損2,111百万円です。</p>	運賃諸掛	34,997百万円	販売手数料	8,913百万円	業務委託費	12,786百万円	賃借料	13,846百万円	従業員給料手当	24,330百万円	従業員賞与	6,295百万円	退職給付費用	6,484百万円	減価償却費	12,836百万円	開発試験研究費	12,736百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>35,197百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>7,987百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>11,057百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,861百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>23,554百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>6,547百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,313百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>10,719百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,848百万円</p> <p>3 主なものは、土地の売却益1,498百万円及び運搬具の売却益727百万円です。</p> <p>4 主なものは、土地の売却損366百万円です。</p> <p>5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物及び機械装置の除却損2,437百万円、製油所の機械装置等の除却損555百万円並びに製錬所等の機械装置等の除却損1,297百万円です。</p>	運賃諸掛	35,197百万円	販売手数料	7,987百万円	業務委託費	11,057百万円	賃借料	13,861百万円	従業員給料手当	23,554百万円	従業員賞与	6,547百万円	退職給付費用	2,212百万円	減価償却費	10,313百万円	開発試験研究費	10,719百万円
運賃諸掛	34,997百万円																																				
販売手数料	8,913百万円																																				
業務委託費	12,786百万円																																				
賃借料	13,846百万円																																				
従業員給料手当	24,330百万円																																				
従業員賞与	6,295百万円																																				
退職給付費用	6,484百万円																																				
減価償却費	12,836百万円																																				
開発試験研究費	12,736百万円																																				
運賃諸掛	35,197百万円																																				
販売手数料	7,987百万円																																				
業務委託費	11,057百万円																																				
賃借料	13,861百万円																																				
従業員給料手当	23,554百万円																																				
従業員賞与	6,547百万円																																				
退職給付費用	2,212百万円																																				
減価償却費	10,313百万円																																				
開発試験研究費	10,719百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
6 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。 地価の著しい下落、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ242件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,539百万円を減損損失として特別損失に計上しています。				6 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。 地価の著しい下落、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ288件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,086百万円を減損損失として特別損失に計上しています。				
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	
(国内)				(国内)				
遊休 資産	SS跡地（大阪府藤井寺市、 他）210件 社宅跡地（北海道苫小牧市、 他）3件 船川事業所隣接地（秋田県男 鹿市）4件 他4件	土地 借地権	2,024 1	遊休 資産	SS跡地（岩手県盛岡市、 他）214件 豊羽鉱山跡地（北海道札幌 市）53件 船川事業所隣接地（秋田県男 鹿市）5件 他6件	土地 借地権	1,421 127	
		計	2,025			計	1,548	
賃貸 資産	旧社宅（神奈川県川崎市、他） 3件 業務用店舗（茨城県日立市、 他）2件 他11件	土地 建物他	535 735	賃貸 資産	SS跡地（愛知県刈谷市、 他）6件	土地	47	
		計	1,270	金属事 業資産	化合物半導体製造設備（埼玉 県戸田市） 他1件	機械 装 置他	154	
石油事 業資産	SS（新潟県新潟市）	土地	72	国内計（286件）			1,749	
金属事 業資産	COF向け二層めっき基板製造 設備（茨城県日立市） 他1件	機械 装 置 建物他	1,607 805	(海外)				
		計	2,412	金属事 業資産	銅荒引線製造設備（中国）	機械 装置	281 (20.6百万 人民元)	
その他 事業資産	自動車用試験測定装置（福島県 石川郡）	機械 装 置	5		ブラウン管用電子銃製造設備 （マレーシア）	機械 装置他	56 (2.1百万マ レーシアリ ンギット)	
国内計（241件）			5,784	海外計（2件）			337	
(海外)				国内及び海外合計（288件）				2,086
金属事 業資産	電解銅箔設備（ドイツ）	機械 装置他	1,755 (11.5百万 ユーロ)	国内における各資産の回収可能価額は、賃貸資産は主として売却予定価額等による正味売却価額により測定しています。金属事業資産は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。遊休資産は重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。 海外における金属事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.6パーセントで割り引いて算出しています。				
国内及び海外合計（242件）			7,539	7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は58,706百万円であり、売上原価に計上しています。				
国内における各資産の回収可能価額は、賃貸資産は主として売却予定価額等による正味売却価額により測定しています。各事業資産は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。遊休資産は重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。 海外における金属事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.6パーセントで割り引いて算出しています。				7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は63,856百万円であり、売上原価に計上しています。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	928,462	-	-	928,462
合計	928,462	-	-	928,462
自己株式				
普通株式(注)	1,649	634	192	2,091
合計	1,649	634	192	2,091

(注) 普通株式の自己株式の増加634千株は所在不明株主保有の株式及び単元未満株式の買取り等によるもの、減少192千株は単元未満株の売渡し及びストック・オプションの行使等によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	499

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	7,420	8	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	7,420	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	5,562	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	928,462	-	-	928,462
合計	928,462	-	-	928,462
自己株式				
普通株式(注)	2,091	203	1,192	1,102
合計	2,091	203	1,192	1,102

(注) 普通株式の自己株式の増加203千株は単元未満株式の買取り等によるもの、減少1,192千株は単元未満株の売渡し及びストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	5,562	6	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	6,953	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	6,960	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 118,840百万円	現金及び預金 86,916百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2,332百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,692百万円
流動資産その他(有価証券) 478百万円	現金及び現金同等物 85,224百万円
現金及び現金同等物 116,986百万円	
2 当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、新たに連結子会社となった東邦チタニウム株式会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。	
流動資産 18,284百万円	
固定資産 33,216百万円	
資産計 51,500百万円	
流動負債 9,872百万円	
固定負債 7,438百万円	
負債計 17,310百万円	

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日至平成21年3月31日）				当連結会計年度 （自平成21年4月1日至平成22年3月31日）			
（借手側） 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、石油事業における給油所設備です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				（借手側） 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物、構築物 及び油槽	13,525	9,697	3,828	建物、構築物 及び油槽	13,207	9,977	3,230
機械装置及び 運搬具	8,417	3,449	4,968	機械装置及び 運搬具	8,017	3,906	4,111
工具、器具及 び備品	3,599	2,128	1,471	工具、器具及 び備品	2,574	1,825	749
その他	328	187	141	その他	236	161	75
合計	25,869	15,461	10,408	合計	24,034	15,869	8,165
（注）取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,792百万円 1年超 9,926百万円 合計 13,718百万円				（注）取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,918百万円 1年超 7,033百万円 合計 9,951百万円			
（注）未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,772百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 2,771百万円				（注）未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,534百万円 減価償却費相当額 2,534百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,366百万円 1年超 18,729百万円 合計 23,095百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,004百万円 1年超 23,126百万円 合計 26,130百万円			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
(貸手側) 1. ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) 1. ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物、構築物及び油槽	1,017	500	517	建物、構築物及び油槽	1,192	626	566
機械装置及び運搬具	531	296	235	機械装置及び運搬具	377	249	128
工具、器具及び備品	2,448	1,539	909	工具、器具及び備品	1,709	1,101	608
その他	87	56	31	その他	46	31	15
合計	4,083	2,391	1,692	合計	3,324	2,007	1,317
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,019百万円 1年超 3,296百万円 合計 5,315百万円 うち転貸リース取引 1年内 1,495百万円 1年超 1,968百万円 合計 3,463百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,373百万円 1年超 1,896百万円 合計 3,269百万円 うち転貸リース取引 1年内 995百万円 1年超 874百万円 合計 1,869百万円			
(注) 上記転貸リース取引について、概ね同一条件で転貸しているため、ほぼ同額が借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。				(注) 上記転貸リース取引について、概ね同一条件で転貸しているため、ほぼ同額が借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。			
(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 643百万円 減価償却費 572百万円				(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 485百万円 減価償却費 442百万円			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 344百万円 1年超 3,437百万円 合計 3,781百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 360百万円 1年超 3,680百万円 合計 4,040百万円			

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油事業や金属事業等に係る資金調達を金融機関等からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動リスクを回避するために実需の範囲内で行うこととし、投機を目的とした取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、管理規程を定めるなどしてリスク低減を図っています。投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価もしくは財務状況の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。なお、外貨建ての営業債権及び営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしています。借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融資等に係るものです。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの的大部分は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しています。そのうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の評価は省略しています。

デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。なお、需給調整目的のデリバティブ取引は、あくまで現物取引のための利用を基本とするため、実質的な市場リスクは小さく、また、裁定目的のデリバティブ取引は、市場リスクをとらないことを前提としており、各々予め定められたリスク管理体制の下で限定的に行うこととしています。また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。

これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	86,916	86,916	-
(2) 受取手形及び売掛金	346,115	346,115	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	14,567	8,021	6,546
その他有価証券	41,923	41,923	-
資産計	489,521	482,975	6,546
(4) 支払手形及び買掛金	252,568	252,568	-
(5) 短期借入金（1年内返済予定分を除く）	319,948	319,948	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	377,492	378,967	1,475
負債計	950,008	951,483	1,475
(7) デリバティブ取引(*)	(1,880)	4,340	2,460

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場の株式及び債券（連結貸借対照表計上額155,594百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,703	1,213	-	-
受取手形及び売掛金	344,420	1,563	132	-
合計	430,123	2,776	132	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	14,031	33,693	19,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,997	2,640	1,357
合計	18,028	36,333	18,305

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
473	204	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,422
非上場外国債	3,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	39,278	14,390	24,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,645	3,246	601
合計	41,923	17,636	24,287

（注）非上場の株式及び債券（連結貸借対照表計上額8,576百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	401	57	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,685百万円（関係会社株式271百万円、その他有価証券の株式5,414百万円）の減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(1) 取引の内容

通貨関連取引として、為替予約取引、通貨オプション取引を行っています。金利関連取引として、金利スワップ取引を行っています。また、商品関連取引として、銅、金、銀等の商品先渡取引並びに原油、石油製品等の商品スワップ取引及び商品先物取引を行っています。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動による損失を回避するために必要な場合にのみ行います。ただし、需給調整目的のデリバティブ取引及び市場リスクをとらない裁定目的のデリバティブ取引を予め定められたリスク管理体制の下で限定的に行いますが、いかなる場合も投機を目的とした取引等は行わないこととしています。また、取引の実施に当たっては、当該取引に含まれるリスクの内容を十分に把握し、取引に伴う損失発生の防止に努めることを基本方針としています。

(3) 取引の利用目的

原材料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引を行っています。国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。なお、製商品の将来の需要と供給を対応させる需給調整目的の商品先物取引及び市場リスクをとらない裁定目的の商品先物取引を限定的に行っています。

ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、金利スワップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。ヘッジの有効性評価については、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変動に係るリスクを有しています。また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行に係るリスクを有しています。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。なお、需給調整目的のデリバティブ取引は、あくまで現物取引のための利用を基本とするため、実質的な市場リスクは小さく、また、裁定目的のデリバティブ取引は、市場リスクをとらないことを前提としており、各々予め定められたリスク管理体制の下で限定的に行うこととしています。また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。

これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日）

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,594	-	6,337	257
	買建 米ドル	36,993	-	36,986	6
	合計	-	-	-	250

(注) 1. 時価の算定方法 期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

(2)商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	石油製品先物取引 売建	1,774	-	1,963	189
市場取引 以外の取引	銅先渡取引 売建	195	-	197	2
	買建	2,516	-	1,781	735
	合計	-	-	-	925

(注) 1. 時価の算定方法 石油製品先物取引は当該市場価格に基づいて算定しています。銅

先渡取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

(1)通貨関連

区分	デリバティブ取引の 種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	9,666	-	241	241
	買建 米ドル	34,150	-	1,075	1,075
	合計	-	-	-	834

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。

(2) 商品関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	石油製品先物取引 売建	343	-	23	23
市場取引 以外の取引	金属先渡取引 売建	3,908	-	1,182	1,182
	買建	8,166	-	740	740
合計		-	-	-	465

(注) 時価の算定方法は、石油製品先物取引は当該市場価格に基づき、金属先渡取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	62,904	-	1,745
	買建 米ドル	買掛金	6,749	-	182
振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	18,262	-	-
	買建 米ドル	買掛金	62,394	-	-
時価ヘッジ	為替予約取引 買建 日本円	買掛金	400	-	17
合計			-	-	1,580

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、それらの時価は当該買掛金等の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則処理	金利スワップ取引 受取変動支払固定	長期借入金	7,968	6,420	274
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動支払固定	長期借入金	164,326	121,822	2,475
合計			-	-	2,749

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいています。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則処理	石油製品スワップ取引 受取変動支払固定	買掛金	345	-	15
	受取固定支払変動	売掛金	91	-	44
	金属先渡取引 売建	売掛金	72,183	-	5,170
	買建	買掛金	24,291	1,154	4,731
合計			-	-	380

(注) 時価の算定方法は、石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しています。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型及び総合設立型の企業年金制度、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、DC企業型年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度における直近の積立状況等は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
	東京都石油業 厚生年金基金	その他の制度	東京都石油業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	96,565百万円	364,148百万円	74,036百万円	286,919百万円
年金財政計算上の給付債務の額	107,825百万円	386,183百万円	105,667百万円	389,954百万円
差引額	11,260百万円	22,035百万円	31,631百万円	103,035百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	東京都石油業 厚生年金基金	その他の制度	東京都石油業 厚生年金基金	その他の制度
(掛金拠出割合の算定期間)	4.96% (平成20年2月から 1年間)	(加重平均) 1.61% (平成19年4月、平 成20年2月及び平 成20年4月からそ れぞれ1年間)	6.06% (平成21年3月から 1年間)	(加重平均) 1.69% (平成20年4月、平 成21年2月及び平 成21年4月からそ れぞれ1年間)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	81,837	82,696
ロ. 年金資産	21,120	24,053
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	60,717	58,643
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,100	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	501	252
ヘ. 未認識過去勤務債務	10	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	59,126	58,391
チ. 前払年金費用	301	281
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	59,427	58,672

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用（注2）	3,098	3,246
ロ. 利息費用	1,861	1,964
ハ. 期待運用収益	669	585
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,100	1,100
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,885	455
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	21	378
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	9,254	5,648

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として541百万円、総合設立型企业年金に係る要拠出額として380百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金962百万円を計上しています。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。</p>	<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として551百万円、総合設立型企业年金に係る要拠出額として378百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金605百万円を計上しています。</p> <p>2. 同左</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	同左
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	同左
ヘ. 会計基準変更時差 異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 177百万円

2. スtock・オプションの内容, 規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権	2008年発行新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役13名及びシニアオフィサー2名 当社子会社の取締役18名及び執行役員20名 合計53名	当社の取締役10名及びシニアオフィサー1名 当社子会社の取締役8名, 執行役員17名及び理事11名 合計47名	当社の取締役9名及びシニアオフィサー2名 当社子会社の取締役2名, 執行役員27名及び理事5名 合計45名	当社の取締役10名及びシニアオフィサー3名 当社子会社の取締役2名, 執行役員30名及び上級参与3名 合計48名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 362,000株	普通株式 210,500株	普通株式 204,000株	普通株式 339,500株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月26日	平成19年8月9日	平成20年8月14日
権利確定条件	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
権利行使期間	平成17年7月2日から平成17年6月30日まで	平成18年7月27日から平成18年6月30日まで	平成19年8月10日から平成19年6月30日まで	平成20年8月15日から平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし, スtock・オプションの数については, 株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権	2008年発行新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	339,500
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	339,500
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	304,000	200,500	204,000	-
権利確定	-	-	-	339,500
権利行使	35,000	24,500	20,000	-
失効	-	-	-	-
未行使残	269,000	176,000	184,000	339,500

単価情報

権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	564	533	591	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	860	926	521

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2008年発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は, 以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	40%	4年間（平成16年7月から20年6月まで）の株価実績に基づき算定しました。
予想残存期間	4.0年	権利行使開始日に行使されるものと推定して見積もっています。
予想配当	16円/株	平成20年3月期の普通配当実績によっています。
無リスク利率	1.363%	予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 239百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2005年発行 新株予約権	2006年発行 新株予約権	2007年発行 新株予約権	2008年発行 新株予約権	2009年発行 新株予約権
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役13名 及びシニアオフィ サー2名 当社子会社の取締 役18名及び執行役 員20名 合計53名	当社の取締役10名 及びシニアオフィ サー1名 当社子会社の取締 役8名、執行役員 17名及び理事11名 合計47名	当社の取締役9名 及びシニアオフィ サー2名 当社子会社の取締 役2名、執行役員 27名及び理事5名 合計45名	当社の取締役10名 及びシニアオフィ サー3名 当社子会社の取締 役2名、執行役員 30名及び上級参与 3名 合計48名	当社の取締役10名 及びシニアオフィ サー3名 当社子会社の取締 役2名、執行役員 28名及び上級参与 3名 合計46名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数（注）	普通株式 362,000株	普通株式 210,500株	普通株式 204,000株	普通株式 339,500株	普通株式 534,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月26日	平成19年8月9日	平成20年8月14日	平成21年8月14日
権利確定条件	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。
対象勤務期間	平成17年4月1日 から平成18年3月 31日まで	平成18年4月1日 から平成19年3月 31日まで	平成19年4月1日 から平成20年3月 31日まで	平成20年4月1日 から平成21年3月 31日まで	平成21年4月1日 から平成22年3月 31日まで
権利行使期間	平成17年7月2日 から平成37年6月 30日まで	平成18年7月27日 から平成38年6月 30日まで	平成19年8月10日 から平成39年6月 30日まで	平成20年8月15日 から平成40年6月 30日まで	平成21年8月15日 から平成41年6月 30日まで

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2005年発行 新株予約権	2006年発行 新株予約権	2007年発行 新株予約権	2008年発行 新株予約権	2009年発行 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	534,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	534,000
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	269,000	176,000	184,000	339,500	-
権利確定	-	-	-	-	534,000
権利行使	251,500	162,500	174,500	289,000	300,000
失効	17,500	13,500	9,500	50,500	234,000
未行使残	-	-	-	-	-

単価情報

権利行使価格（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	416	418	417	419	416
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	860	926	521	447

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2009年発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	50%	4年間（平成17年7月から21年6月まで）の株価実績に基づき算定しました。
予想残存期間	4.0年	権利行使開始日に行使されるものと推定して見積もっています。
予想配当	14円/株	平成21年3月期の普通配当実績によっています。
無リスク利率	0.793%	予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要な企業結合等はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、平成21年4月1日、日商LPガス株式会社と共同新設分割により株式会社ジャパングスエナジーを設立し、同社は日商LPガス株式会社から液化石油ガス（LPガス）の元売事業及び卸売事業を会社分割にて承継しました。（パーチェス法の適用）

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社との間で、LPガス事業の元売・卸売機能を統合する株式会社ジャパングスエナジー（株式会社ジャパンエナジー出資比率51.0%）の設立に関して基本合意し、株式会社ジャパンエナジー及び日商LPガス株式会社はそれぞれの元売事業及び卸売事業を新設会社である株式会社ジャパングスエナジーに共同新設分割にて承継することとしました。

この目的は、厳しい経営環境下において、効率的かつ安定的にお客様に製品を供給できる総合的な競争力を有するLPガス事業グループの構築を目指し、その第一ステップとして、LPガスの調達から卸売までの事業領域を統合・一元化するものです。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

日商LPガス株式会社が営むLPガスの元売事業及び卸売事業

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

共同新設分割

(5) 連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、交付した株式数及びその評価額、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額（百万円）
流動資産	6,007
固定資産	316
流動負債	2,892
固定負債	17
のれん（発生額）	1,103
取得した事業の取得原価	4,517

（注）1. 取得した事業の取得原価は全て普通株式です。

2. 交付した株式数は29,000株で評価額は4,517百万円です。なお、株式会社ジャパンエナジー及び日商LPガス株式会社に対する割当比率は1:0.568627であり、比率及び割当株式の評価額は第三者の算定した分割事業の価値に基づいています。

3. のれんの償却については10年間の均等償却を実施しています。

2. 当社子会社である株式会社ジャパンガスエナジーは、平成21年4月1日、伊藤忠エネクス株式会社及び同子会社6社からLPガスのローリー卸売事業を譲り受けました。（パーチェス法の適用）

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社との間で、LPガス事業の元売・卸売機能を統合する株式会社ジャパンガスエナジー（株式会社ジャパンエナジー出資比率51.0%）の設立に関して基本合意し、伊藤忠エネクス株式会社は同社及び同子会社6社のローリー卸売事業を株式会社ジャパンガスエナジーに事業譲渡することとしました。

この目的は、厳しい経営環境下において、効率的かつ安定的にお客様に製品を供給できる総合的な競争力を有するLPガス事業グループの構築を目指し、その第一ステップとして、LPガスの調達から卸売までの事業領域を統合・一元化するものです。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

伊藤忠エネクス株式会社及び同子会社6社が営むLPガスのローリー卸売事業

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額（百万円）
固定資産	96
のれん（発生額）	2,981
取得した事業の取得原価	3,077

（注）1. 取得した事業の取得原価は全て現金です。

2. のれんの償却については10年間の均等償却を実施しています。

3. 当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、平成21年4月1日、日商LPガス株式会社と共同新設分割により株式会社ジャパンガスエナジーを設立し、同社は株式会社ジャパンエナジーからLPガスの元売事業及び卸売事業を会社分割にて承継しました。（共通支配下の取引等）

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社との間で、LPガス事業の元売・卸売機能を統合する株式会社ジャパンガスエナジー（株式会社ジャパンエナジー出資比率51.0%）の設立に関して基本合意し、株式会社ジャパンエナジー及び日商LPガス株式会社はそれぞれの元売事業及び卸売事業を新設会社である株式会社ジャパンガスエナジーに共同新設分割にて承継することとしました。

この目的は、厳しい経営環境下において、効率的かつ安定的にお客様に製品を供給できる総合的な競争力を有するLPガス事業グループの構築を目指し、その第一ステップとして、LPガスの調達から卸売までの事業領域を統合・一元化するものです。

(2) 企業結合の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び実施した会計処理の概要

株式会社ジャパンエナジー（当社完全子会社、石油事業）は、LPガスの元売事業及び卸売事業を日商LPガス株式会社との共同新設分割により株式会社ジャパンガスエナジーに移管しました。なお、当該企業結合は共通支配下の取引に該当するため、当該取引は個別財務諸表上は移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、連結財務諸表上は全て消去しました。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 107,525	税務上の繰越欠損金 103,364
退職給付引当金の差額 23,440	退職給付引当金の差額 23,203
連結会社間内部利益消去 6,663	連結会社間内部利益消去 4,509
投資有価証券の評価差額 18,790	投資有価証券の評価差額 19,800
土地の評価差額 14,766	土地の評価差額 14,166
土地の減損等による差額 7,351	土地の減損等による差額 7,162
その他有形固定資産の差額 5,205	その他有形固定資産の差額 6,193
修繕引当金の差額 4,507	修繕引当金の差額 2,658
ゴルフ会員権の評価差額 1,668	ゴルフ会員権の評価差額 1,613
たな卸資産の評価差額 2,188	たな卸資産の評価差額 653
賞与引当金 2,980	賞与引当金 2,840
事業撤退関連損失 3,063	事業撤退関連損失 2,606
繰延ヘッジ損益 8,167	その他 19,593
その他 20,310	繰延税金資産小計 208,360
繰延税金資産小計 226,623	評価性引当額 81,699
評価性引当額 85,672	繰延税金資産合計 126,661
繰延税金資産合計 140,951	
繰延税金負債	繰延税金負債
土地の評価差額 43,175	土地の評価差額 40,477
その他有価証券評価差額金 7,158	その他有価証券評価差額金 9,274
連結子会社の資産及び負債の評価差額 9,900	連結子会社の資産及び負債の評価差額 9,863
海外投資等損失準備金 5,068	海外投資等損失準備金 5,072
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債 15,834	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債 18,991
鉱業権の評価差額 3,163	鉱業権の評価差額 3,200
その他 4,836	その他 5,939
繰延税金負債合計 89,134	繰延税金負債合計 92,816
繰延税金資産の純額 51,817	繰延税金資産の純額 33,845
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (単位：百万円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (単位：百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 21,843	流動資産 - 繰延税金資産 10,179
固定資産 - 繰延税金資産 59,287	固定資産 - 繰延税金資産 61,407
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 29,313	固定負債 - 繰延税金負債 37,741

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の調整</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">25.7%</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金の消去額	1.9%	評価性引当額の増減	1.4%	未実現利益の調整	6.2%	持分法による投資損益	25.7%	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	11.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%
法定実効税率	40.7%																		
(調整)																			
受取配当金の消去額	1.9%																		
評価性引当額の増減	1.4%																		
未実現利益の調整	6.2%																		
持分法による投資損益	25.7%																		
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	11.1%																		
その他	1.1%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																		

（セグメント情報）

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会 社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高, 営業利益及び経常利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,111,673	898,514	54,872	4,065,059	-	4,065,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,456	3,613	29,838	37,907	(37,907)	-
計	3,116,129	902,127	84,710	4,102,966	(37,907)	4,065,059
営業費用	3,221,103	907,513	76,706	4,205,322	(38,596)	4,166,726
営業利益（又は営業損失）	104,974	5,386	8,004	102,356	689	101,667
経常利益（又は経常損失）	105,150	28,512	9,666	66,972	(461)	67,433
資産, 減価償却費, 減損損失 及び資本的支出						
資産	1,091,869	600,939	681,884	2,374,692	(488,609)	1,886,083
減価償却費	45,271	29,570	5,718	80,559	31	80,590
減損損失	3,367	4,167	5	7,539	-	7,539
資本的支出	32,106	43,097	70,811	146,014	143	146,157

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会 社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高, 営業利益及び経常利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,413,851	777,736	42,151	3,233,738	-	3,233,738
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,873	2,969	28,191	35,033	(35,033)	-
計	2,417,724	780,705	70,342	3,268,771	(35,033)	3,233,738
営業費用	2,391,109	763,811	69,216	3,224,136	(34,136)	3,190,000
営業利益	26,615	16,894	1,126	44,635	(897)	43,738
経常利益	26,215	47,447	2,409	76,071	(2,104)	73,967
資産, 減価償却費, 減損損失 及び資本的支出						
資産	1,208,977	683,998	727,536	2,620,511	(553,004)	2,067,507
減価償却費	47,425	25,682	5,819	78,926	112	79,038
減損損失	1,546	491	-	2,037	49	2,086
資本的支出	31,470	31,751	23,485	86,706	160	86,866

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油（ジャパンエナジーグループ）	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属（日鉱金属グループ）	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他（独立・機能会社グループ）	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度32,174百万円、当連結会計年度 35,916百万円であり、その主なものは、当社が保有するグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。これにより、金属（日鉱金属グループ）では営業損失が1,052百万円増加し、経常利益が997百万円減少しています。なお、資産に与える影響は軽微です。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、当連結会計年度より、当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では減価償却費が2,331百万円増加し、営業費用が当社経営管理料を含めて2,209百万円増加し、営業損失及び経常損失が同額増加し、資産が2,301百万円減少しています。金属（日鉱金属グループ）では減価償却費が2,594百万円増加し、営業費用が当社経営管理料を含めて2,278百万円増加し、営業損失が同額増加し、経常利益が2,295百万円、資産が2,294百万円それぞれ減少しています。その他（独立・機能会社グループ）では減価償却費が507百万円増加し、営業費用が316百万円増加し、営業利益、経常利益及び資産が同額減少しています。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

[海外売上高]

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	590,239	90,702	680,941
連結売上高（百万円）			4,065,059
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.5	2.3	16.8

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	503,060	68,295	571,355
連結売上高（百万円）			3,233,738
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	2.1	17.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：中国、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

〔関連当事者情報〕

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しています。この結果、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMinera Los Pelambresであり、その要約財務情報は以下のとおりです。（単位：百万円）

流動資産合計	53,111
固定資産合計	207,785
流動負債合計	64,447
固定負債合計	30,217
純資産合計	166,232
売上高	224,535
税引前当期純利益金額	133,271
当期純利益金額	105,618

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び重要な子会社の役員	当社の取締役5名, シニアオフィサー2名, 監査役1名 当社子会社の取締役1名, 執行役員15名, 上級参与2名 計26名	-	-	-	(被所有) 0.1	-	新株予約権の買取	116	-	-

（注）新株予約権の買取価格は、経営統合に係る臨時株主総会開催日における公正価値によっています。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMinera Los Pelambresであり、その要約財務情報は以下のとおりです。（単位：百万円）

流動資産合計	65,638
固定資産合計	249,216
流動負債合計	55,928
固定負債合計	67,149
純資産合計	191,777
売上高	189,434
税引前当期純利益金額	113,019
当期純利益金額	89,467

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 612.44円	1株当たり純資産額 646.04円
1株当たり当期純損失金額 44.02円	1株当たり当期純利益金額 32.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32.14円

（注）1株当たり当期純利益金額（又は純損失金額）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額（又は純損失金額）		
当期純利益（は純損失）（百万円）	40,794	29,811
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（は純損失）（百万円）	40,794	29,811
普通株式の期中平均株式数（株）	926,697,903	926,538,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	1,056,668
（うち新株予約権（株））	-	(1,056,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

- 平成22年1月27日開催の当社臨時株主総会において、当社及び新日本石油株式会社が共同して株式移転により両社の完全親会社「J Xホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成22年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社になりました。

名称	J Xホールディングス株式会社
住所	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役会長 西尾 進路 代表取締役社長 高萩 光紀
資本金	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務
株式移転を行った主な理由	両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うため
株式移転日	平成22年4月1日

- 平成22年5月26日開催の当社取締役会において、同年7月1日をもって、当社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社ジャパンエナジー（以下「Jエナジー」）が新日本石油株式会社（以下「新日石」）と吸収合併することを決議しました。当該吸収合併の概要は以下のとおりです。

(1)吸収合併の目的

当社及び新日石の経営統合にあたり、J Xグループの石油精製販売事業を集約し、J Xグループにおいて中核事業会社の1つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。

(2)吸収合併の方法等

新日石を存続会社，Jエナジーを消滅会社とする吸収合併です。新日石は，本合併に際して新日石の普通株式4億1,180万株を新たに発行し，これを効力発生日前日のJエナジーの最終の株主である当社に対して割当交付します。なお，Jエナジー及び新日石は，それぞれ株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。

(3)吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

新日石及びJエナジーそれぞれの平成22年3月31日時点の簿価純資産の額及び発行済株式の数をもとに算定しています。

(4)吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	J X日鉱日石エネルギー株式会社 (平成22年7月1日に新日本石油株式会社から商号変更予定)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転予定)
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 康(平成22年7月1日に就任予定)
資本金の額	139,437百万円(予定)
事業の内容	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売

(5)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

3.平成22年5月26日開催の当社取締役会において，同年7月1日をもって，当社が行っている子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を，吸収分割によりJ Xホールディングス株式会社(以下「J X H D」)へ承継させることを決議しました。当該吸収分割の概要は以下のとおりです。

(1)吸収分割の目的

当社及び新日石の経営統合にあたり，当社が保有する資産及び負債のうち，子会社管理等の経営管理事業に関するものについて，統合持株会社であるJ X H Dに承継すること。

(2)吸収分割の方法等

当社を分割会社とし，J X H Dを承継会社とする吸収分割です。なお，J X H Dは当社の発行済株式の全てを所有しているため，当社に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。当社は会社法第784条第1項の規定により，当該吸収分割契約につき，当社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また，J X H Dは会社法第796条第3項の規定により，当該吸収分割契約につき，同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

(3)吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	J Xホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金の額	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業，石油開発事業，金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

(4)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

[連結附属明細表]

[社債明細表]

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
新日鉱ホールディングス㈱	第1回無担保社債	平成20年3月14日	15,000	15,000	1.37	なし	平成25年3月14日
"	第2回無担保社債	平成20年6月17日	10,000	10,000	1.78	なし	平成25年6月17日
"	第3回無担保社債	平成20年6月17日	10,000	10,000	2.32	なし	平成30年6月15日
合計	-	-	35,000	35,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	15,000	10,000	-

[借入金等明細表]

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,108	319,948	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	41,834	81,548	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,096	1,543	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	302,632	295,944	1.5	平成23年4月 ~平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,361	5,621	-	平成23年4月 ~平成54年10月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	-	35,000	0.1	-
合計	670,031	739,604	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	43,286	93,929	67,887	59,335	31,507
リース債務	1,390	1,310	1,082	679	1,160

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡請求 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・売渡請求手数料	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/public_notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

（第1期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第1期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成22年5月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年8月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成22年11月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

J Xホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仙波 春雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯川 喜雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、石油精製販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社は、平成22年10月22日に、特別早期退職優遇制度の実施を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

前期連結財務諸表に対する監査報告書

当社は、平成22年4月1日に設立され、第1期連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなっており、本有価証券届出書提出日現在において第1期連結会計年度末が到来していないため、監査報告書を受領していません。

なお、本有価証券届出書「第二部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載いたしました新日本石油株式会社の第194期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び新日鉱ホールディングス株式会社の第7期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表に対する「監査報告書」を添付しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

新日本石油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本石油株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本石油株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 武彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 俊二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美 龍彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鉱ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日鉱ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

当期連結財務諸表に対する監査報告書

当社は、平成22年4月1日に設立され、第1期連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとなっており、本有価証券届出書提出日現在において第1期連結会計年度末が到来していないため、監査報告書を受領していません。

なお、本有価証券届出書「第二部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載いたしました新日本石油株式会社の第195期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び新日鉱ホールディングス株式会社の第8期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表に対する「監査報告書」を添付しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

新日本石油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社及び新日鉱ホールディングス株式会社は、共同して株式移転により完全親会社J Xホールディングス株式会社を平成22年4月1日付で設立し、会社は同社の完全子会社となった。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、平成22年5月26日開催の取締役会において、株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約及びJ Xホールディングス株式会社との吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、新日本石油株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本石油株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社及び新日鉱ホールディングス株式会社は、共同して株式移転により完全親会社J Xホールディングス株式会社を平成22年4月1日付で設立し、会社は同社の完全子会社となった。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、平成22年5月26日開催の取締役会において、株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約及びJ Xホールディングス株式会社との吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 俊二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美 龍彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び新日本石油株式会社は共同して株式移転により完全親会社「J Xホールディングス株式会社」を平成22年4月1日付で設立し、会社は同社の完全子会社となった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において、同年7月1日をもって、完全子会社である株式会社ジャパンエナジーが新日本石油株式会社と吸収合併することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において、同年7月1日をもって、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割によりJ Xホールディングス株式会社へ承継させることを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鉱ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日鉱ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は新日本石油株式会社と共同して株式移転を行うことにより、平成22年4月1日、完全親会社となるJ Xホールディングス株式会社を設立した。また、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において、同年7月1日をもって、完全子会社である株式会社ジャパンエナジーが新日本石油株式会社と吸収合併をすること及び子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を吸収分割によりJ Xホールディングス株式会社へ承継させることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。